

中国圏広域地方計画中間評価

令和4年2月

中国圏広域地方計画協議会

～ 目 次 ～

1. 目的	1
2. 実施体制	2
3. 中国圏を取り巻く状況について.....	3
4. プロジェクト、基本戦略及び将来像の達成状況について.....	53
5. 基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題 解決に向けた取組の方向性.....	76
6. 外部評価について	84
7. 総括	86

1 目的

平成 28 年度から概ね 10 年間の計画とされる中国圏広域地方計画は、令和 2 年度が策定から 5 年目の中間年に当たり、毎年の広域プロジェクトからみた進捗状況評価と合わせて、計画の「将来像」や「6 つの基本戦略」に対する達成状況を評価・検証する必要がある。

これらの評価・検証に際しては、平成 28 年度の計画策定以降の社会情勢の変化や、新たなニーズ等を踏まえ、計画の進展状況について評価・検証を行ったうえで、今後の中国圏広域地方計画後半期間における課題の抽出及び課題解決に向けた取組の方向性を検討するものである。

2 実施体制

2.1 作業体制

中国圏広域地方計画協議会にて、中国圏広域地方計画推進室が事務局となり、国の地方支分部局、地方公共団体、関係団体と連携・協働し、中国圏広域地方計画の中間評価を実施する。

■国の地方支分部局		■地方公共団体		
警察庁	中国四国管区警察局長	鳥取県知事	鳥取県市長会	鳥取県町村会
総務省	中国総合通信局長	島根県知事	島根県市長会	島根県町村会
財務省	中国財務局長	岡山県知事	岡山県市長会	岡山県町村会
厚生労働省	中国四国厚生局長	広島県知事	広島県市長会	広島県町村会
農林水産省	中国四国農政局長	山口県知事	山口県市長会	山口県町村会
林野庁	近畿中国森林管理局長	広島市長		
経済産業省	中国経済産業局長	岡山市長		
	九州経済産業局長	北九州市長		
国土交通省	近畿地方整備局長			
	中国地方整備局長			
	九州地方整備局長			
	中国運輸局長			
	九州運輸局長			
	大阪航空局長			
海上保安庁	第六管区海上保安本部長			
	第七管区海上保安本部長			
	第八管区海上保安本部長			
気象庁	大阪管区气象台長			
環境省	近畿地方環境事務所長			
	中国四国地方環境事務所長			
		■関係団体		
		中国経済連合会会長		
		中国地方商工会議所連合会会頭		

2.2 作業スケジュール

中国圏広域地方計画の中間評価の作業スケジュールは以下のとおりとなる。

- ・令和3年 6月：中国圏広域地方計画中間評価実施方針の作成
- ・ 9月：中国圏広域地方計画中間評価とりまとめ（素案）の作成
- ・ 11月：有識者による評価の実施
- ・ 12月：中国圏広域地方計画協議会（幹事会）の開催
- ・令和4年 2月：中国圏広域地方計画中間評価とりまとめの作成・公表

2.3 とりまとめ手続き

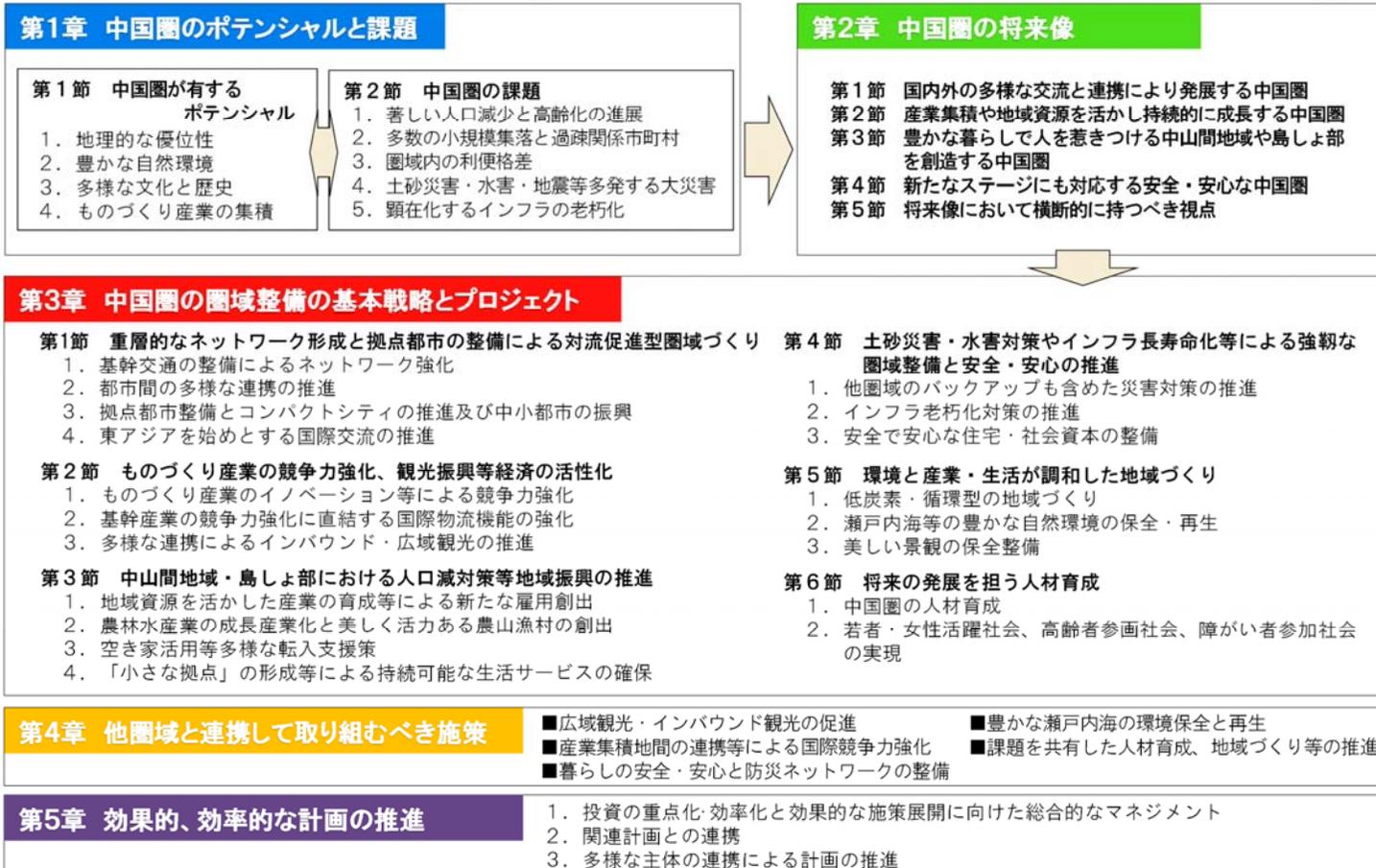
中国圏広域地方計画協議会運営会議で素案をとりまとめ後に、有識者に意見を伺い、中国圏広域地方計画協議会幹事会でとりまとめた後に、中国圏広域地方計画協議会名で公表する。

3 中国圏を取り巻く状況について

3.1 中国圏広域地方計画の概要

『瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏』

中国圏は、瀬戸内海から日本海において、国際的にも強みを持つ産業や観光資源を有し、また中山間地域や島しょ部においても多様で個性的な文化が育まれてきた。さらに、アジアを見据え、九州圏と近畿圏や四国圏との結節点であることを活かし、社会・経済の多様な「対流」が促進されることにより新たな価値を創造するとともに、東アジアをはじめ世界とも繋がり成長しながら、人々が誇りと愛着を持って暮らせる圏域を目指す。

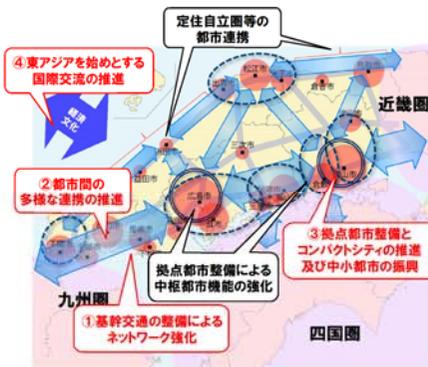


➤ 中国圏の将来像を実現するため、**6つの基本戦略毎にとりまとめた19のプロジェクト**について、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行い、計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施していくこととしている。

中国圏の将来像		基本戦略	プロジェクト
第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏	交通ネットワークを強化、生活サービス機能維持、コンパクトな街づくり、連携中枢都市圏、定住自立圏等の実現、文化・経済・観光交流、国際平和・医療支援、国際交流促進、コンパクト+ネットワークの構築 など	1 重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備による対流促進型圏域づくり	1-1 ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化 1-2 ② 都市間の多様な連携の推進 1-3 ③ 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興 1-4 ④ 東アジアを始めとする国際交流の推進
第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏	グローバル産業の国際競争力と国際物流機能の強化、産業の生産性向上、クラスター形成や産学官連携によるイノベーション、観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートを形成 など	2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化	2-1 ⑤ ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化 2-2 ⑥ 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化 2-3 ⑦ 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進
第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏	新たな産業創出や交流産業等による雇用創出、高付加価値化、地産地消、6次産業化、小さな拠点を実現、生き活きとした中山間地域を実現、移住・定住促進、里山・里海、豊かなライフスタイル など	3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進	3-1 ⑧ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出 3-2 ⑨ 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出 3-3 ⑩ 空き家活用等多様な転入支援策 3-4 ⑪ 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保
第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏	風水害対策、自助・共助による地域防災力、大震災時にも復興を促進大都市圏や近隣圏域のバックアップ、社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減 など	4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進	4-1 ⑫ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進 4-2 ⑬ インフラ老朽化対策の推進 4-3 ⑭ 安全で安心な住宅・社会資本の整備
第5節 将来像において横断的に持つべき視点	【環境と産業・生活の調和】 低炭素や循環型の地域づくり、豊かな自然環境の保全、再生、美しい景観の保全整備 【人材育成】 地元大学と連携した産業振興や地域づくりの担い手育成 若者・女性活躍社会、高齢者や障がい者参画社会の実現 など	5 環境と産業・生活が調和した地域づくり 6 将来の発展を担う人材育成	5-1 ⑮ 低炭素・循環型の地域づくり 5-2 ⑯ 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生 5-3 ⑰ 美しい景観の保全整備 6-1 ⑱ 中国圏の人材育成 6-2 ⑲ 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

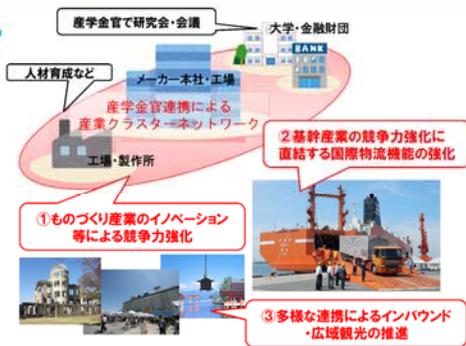
1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進



2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進



3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保



4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備



5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備



6 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現



3.2 社会経済情勢の変化の把握

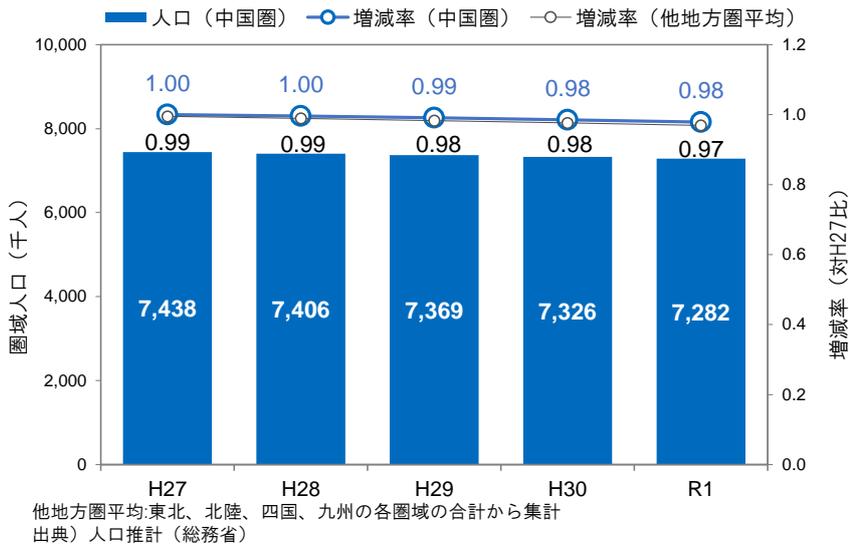
3.2.1 中国圏を取り巻く現状

(1) 人口

● 圏域内総人口

- 中国圏の人口は、年々減少傾向にあり、令和元年で7,282千人となっている。

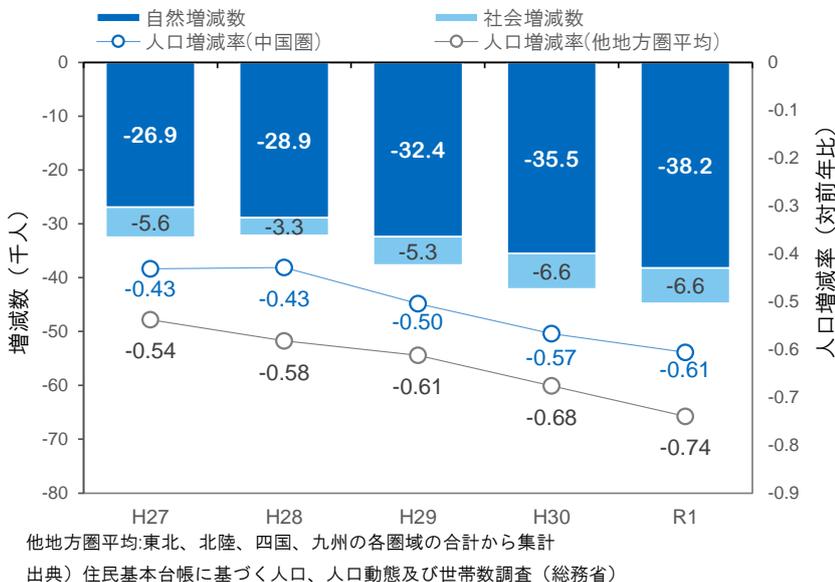
● 圏域内人口の推移



● 自然増減・社会増減

- 中国圏における自然増減は、平成28年以降、自然減の傾向が続いている。社会増減は自然減ほどではないものの、減少傾向は続いており、他地方圏平均と同様の傾向にある。

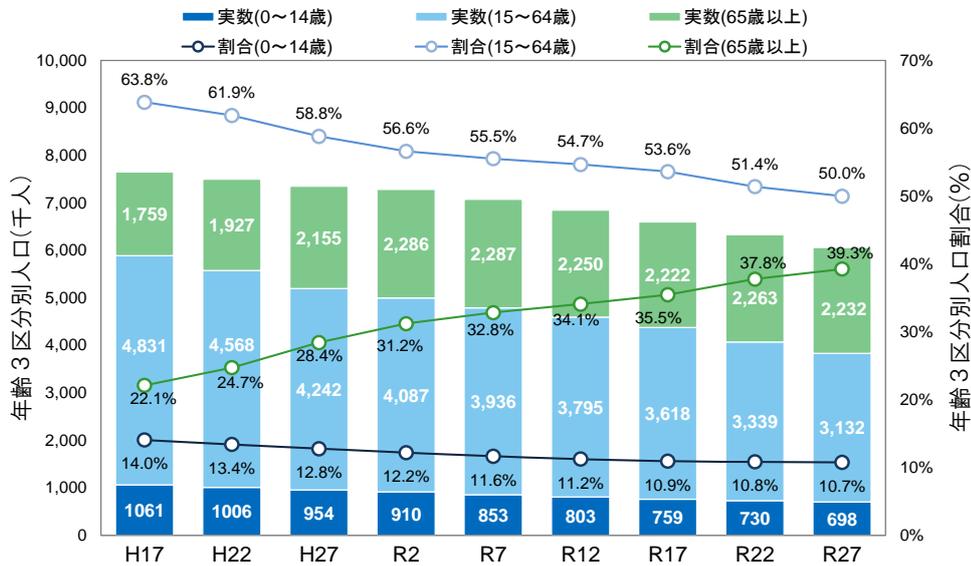
● 自然増減・社会増減の推移



● 年齢3区分別人口

・中国圏での少子・高齢化等による人口減少は、将来的にも継続することが想定されている。

● 年齢3区分別人口推移（中国圏）



注) R2~R27 は推計値

出典) 国勢調査（総務省）

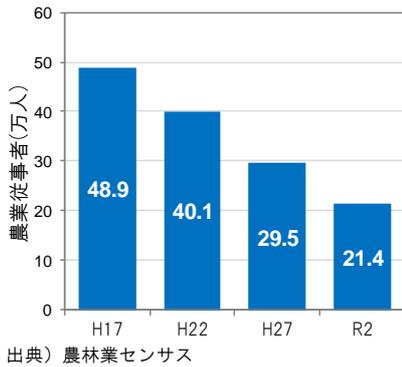
日本の地域別将来推計人口（H30年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 産業経済

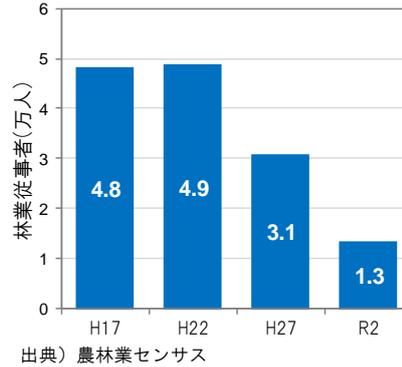
● 第1次産業の従事者・就業者等

- 中国圏の農業従事者は平成17年の約50万人から令和2年には約21万人と半数以下となっている。林業従事者でも4.8万人が1.3万人と約1/4、漁業就業者（海面漁業）でも2.2万人が1.2万人と約半数となっている。

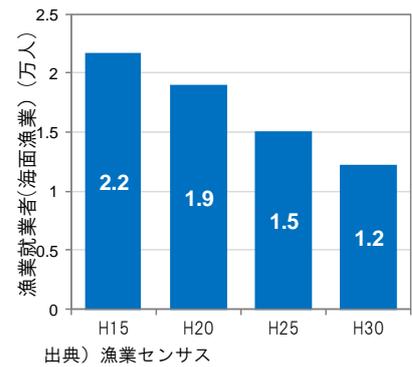
● 農業従事者推移（中国圏）



● 林業従事者推移（中国圏）



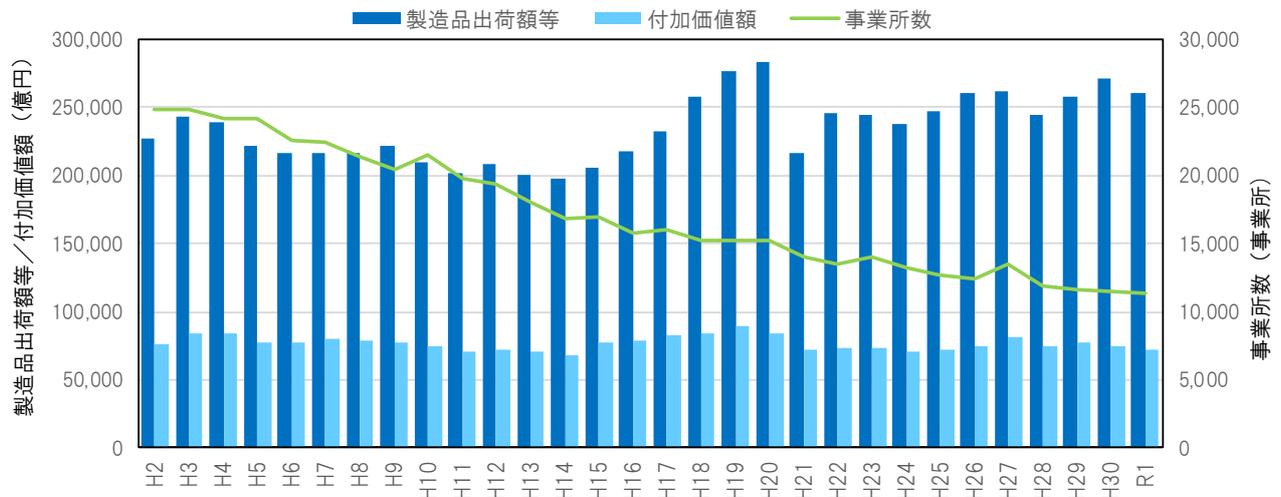
● 漁業就業者（海面漁業）推移（中国圏）



● 製造品出荷額等・付加価値額・事業所

- 中国圏の平成30年の製造品出荷額等は、2年連続で増加、付加価値額は6年ぶりに減少した。また、事業所数は平成3年をピークに長期減少傾向にある。

● 製造品出荷額等・付加価値額・事業所の推移（中国圏）

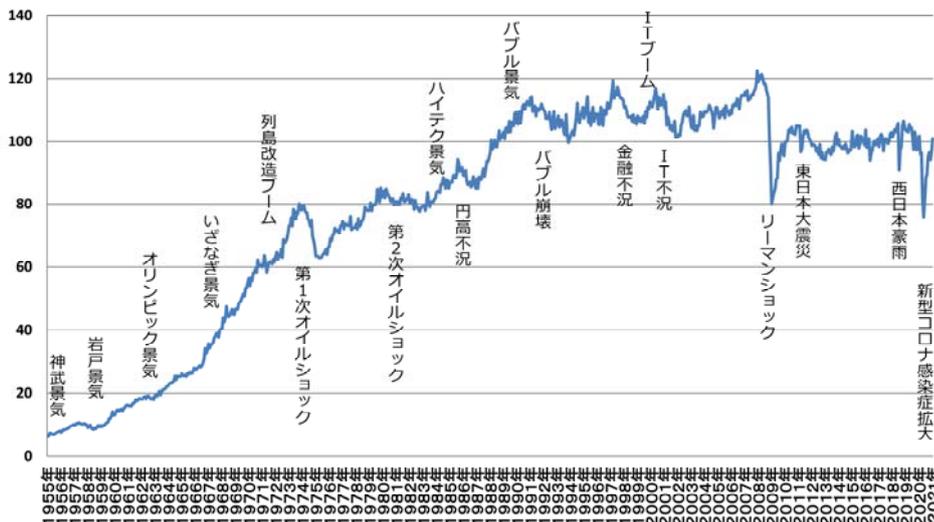


注) 従業員4人以上の事業所。H19年調査において、事業所の捕そくや調査項目を変更したため、18年以前の数値とは接続しない。
 出典) 経済産業省「工業統計調査」(経済産業省)、「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)より中国経済産業局作成

● 鉱工業生産指数

- 中国圏の鉱工業生産指数は、西日本豪雨や新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な落込みがあるものの翌年には回復し、近年はほぼ横ばい傾向にある。

● 鉱工業生産指数（中国圏）



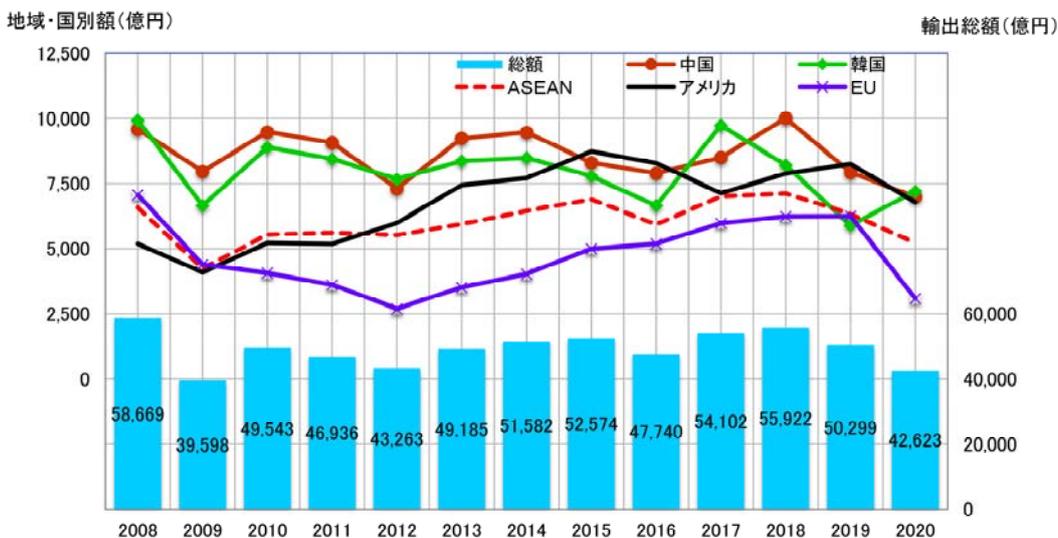
鉱工業生産指数：基準年（平成 27 年）に対する鉱工業部門の生産量の比率

出典）「中国地域鉱工業生産指数（平成 27 年基準）」（中国経済産業局）より中国経済産業局作成

● 輸出額総額

- 中国圏の令和 2 年（2020 年）の輸出総額（速報）は 42,623 億円、前年比 15.3%の減少で、2 年連続で前年比低下となっている。主要国別で見ると、韓国向けは増加したものの、EU、アメリカ、中国向けなどは減少している。

● 中国圏の輸出額総額推移

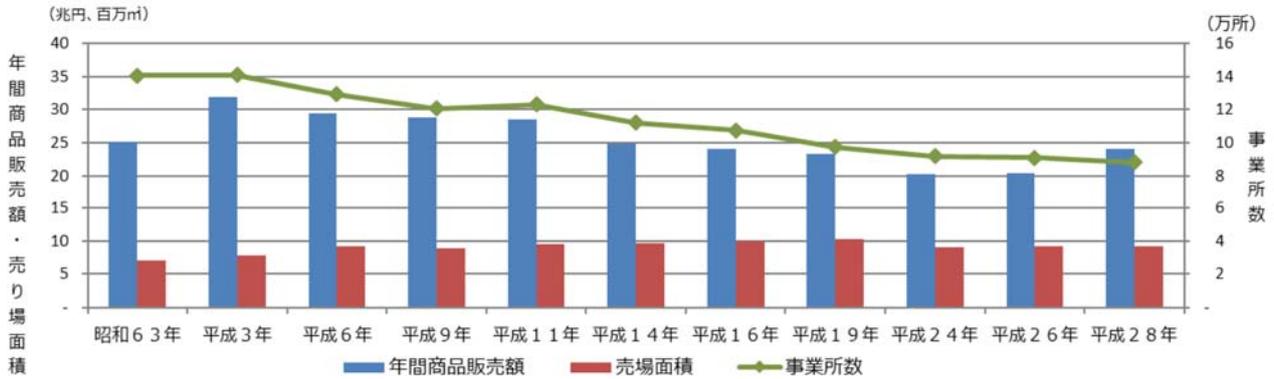


出典）「貿易統計」（神戸税関）より中国経済産業局作成

●卸売・小売業の事業所数、年間販売額、売場面積等

・中国圏の卸売業・小売業の事業所数は、平成11年以降減少傾向にある。

●卸売・小売業の事業所数、年間販売額、売場面積等の推移(中国圏)



出典) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」(総務省・経済産業省)、「商業統計調査」(経済産業省)より中国経済産業局作成

●消費者物価指数

・中国圏の消費者物価指数は、12か月連続前年同月比でマイナスとなっている。

●消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移(中国圏)

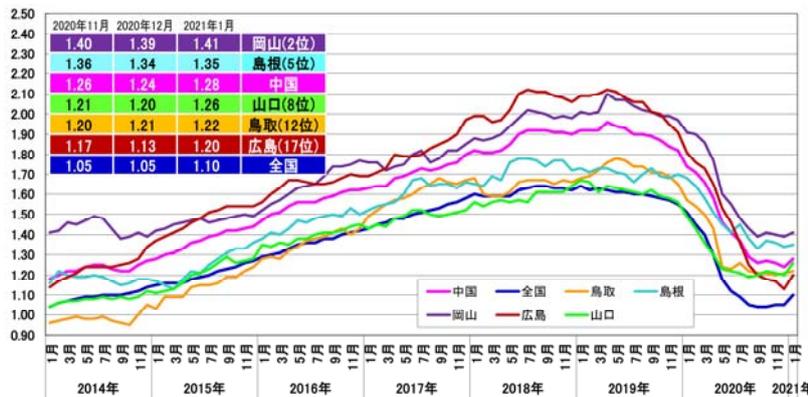


出典) 総務省

●有効求人倍率

・中国圏の有効求人倍率は、令和2年(2020年)1月以降大きく低下したものの、令和3年(2021年)1月ではわずかながらも回復に転じている。

●有効求人倍率(中国圏)

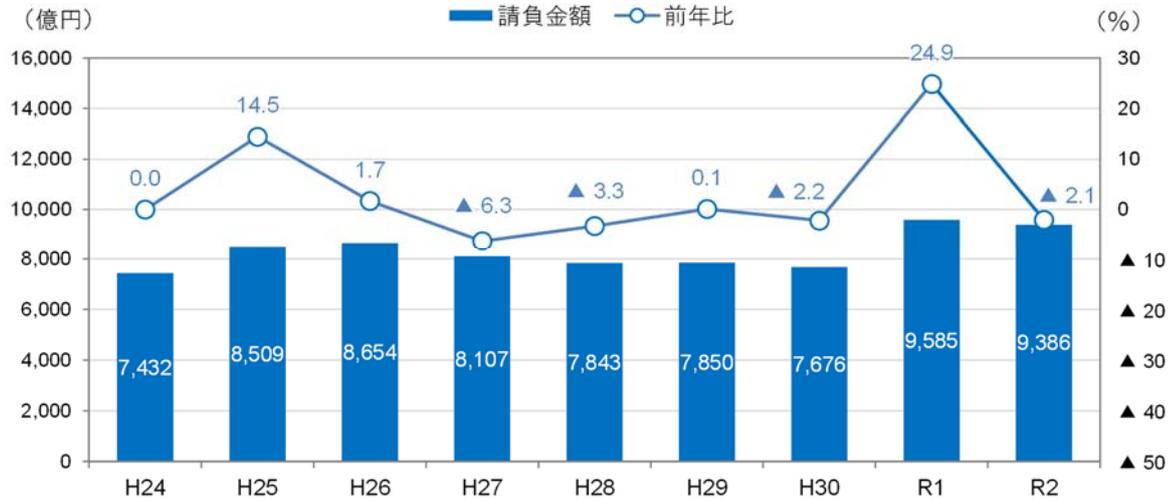


出典) 厚生労働省

● 公共工事請負金額

- 中国圏の公共工事請負金額は、平成 26 年をピークに減少に転じるも、令和元年では対前年比 24.9% の増加となったが、令和 2 年には減少に転じた。

● 公共工事請負金額の推移（中国圏）

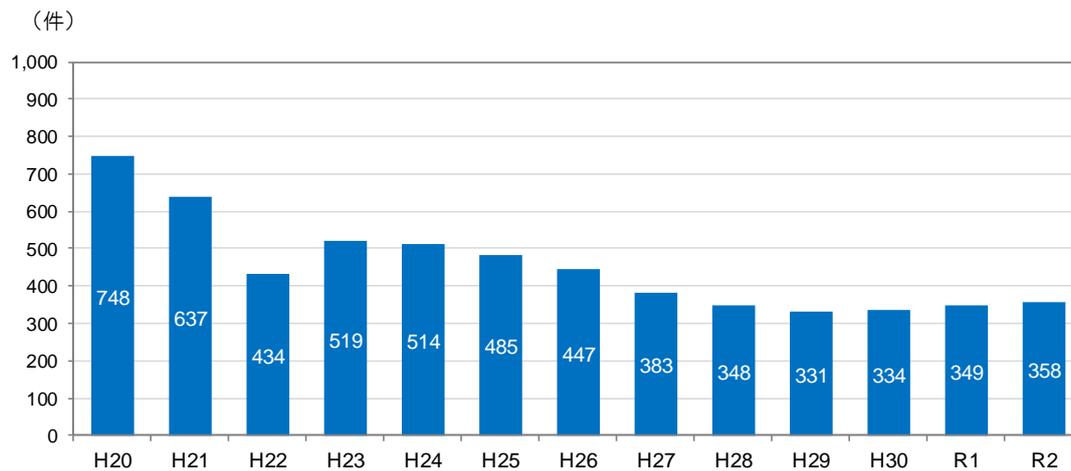


出典)「住宅着工統計」(国土交通省)、「公共工事前払金保証統計」(西日本建設業保証(株)広島支店)より中国経済産業局作成

● 企業倒産件数

- 令和 2 年の中国圏の企業倒産件数は、3 年連続で前年比で増加した。

● 企業倒産件数の推移（中国圏）



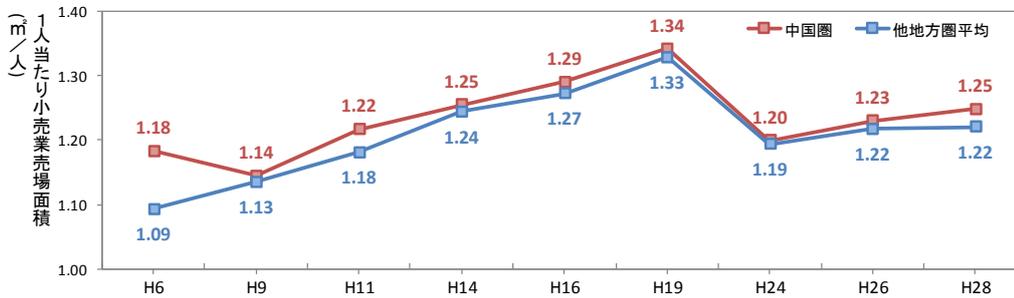
出典)「中国地区企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ広島支店)より中国経済産業局作成

(3) 暮らし

● 商業

・中国圏の1人当たり小売業売場面積は、他地方圏平均を上回っている。

● 1人当たり小売業売場面積

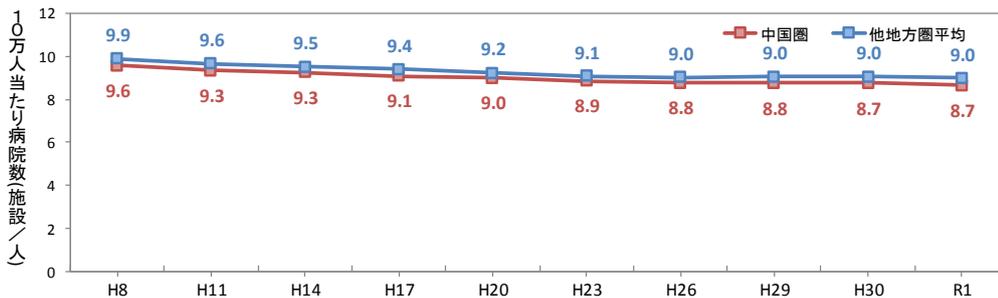


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典)経済産業省「商業統計(H6～H28)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

● 医療

・中国圏の10万人当たり病院数は、他地方圏平均をわずかに下回っている。

● 10万人当たり病院数

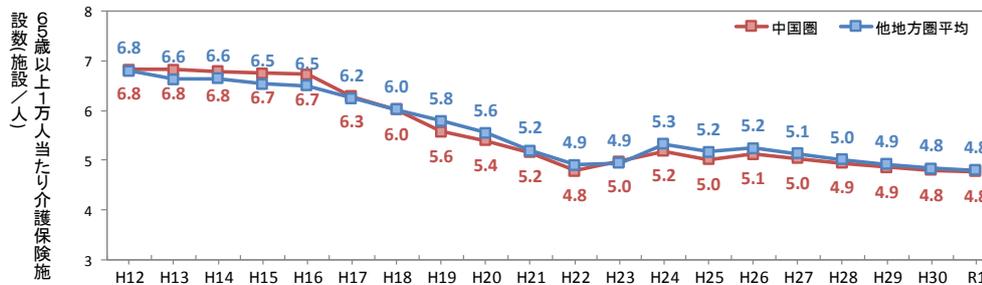


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典)厚生労働省「医療施設動態調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

● 福祉

・中国圏の65歳以上1万人当たり介護保険施設数は、他地方圏平均と同値となっている。

● 65歳以上1万人当たり介護保険施設数



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

3.2.2 基本戦略及び将来像に係わる現状

(1) 重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備による対流促進型圏域づくり

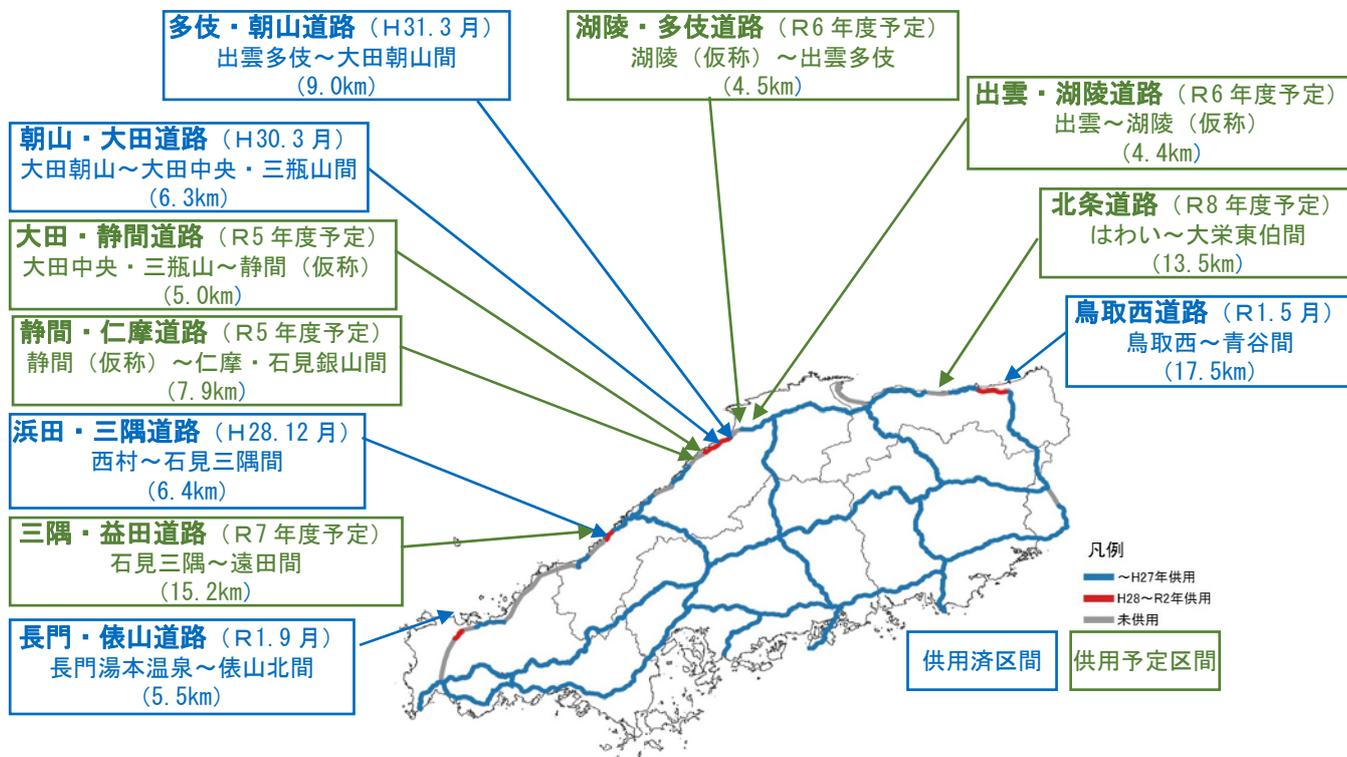
- 中国圏の高規格幹線道路は、整備が進み、順次開通しているが、未供用区間や暫定2車線区間も残っている。
- 人口減少が進展している中で、中枢都市圏を形成し、都市間の連携を高め一体となった取組が進められている。
- 立地適正化計画策定市町村数は順調に増加し、まちづくりに積極的に取り組んでいることが伺える。
- 東アジアとの交流では、新型コロナウイルス感染症拡大前では、国際コンベンションの開催やクルーズ船の寄港などにより推進されている。

基幹交通の整備によるネットワーク強化

● 高規格幹線道路の整備状況

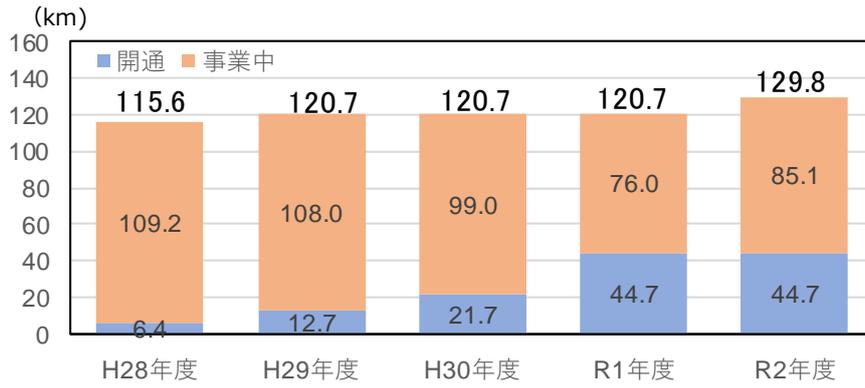
- 中国圏の高規格幹線道路は、鳥取県では令和元年度に鳥取西道路、島根県では平成28年度に浜田・三隅道路、平成29年度に朝山・大田道路、平成30年度に多伎・朝山道路、山口県では令和元年度に長門・俵山道路が供用するなど、順次整備が進んでいる。

● 高規格幹線道路供用状況



出典) 中国地方整備局 (R3.3.31 時点)

● 高規格幹線道路整備状況

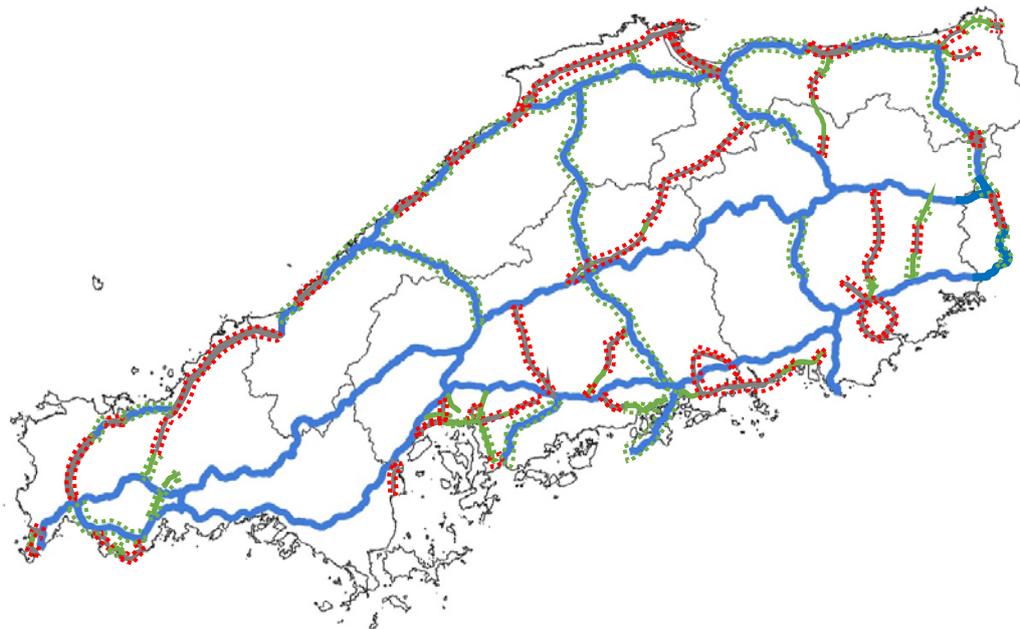


出典) 中国地方整備局 (R3.3.31 時点)

● 未供用区間 暫定2車線区間

- 中国圏においては、これまでも高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備を進めてきたが、山陰側では山陰自動車道をはじめ、多くのミッシングリンクが残るとともに、暫定2車線区間も残っている。

● 未供用区間 暫定2車線区間



出典) 中国地方整備局 (R3.3.31 時点)

● 鉄道路線

- ・中国圏の基幹交通となる鉄道路線は、JRにより運行されている。区間別平均通過人員は、山陽側では1万人/日を超える区間があるが、山陰側ではほとんどが5千人/日未満となっている。

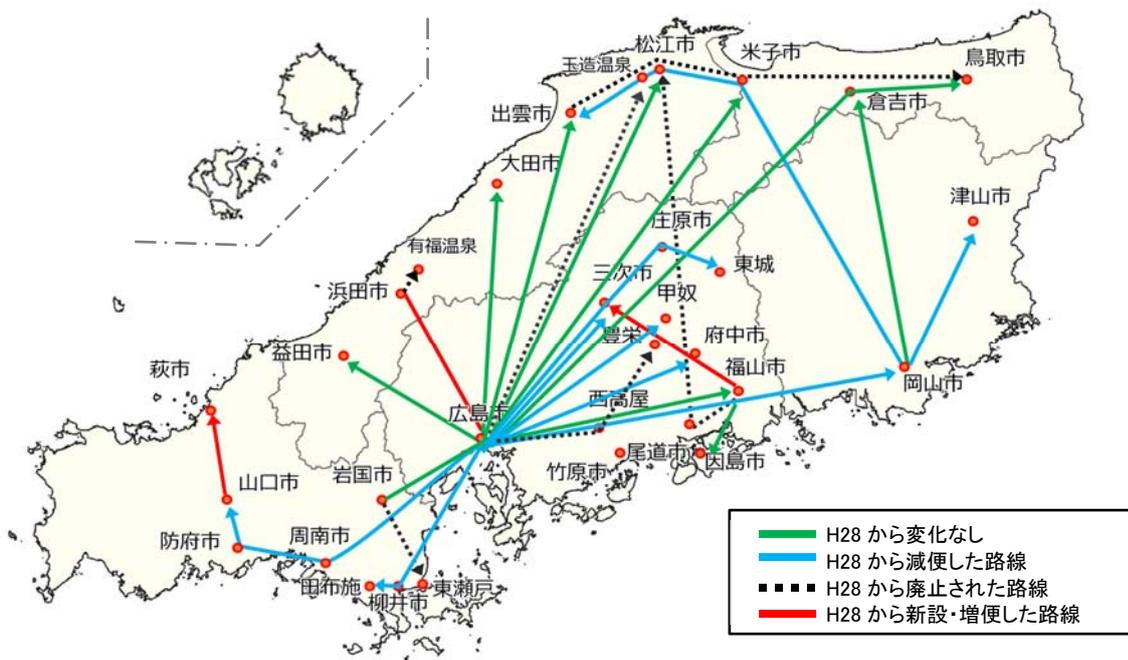
● JR西日本路線の区間別平均通過人員（令和2年度）



● 高速バス路線

- ・中国圏の高速バス路線は、広島市を中心に各県の県庁所在市を始め、特に山陰側の各都市と連絡している。なお、令和2年以降、コロナ禍の影響により一部の路線では運休・減便が生じている。

● 都市間高速バス路線網図（中国管内のみ）

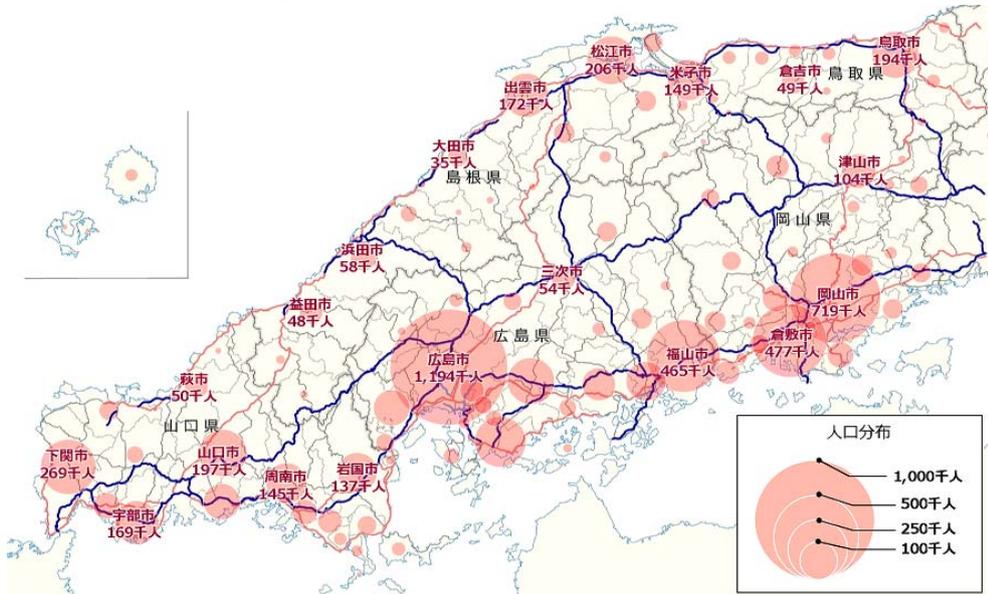


都市間の多様な連携の推進

● 人口減少と人口分布

・中国圏では、中小規模の都市が分散した地域構造となっている。

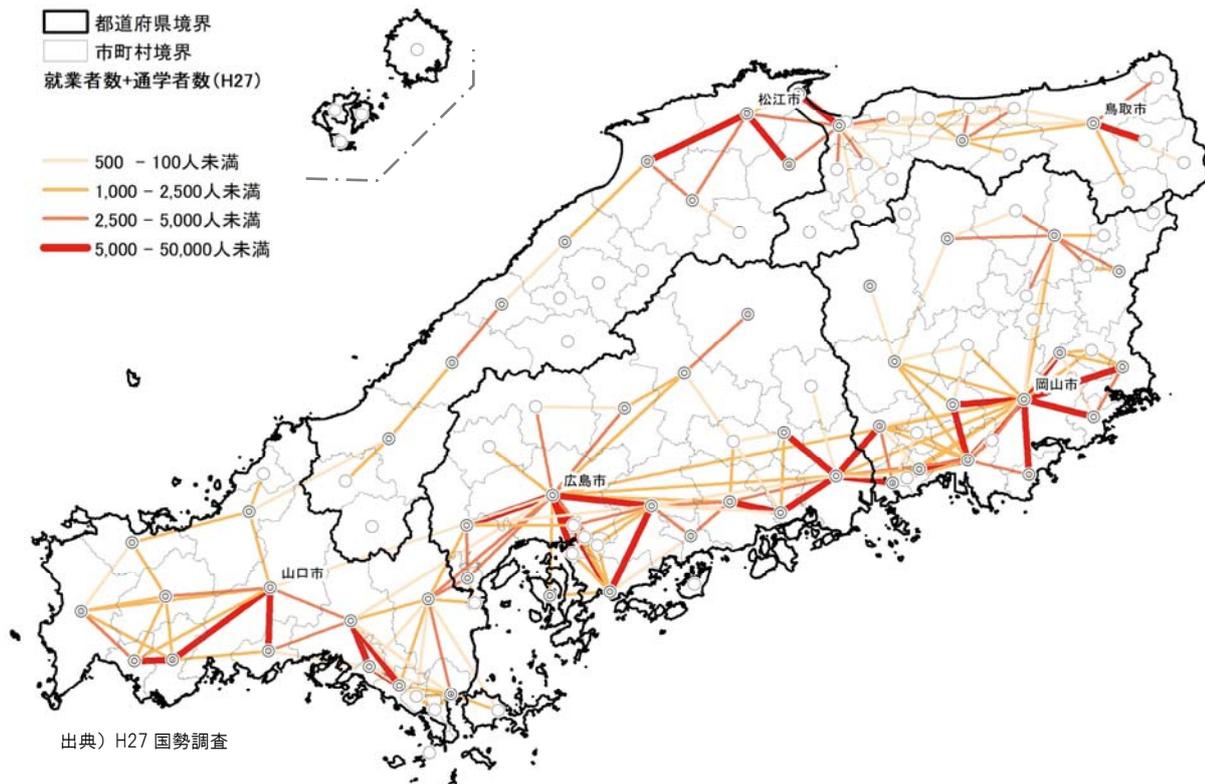
● 市町村別人口分布状況



出典) H27 国勢調査

● 通勤通学からみた都市間流動

・中国圏での通勤通学から都市間流動をみると、県庁所在市等を中心に周辺市町村を連絡する流動が多く、これらが連続して山陽側、山陰側の海岸側の東西方向を連絡する軸を形成している。

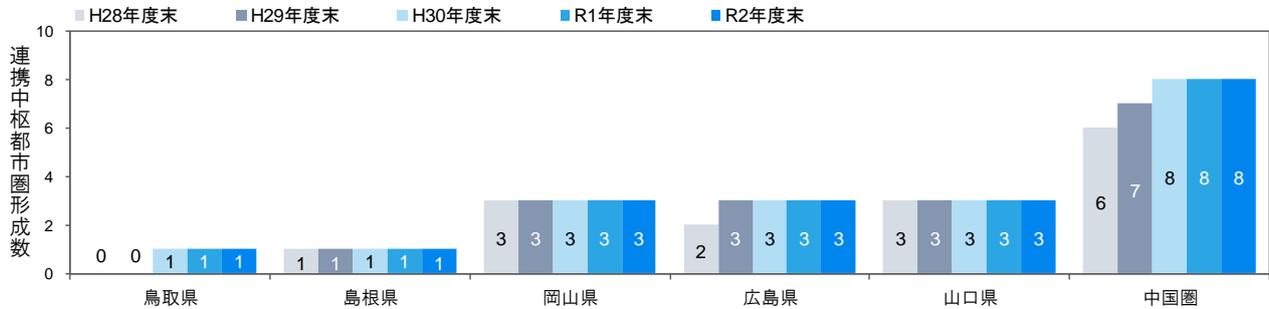


出典) H27 国勢調査

● 連携中枢都市圏形成数

- 中国圏では、平成 29 年に呉市、平成 30 年に鳥取市が連携中枢都市圏を宣言、連携中枢都市圏形成数は、令和 2 年までに 8 都市圏まで増加している。

● 連携中枢都市圏形成数の推移



「連携中枢都市圏」：地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する都市圏。昼夜間人口比率概ね1以上の指定都市・中核都市と、社会、経済的に一体を有する近隣市町村とで形成する都市圏

注) 複数の県にまたがる場合は、それぞれの県で計上 連携中枢都市圏に構成される市町村を有していれば連携中枢都市圏形成数として計上

出典) 総務省 HP「連携中枢都市圏構想」(R3.4.1 時点)

● 連携中枢都市圏 位置図



「広島中央地域連携中枢都市圏」は広島広域都市圏に含まれる。

「備後圏域」の一部は、広島広域都市圏に含まれる。

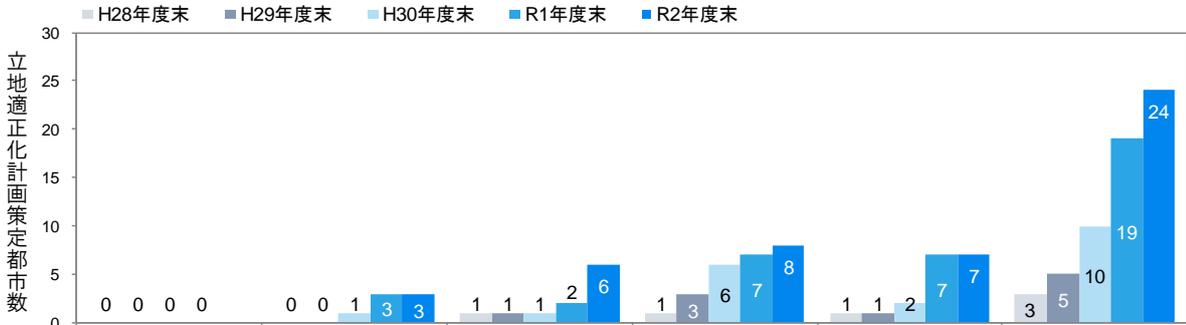
出典) 総務省 HP「連携中枢都市圏構想」(R3.4.1 時点)

拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

● 立地適正化計画策定市町村

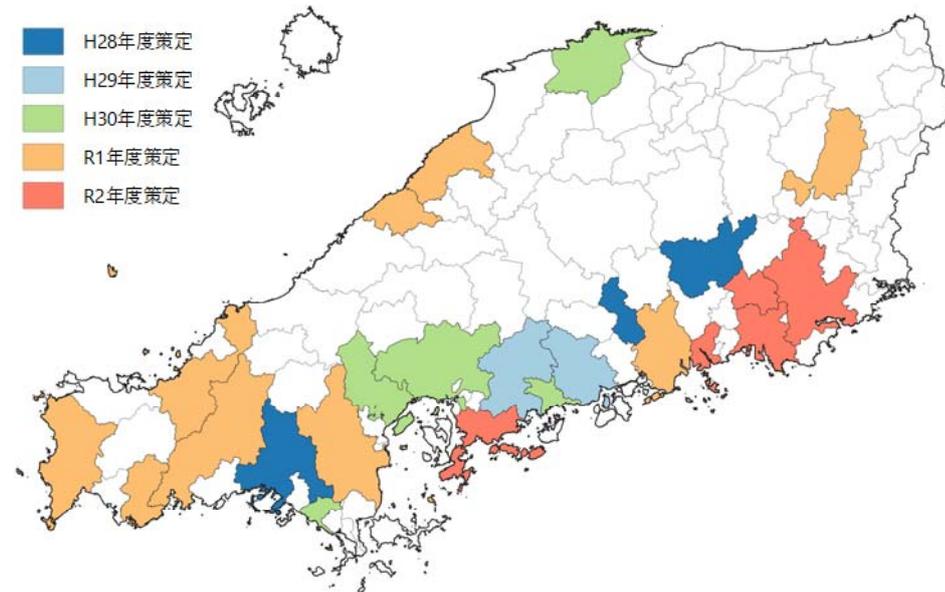
- ・島根県、岡山県、広島県、山口県の各県で、年々立地適正化計画を策定する市町が増加している。

● 立地適正化計画策定市町村数の推移



「立地適正化計画」：持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであり、市町村が必要に応じて策定する計画
 出典) 国土交通省 HP「各都市における立地適正化計画作成の主な取組 (R3.5.10 現在)」

● 立地適正化計画策定市町村 位置図



出典) 国土交通省 HP「各都市における立地適正化計画作成の主な取組 (R3.5.10 現在)」

【呉駅周辺総合開発のイメージ】



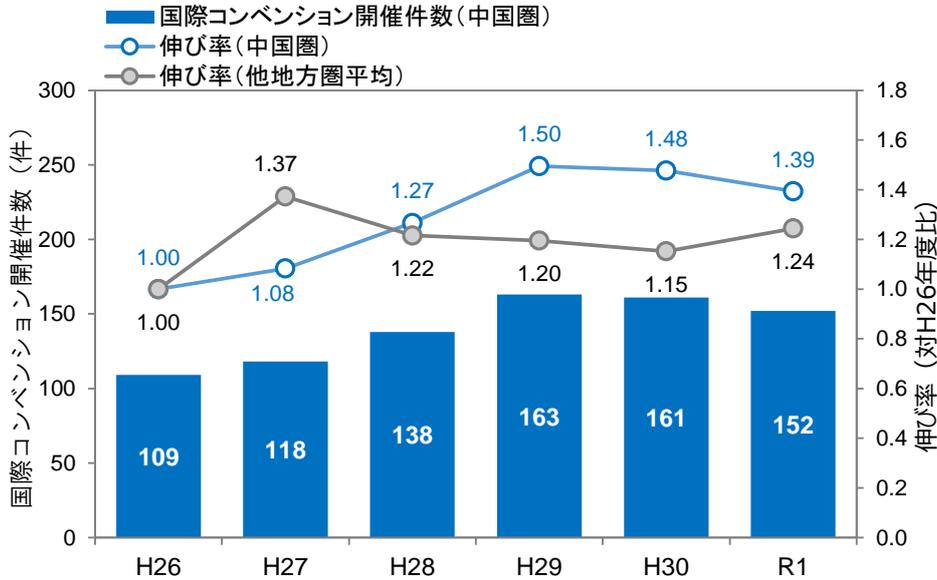
出典) 呉市立地適正化計画

東アジアを始めとする国際交流の推進

● 国際コンベンション開催件数

- 中国圏の国際コンベンション開催件数は、令和元年は 152 件で、平成 29 年まで増加傾向にあったが、それ以降、減少に転じている。

● 国際コンベンション開催件数の推移

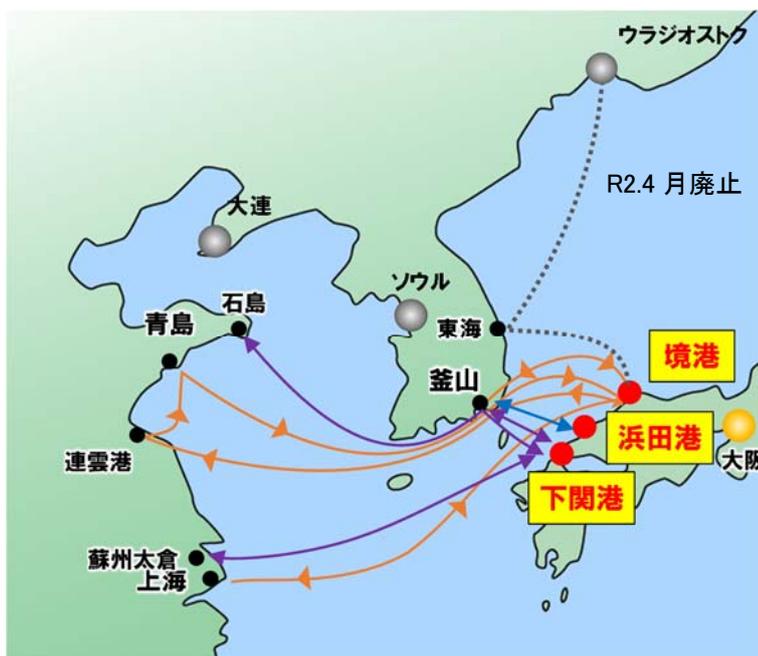


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 日本政府観光局 (JNTO) 国際会議統計

● 日本海側の東アジア定期航路の状況

- 中国圏の日本海側では、境港、浜田港、下関港から韓国や中国を結ぶ定期航路が運航されている。

● 日本海側の東アジア定期航路の状況



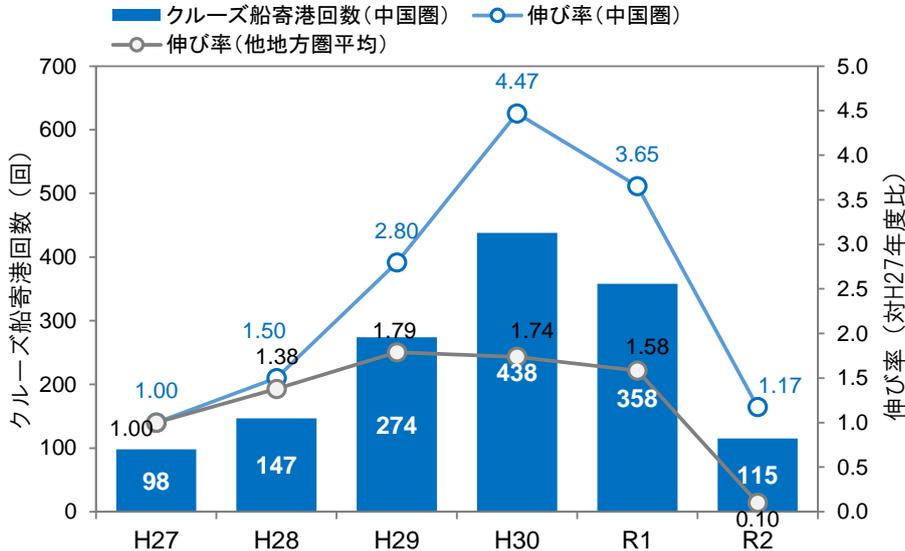
※平成 21 年 6 月 境港、東海、ウラジオストクを結ぶ国際定期貨客船 [DBS クルーズフェリー] が就航
令和 2 年 4 月 同航路が廃止

出典) 境港貿易振興会 HP 浜田港振興会 HP 下関市港湾局 HP

● クルーズ船寄港回数

- 中国圏のクルーズ船寄港回数は、平成30年まで増加傾向にあり、その後、コロナ禍等もあって大きく減少している。

● クルーズ船寄港回数の推移

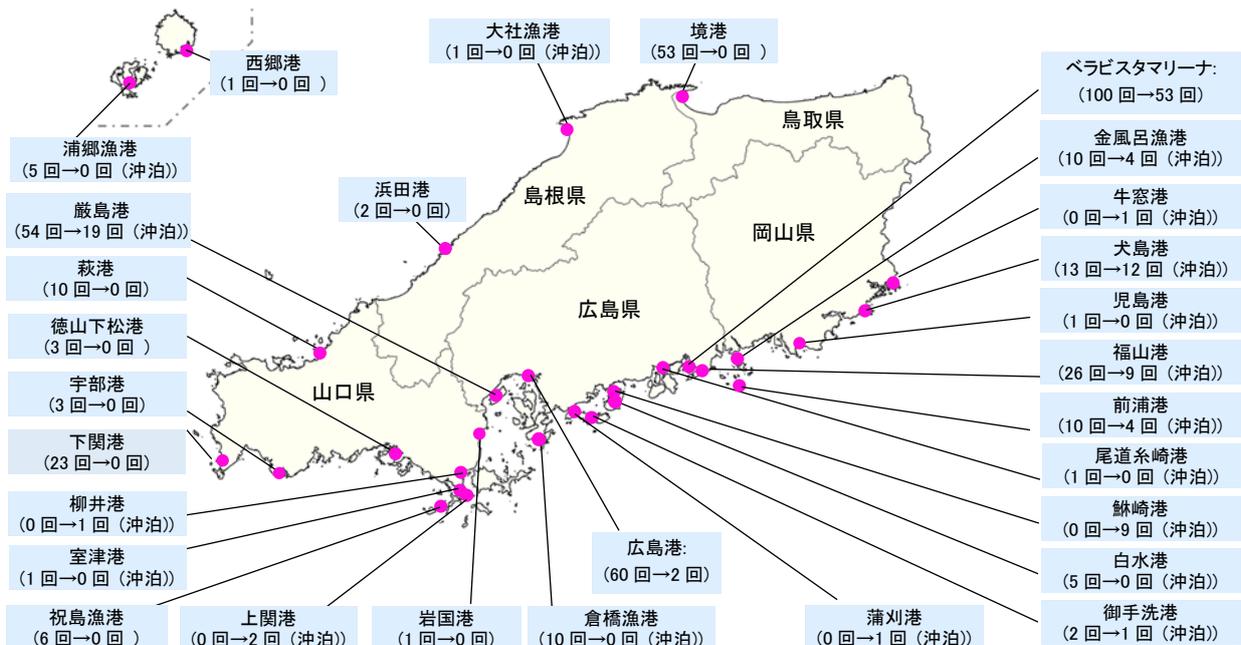


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
外国船社、日本船社のそれぞれ運航するクルーズ船の寄港回数の合計
出典)我が国のクルーズ等の動向(国土交通省)

● クルーズ船の寄港状況

- 中国圏でのクルーズ船の寄港回数は、令和元年から令和2年では、多くの港で寄港回数は減少している。令和2年では、ベラビスタマリーナが最も多く53回、次いで厳島港の19回となっている。

● クルーズ船寄港状況(令和元年→令和2年)



沖泊の場合は、簡易ボート等で下船した場合のみ実績として計上
出典)中国クルーズレポート2020年1月号 2021年1月号 下関市港湾局HP

(2) ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

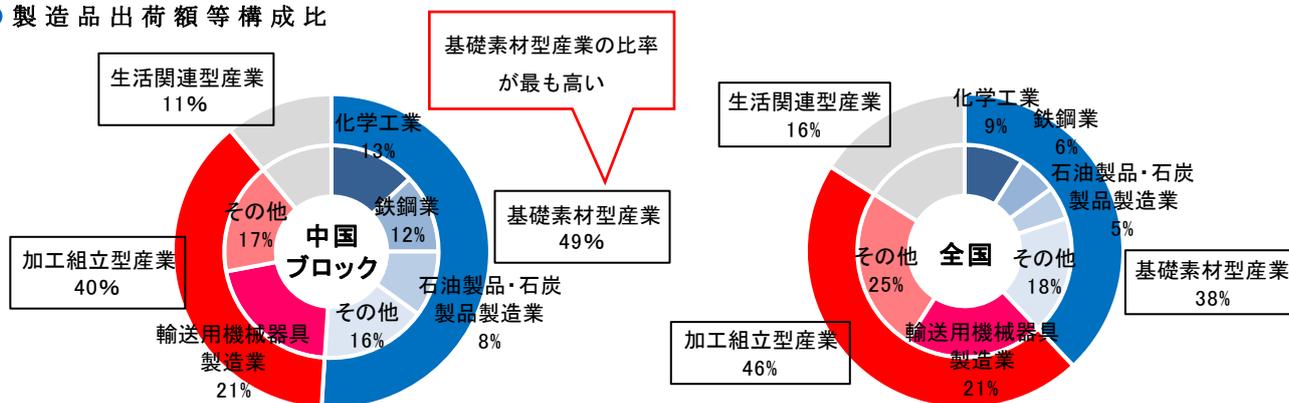
- 中国圏では、基礎素材型産業の比率が約半分を占め、全国と比べても高い割合を示しており、従業員1人当たりの製造品出荷額等も、平成17年から全国1位とものづくり産業の振興が伺える。
- 中国圏ではバルク取扱量が全国でも上位の水島港、福山港等多くの重要港湾を有している。
- 中国圏の宿泊者数は増加傾向にあったが、令和2年では大きく減少しており、コロナ禍の影響が想定される。

ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

● 製造品出荷額等構成比

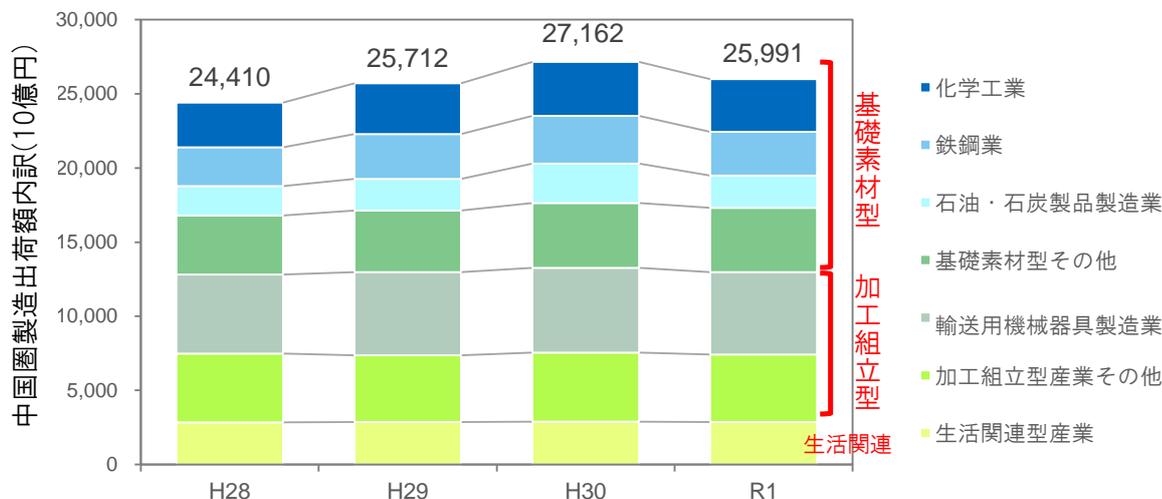
- 中国圏では、基礎素材型産業の比率が約半分を占め、全国と比べても高い割合を示している。その割合は、基礎素材型産業で増加しているが、加工組立型産業や生活関連型産業では変動は小さい。

● 製造品出荷額等構成比



出典) 2019年 工業統計調査 (経済産業省)

● 製造品出荷額等構成比



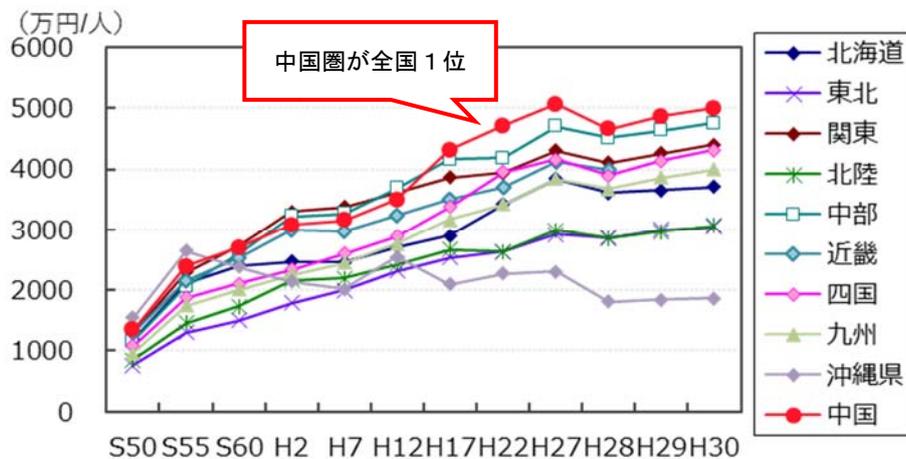
出典) 工業統計調査 (経済産業省)

バルク:粉体や粒体など、包装されないまま積載される貨物のこと。ばら積み貨物。

● 従業員 1 人当たり 製造品 出荷額 等

・従業員 1 人当たりの製造品出荷額等の推移をみると、中国圏が平成 17 年より全国 1 位となっている。

● 従業員 1 人当たりの 製造品 出荷額 等の 推移



出典) 平成 30 年工業統計調査 (経済産業省)

● 中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業

・中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業は、瀬戸内海側の臨海部を中心に加工組立型産業を含め多くの集積がみられ、日本海側地域でも電気・電子機械等で集積がみられる。

● 中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業

中国圏で製造されている電気機械器具→



出典) ※1: 明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社(中国経済産業局)(2009年)

※2: 中国地方の輝く企業(中国経済連合会)(2020年)

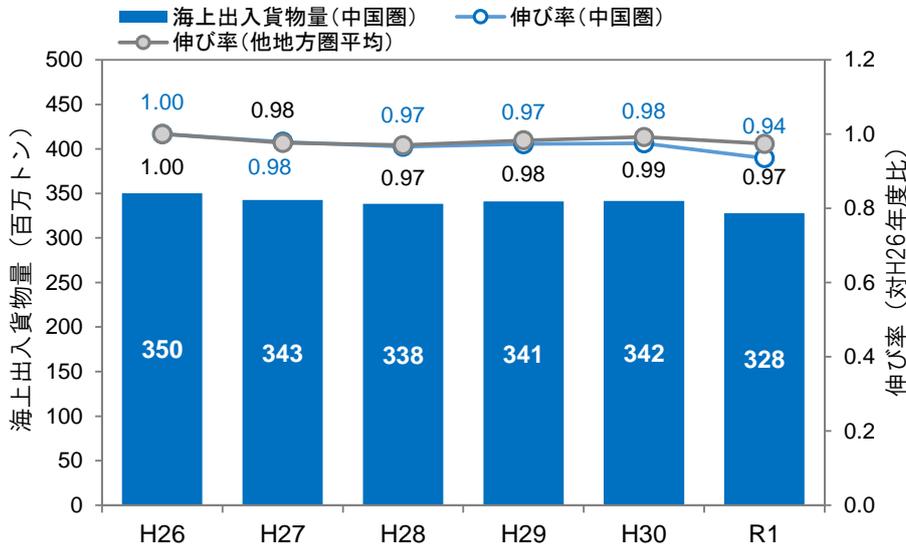
※3: 広島県の「ものづくり」～オンリーワン・ナンバーワン企業～(広島県)(2020年)

基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

● 海上出入貨物量

- ・中国圏の海上出入貨物量は、わずかながら減少傾向にある。

● 海上出入貨物量の推移

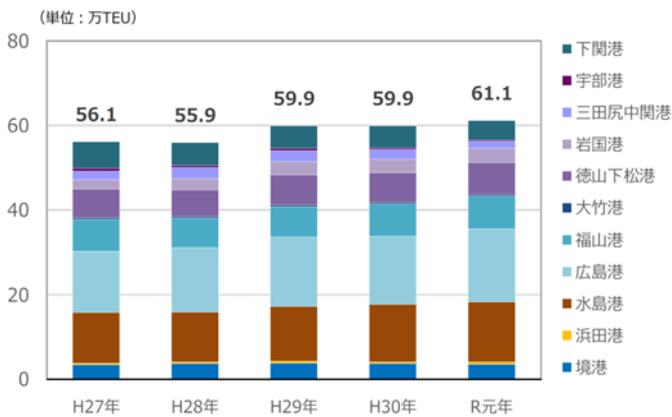


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 港湾統計 (国土交通省)

● 貨物輸送量 (空港・港湾)

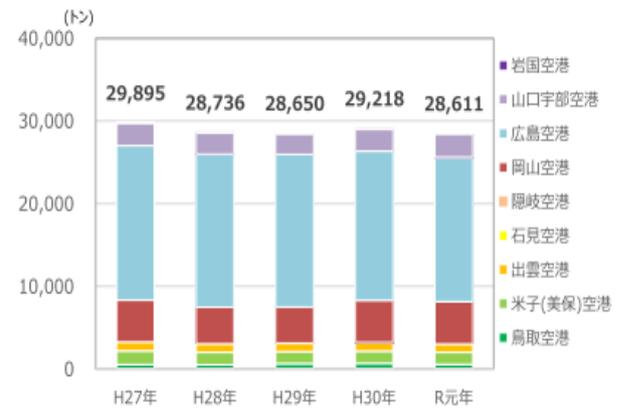
- ・中国圏での貨物輸送量をみると、港湾における輸出入コンテナ取扱量はわずかながら増加傾向にあり、広島港や水島港の割合が高くなっている。空港による貨物輸送量は横ばいで、広島空港が中国圏の約6割を占めている。

● 輸出入コンテナ取扱量の推移 (港湾)



出典) 港湾統計 (年報)

● 空港貨物輸送量の推移



出典) 空港管理状況調査

● 中国圏の空港別貨物輸送量及び港湾別輸出入コンテナ取扱量



出典) (空港別貨物輸送量) 空港管理状況調査 港湾統計 (年報)
 (港湾別輸出入コンテナ取扱量) 港湾統計 (年報)

● 中国圏の港湾別コンテナ定期航路

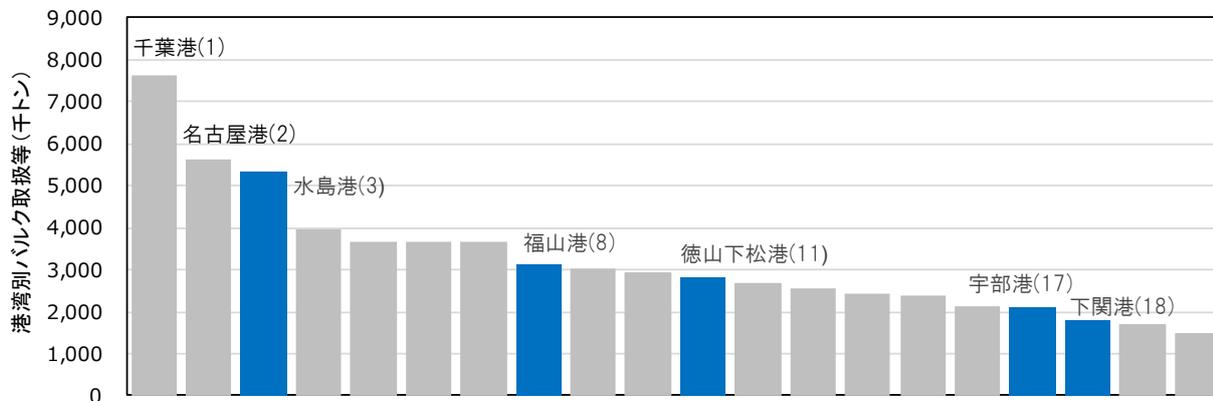


※下関港のみ山口県企業立地ガイドホームページより出典
 ※重要港湾以上の港湾を対象
 出典) 中国地方整備局港湾空港部航路検索(国土交通省) (令和3年2月末時点)

● 港湾別バルク取扱量

- 中国圏の港湾別バルク取扱量は、水島港が全国3位、福山港が8位となっている。

● 主要港湾別バルク取扱量（上位20港のみ表示）



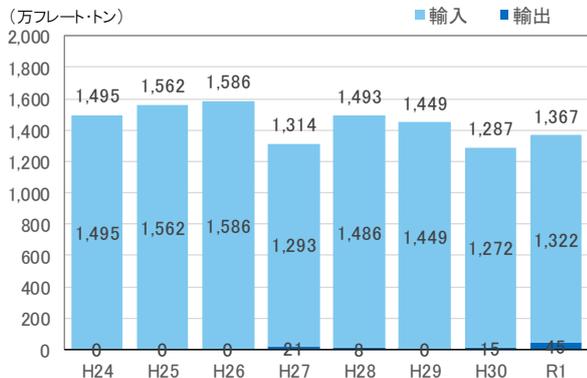
バルク：粉体や粒体など、包装されないまま積載される貨物のこと。ばら積み貨物
 上記は令和元年11月1日（金）～11月30日（土）の30日間の調査結果
 出典）令和元年度 バルク貨物流動調査結果（国土交通省）

● 水島港の利用状況

- 水島港の取扱貨物量は、約8,057万トンを扱い、平成29年の穀物関連企業の立地に伴い穀物の取扱量が増加している。

● 水島港の利用状況

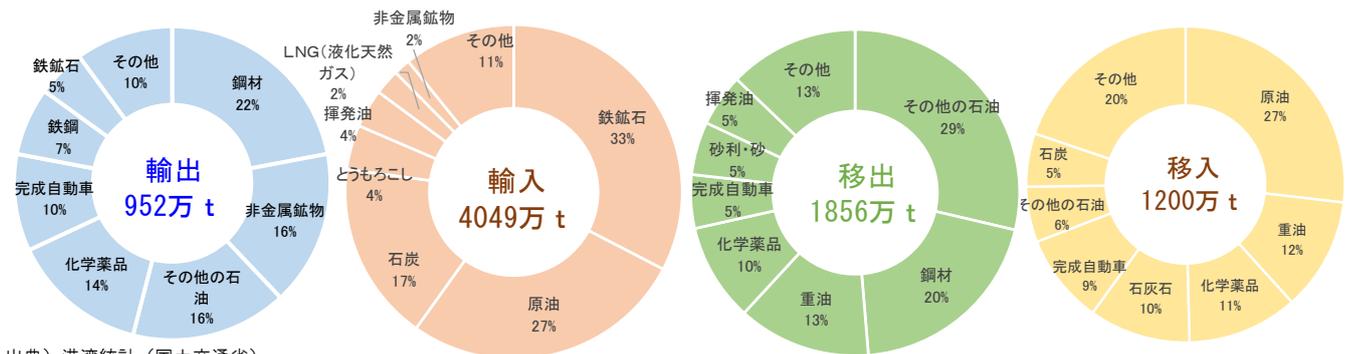
鉄鉱石取扱量の推移



穀物取扱量の推移



貨物品目内訳(令和元年)



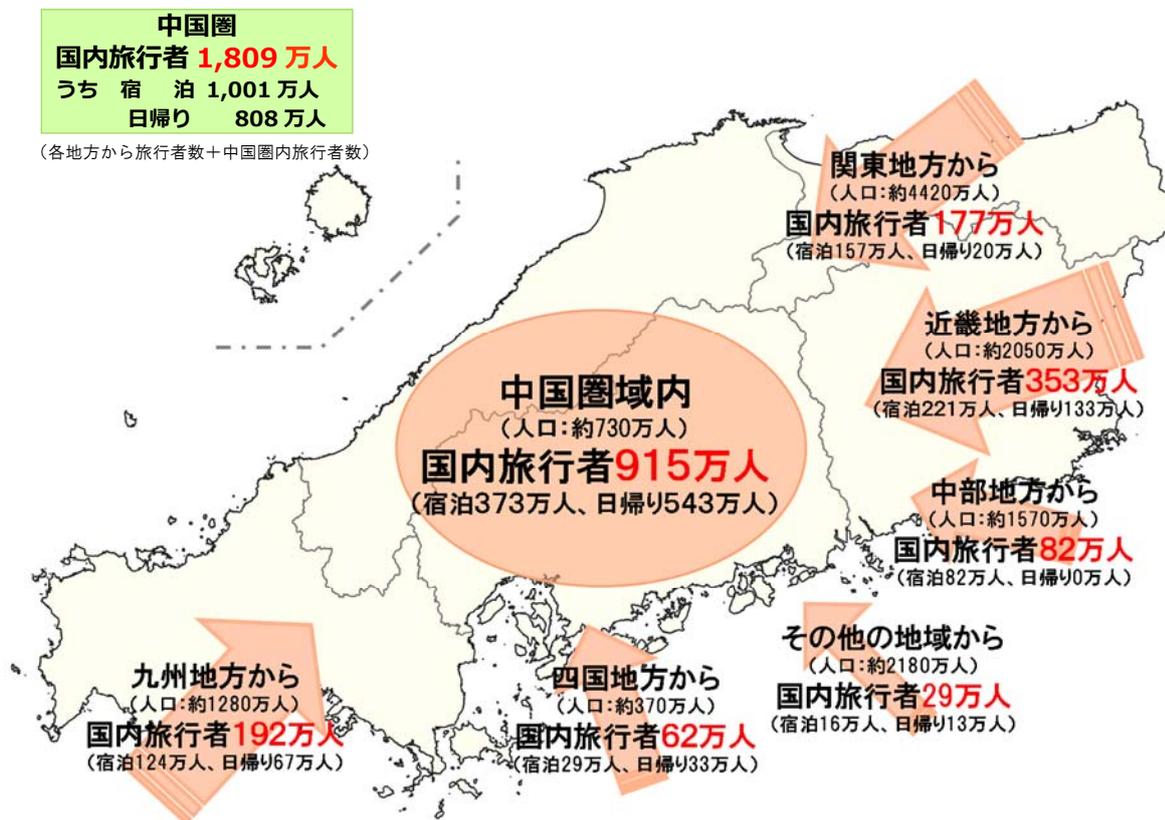
出典）港湾統計（国土交通省）

多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

● 観光入込状況

- ・中国圏への国内旅行者は、令和2年において1,809万人で、近畿地方が最も多く353万人、次いで九州地方の192万人、関東地方の177万人となっている。

● 方面別観光入込状況（令和2年）

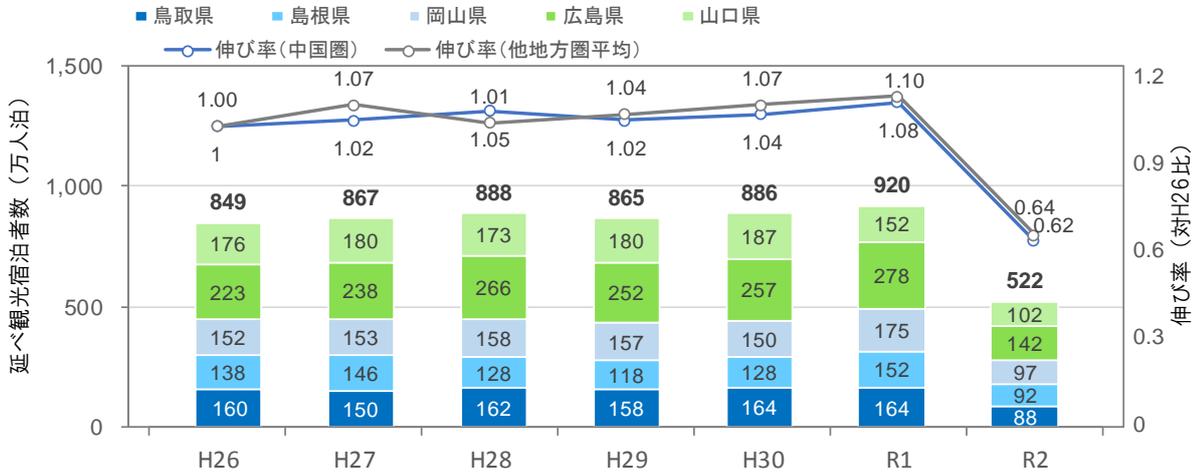


※「国内旅行者」は、観光・帰省などを含む
地域ブロック区分は地方運輸局の管轄都道府県区分による
その他地域：北海道、東北、北陸信越、沖縄県
数値は四捨五入のため必ずしも一致しない
出典) 2020年旅行・観光消費動向調査(観光庁)

● 延べ宿泊者数

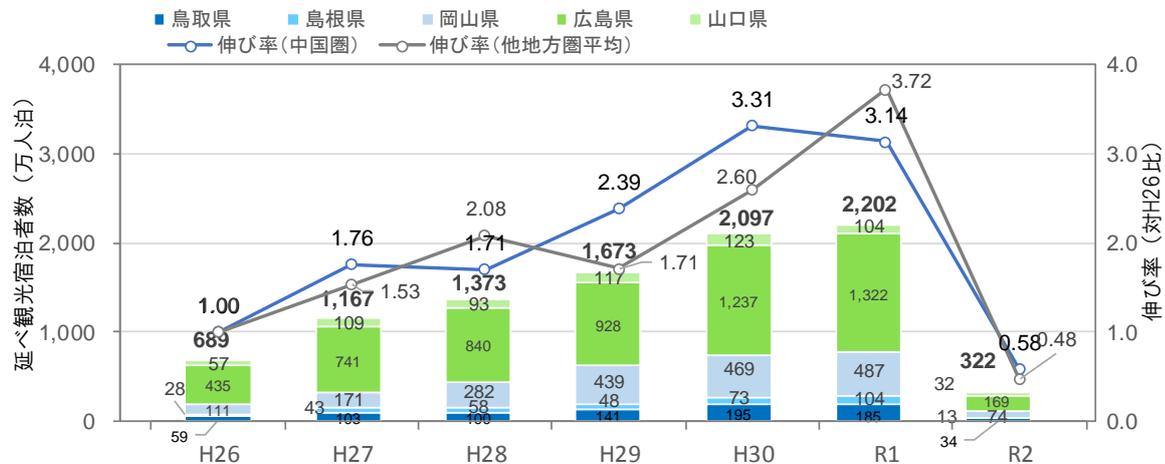
- ・中国圏への延べ宿泊者数は、増加傾向にあったが、令和2年では、コロナ禍の影響もあって、特に外国人宿泊者数が大きく減少している。

● 延べ宿泊者数の推移（日本人+外国人）



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 宿泊旅行統計調査(観光庁)

● 延べ宿泊者数の推移（外国人）

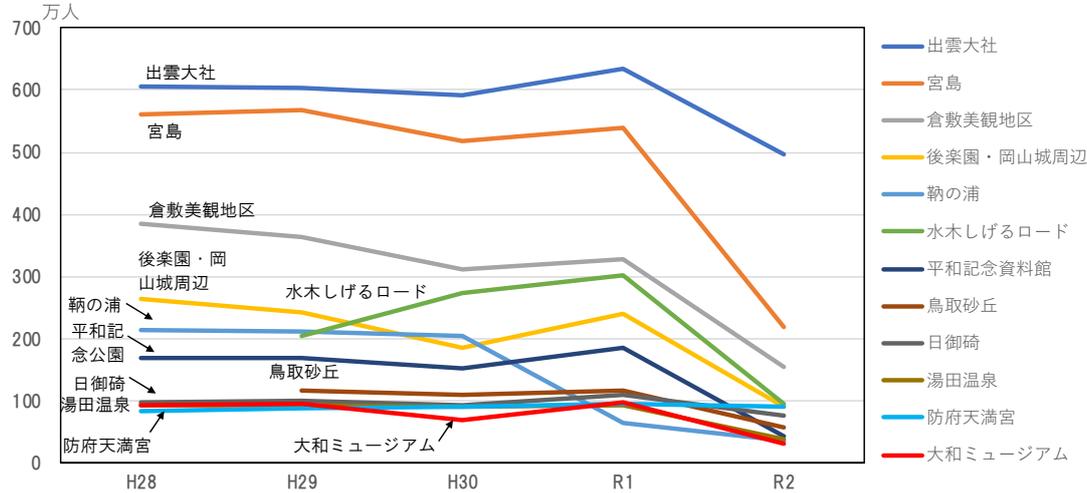


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 宿泊旅行統計調査(観光庁)

● 主要観光地入込客数

- ・ 中国圏の主要観光地入込客数は、出雲大社が最も多く、次いで宮島となっている。
- ・ 令和2年度では、コロナ禍の影響もあって、ほとんどの観光地で減少しているが、特に宮島が大きく減少している。

● 主要観光地入込客数の推移



出典) 各県観光入込調査

● 空港・港湾乗降客数

- ・ 中国圏の空港、港湾での輸送人員は、観光地宮島との運航を担っている厳島港が最も多く、次いで広島港となっている。空港では広島空港が最も多く、次いで岡山空港となっている。

● 中国圏の空港・港湾における輸送人員

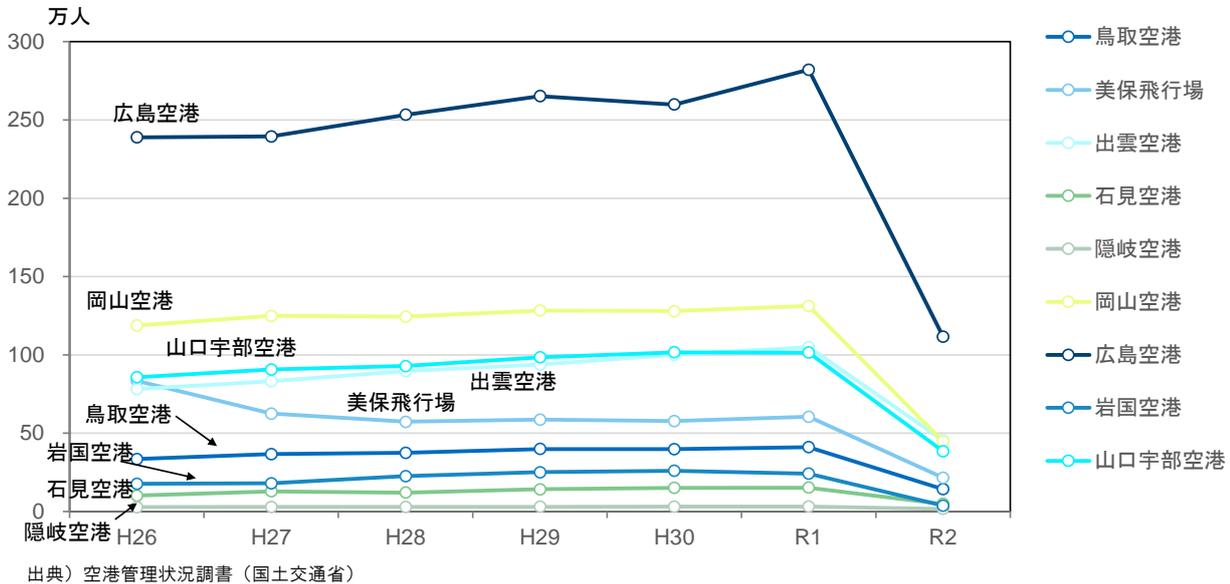


出典) 港湾統計(年報) 令和元年、空港管理状況調査(令和元年)

● 国内線乗降客数

- ・中国圏の国内線航空乗降客数は、美保飛行場を除き、増加傾向にあったが、令和2年度には大きく減少しており、コロナ禍の影響と想定される。

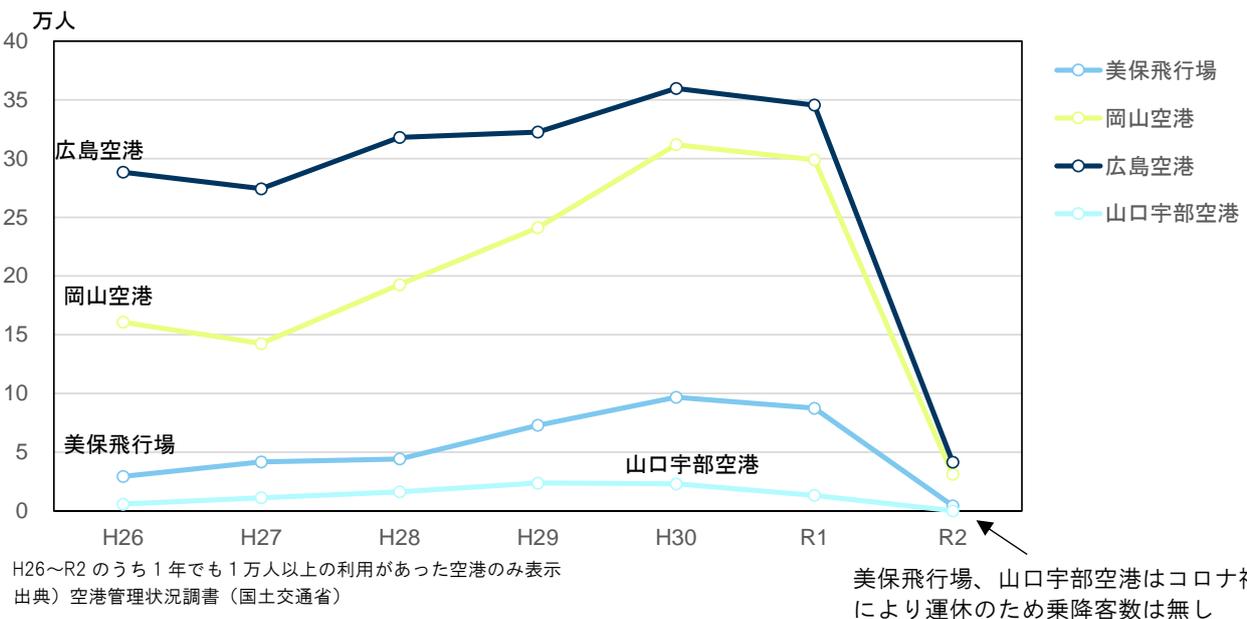
● 国内線乗降客数の推移



● 国際線乗降客数

- ・広島空港、岡山空港の国際線乗降客数は、平成27年以降増加傾向にあったが、令和元年には減少に転じ、令和2年には、コロナ禍により大きく減少している。
- ・山口宇部空港、美保飛行場は、平成30年まではわずかながらも増加傾向にあったが、令和元年には減少に転じ、運休となっている。

● 国際航空乗降客数の推移



(3) 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

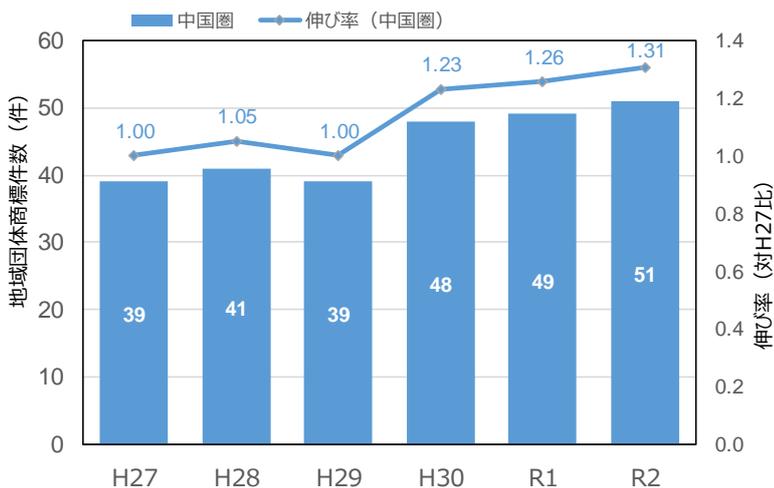
- ・地域団体商標数は農産品や食肉などの登録が多く、増加傾向にある。
- ・農業、林業の生産関連事業の年間販売金額は増加傾向にあり、また事業体数も同様に増加傾向にある。
- ・空家数は人口減少もあって増加傾向にあり、空き家率も他地方圏平均を上回っている。
- ・中国圏の人口は、人口減少、少子化高齢化が進展し、特に中山間地域でこの傾向が高まっている。
- ・中山間地域や島しょ部における生活拠点となる小さな拠点形成数は増加傾向にあるが、これらをつなぐバス利用者数は減少の一途をたどっている。

地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

● 地域団体商標数

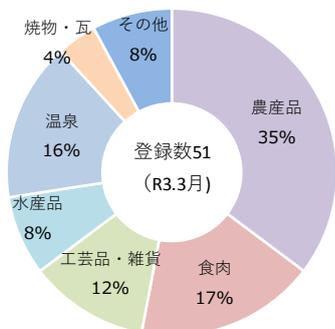
- ・地域団体商標を登録している数は、令和2年度末には51件で年々増加している。
- ・中国圏での登録内訳は、農産品が最も多く、次いで食肉となっている。

● 地域団体商標数の推移



出典) 特許行政年次報告書 (特許庁)

● 地域団体商標数の内訳 (R3.3月末)



H28以降に登録された地域団体商標登録:

比婆牛、赤間硯、玉造温泉、しまね和牛、松江しんじ湖温泉、石州和紙、長州黒かしわ、長州地どり、井原デニム、牧石ねぎ、湯田温泉、広島酒、笠岡ラーメン、奥出雲和牛、明治ごんぼう、祇園パセリ



出典) 山口県 HP
赤間硯



出典) 井原市 HP
井原デニム



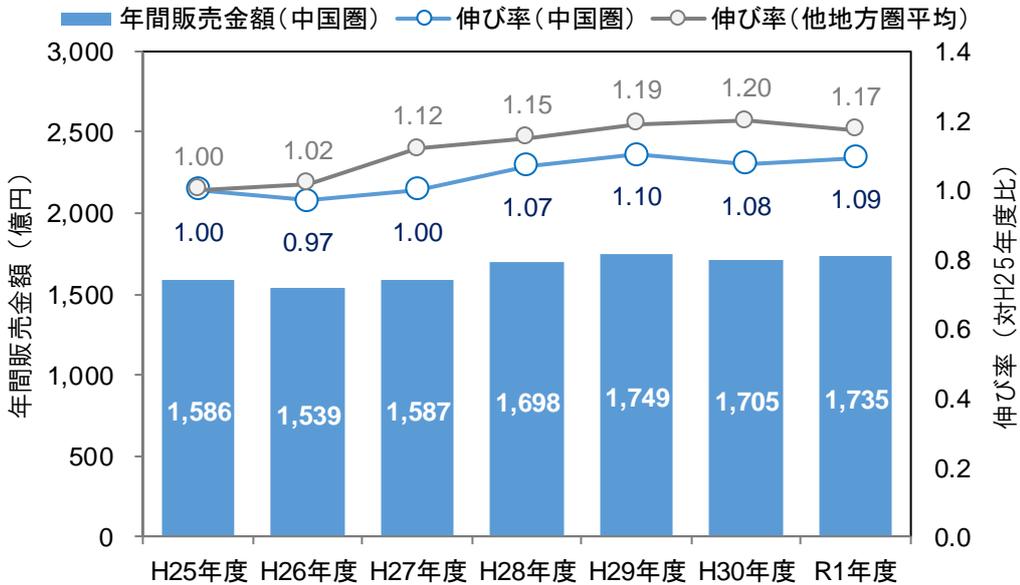
出典) 東広島市 HP
広島酒

農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

● 農業・漁業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数の推移

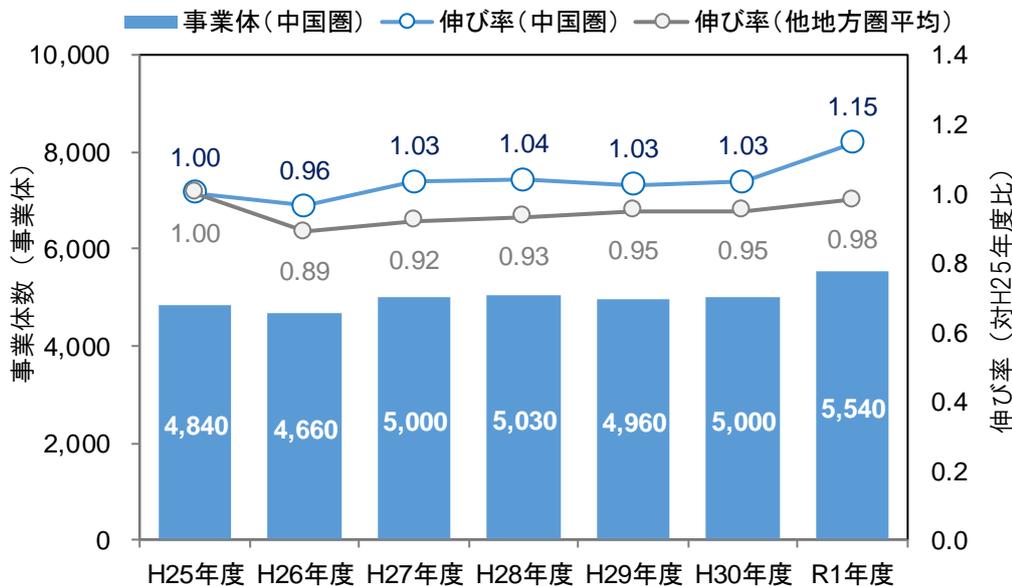
- ・中国圏の農業と漁業に関連する生産関連事業の年間販売金額は、増加傾向にある。それらの事業を行う事業体数も増加傾向にあるが、特に平成30年度から令和元年度に約1割以上の増加となっている。

● 農業・漁業生産関連事業の年間販売金額の推移



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 6次産業化総合調査(農林水産省)

● 農業・漁業生産関連事業の事業体数の推移



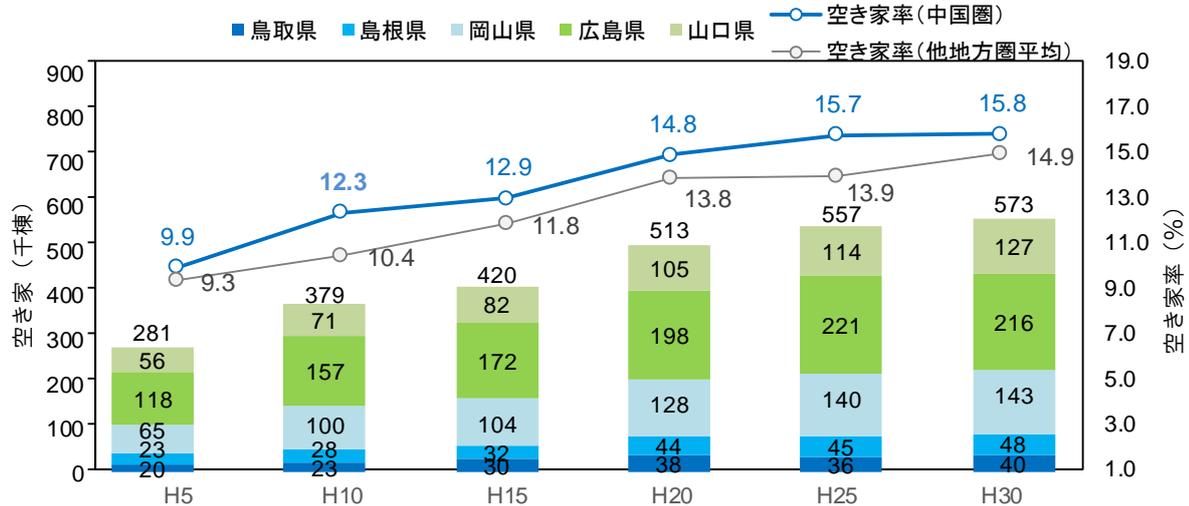
農業生産関連事業を営んでいる農業経営体及び農業協同組合等が運営する農業生産関連事業の事業所並びに漁業生産関連事業を営んでいる漁業経営体及び漁業協同組合等が運営する漁業生産関連事業の事業所
他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 6次産業化総合調査(農林水産省)

空き家活用等多様な転入支援策

● 空き家数及び空き家率

- 中国圏の空き家数は年々増加傾向にある。空き家率も同様に増加傾向にあり、他地方圏平均を上回っている。

● 空き家数及び空き家率の推移

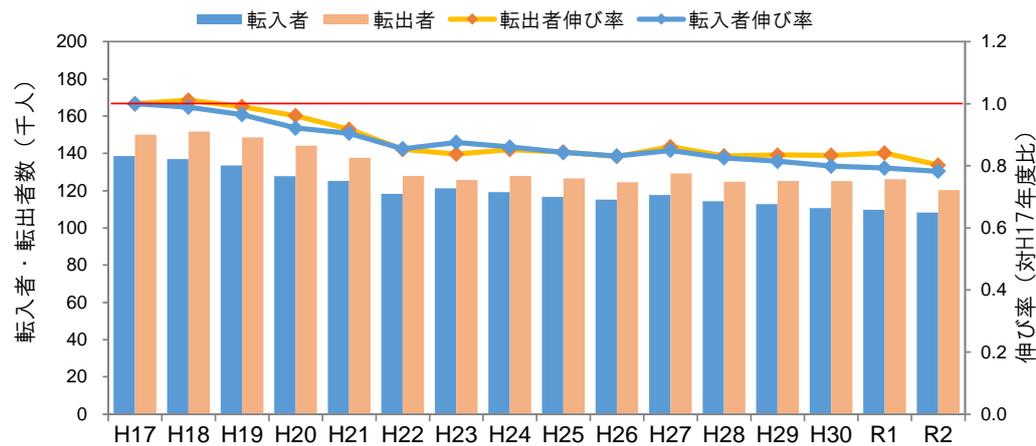


空き家率=空き家数/住宅総数
 他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
 出典) 住宅・土地統計調査(総務省)

● 転入者・転出者

- 中国圏では、転出者が転入者を上回る社会減の現象が続いている。

● 転入者・転出者の推移(中国圏)



出典) 住民基本台帳(総務省)

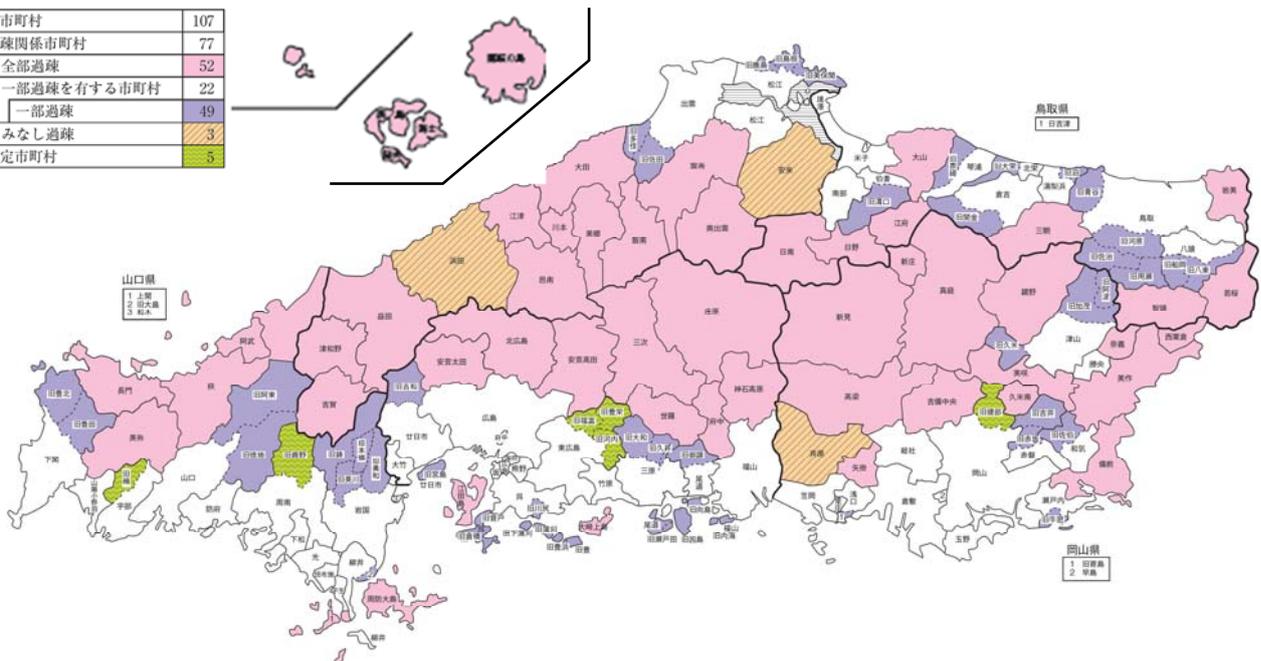
「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

● 過疎地指定状況

- 中国圏での過疎地の指定状況は、鳥取県から宍道湖までの海岸沿いの市町、瀬戸内海側の市町を除く多くで指定されている。

● 中国圏の過疎地域指定状況

全市町村	107
過疎関係市町村	77
全部過疎	52
一部過疎を有する市町村	22
一部過疎	49
みなし過疎	3
特定市町村	5

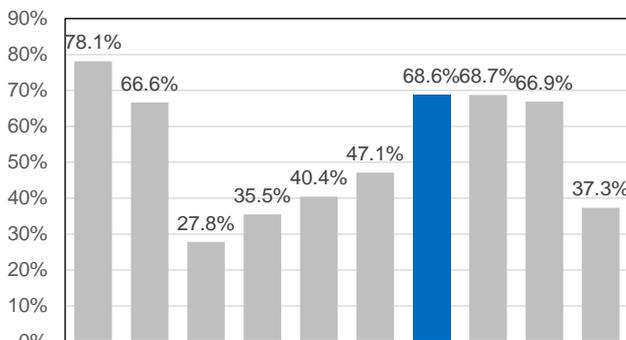


出典) 過疎関係市町村都道府県別分布図 (R3.4月) (総務省)

● 過疎地の面積及び人口密度

- 中国圏では、過疎地の面積は全体の68.6%で、他の地域圏等と比較すると、北海道に次いで、四国圏とほぼ同じ比率となっている。人口密度では、北海道、中部圏、東北圏に次いで少なくなっている。

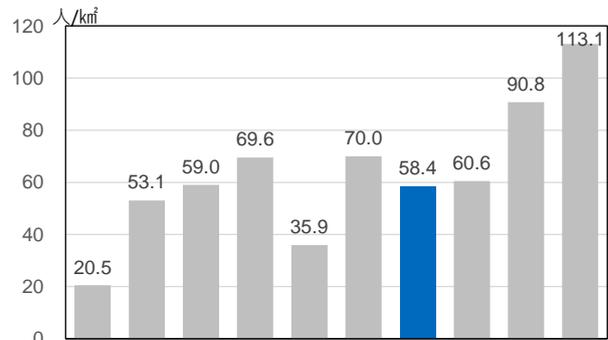
● 過疎地域面積比率



北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県

出典) H27 国勢調査 (総務省)

● 過疎地域人口密度



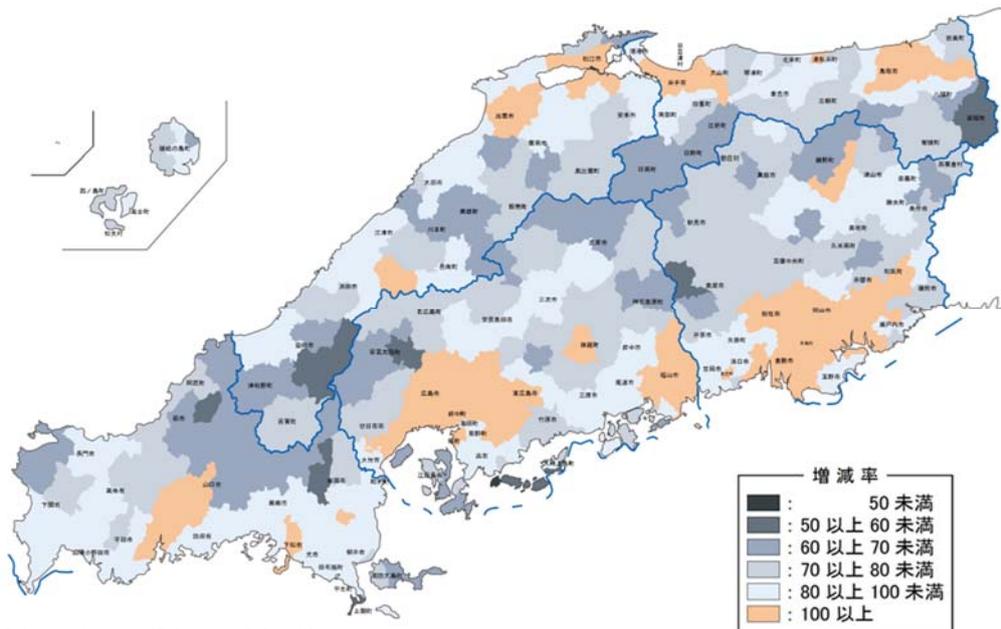
北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県

出典) H27 国勢調査 (総務省)

● 市町村別人口増減

- ・中国圏では、全国より先行した人口の減少や高齢化が進行しており、特に、人口規模の小さい市町村ほど人口減少の度合いが高くなっている。

● 【現況】人口増減の指数（旧市町村別）

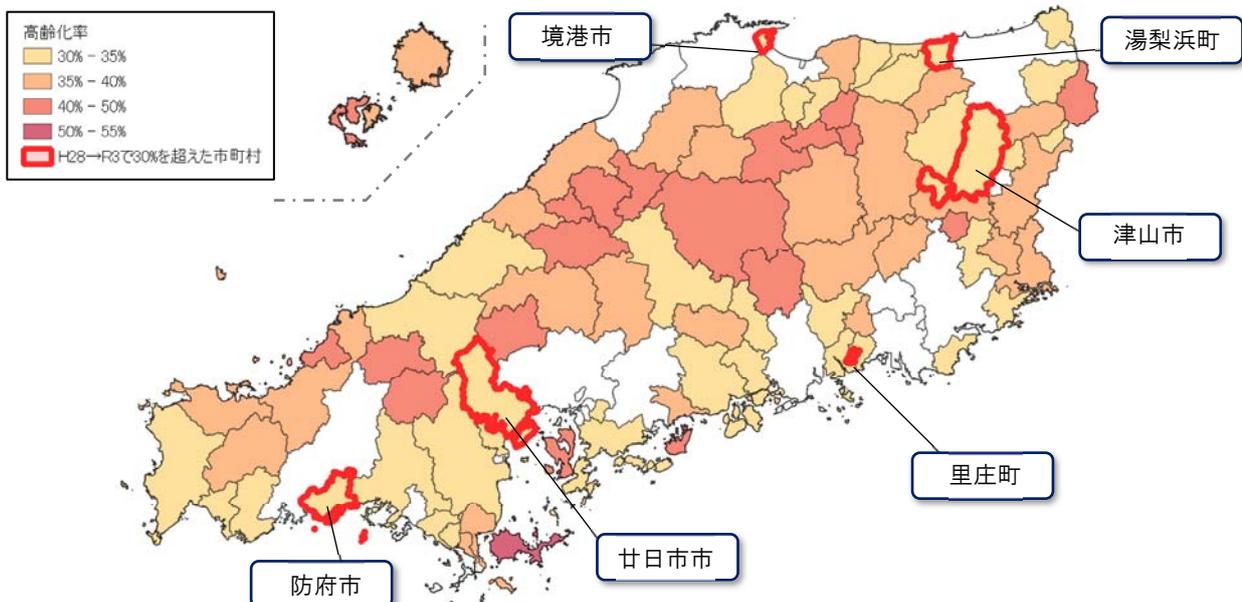


1995年=100とした場合の2015年の増減率
出典) 国勢調査(総務省)

● 市町村別高齢化率

- ・中国圏において、平成28年度から令和2年度において高齢化率が30%を超えた市町村は、境港市、湯梨浜町、津山市、廿日市市、防府市、里庄町となっている。

● 高齢化率30%以上の状況（市町村別）

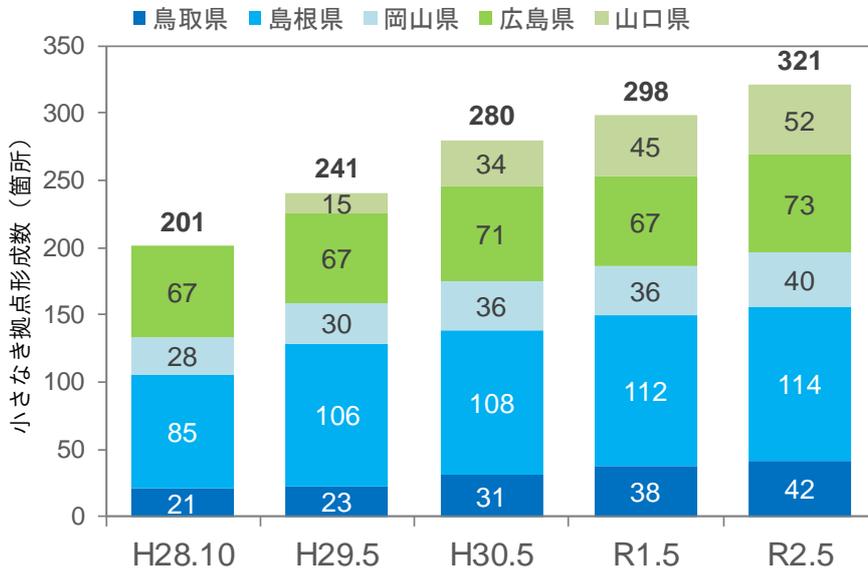


出典) 住民基本台帳

● 小さな拠点形成数

・中国圏の小さな拠点形成数は増加傾向にある。

● 小さな拠点形成数の推移

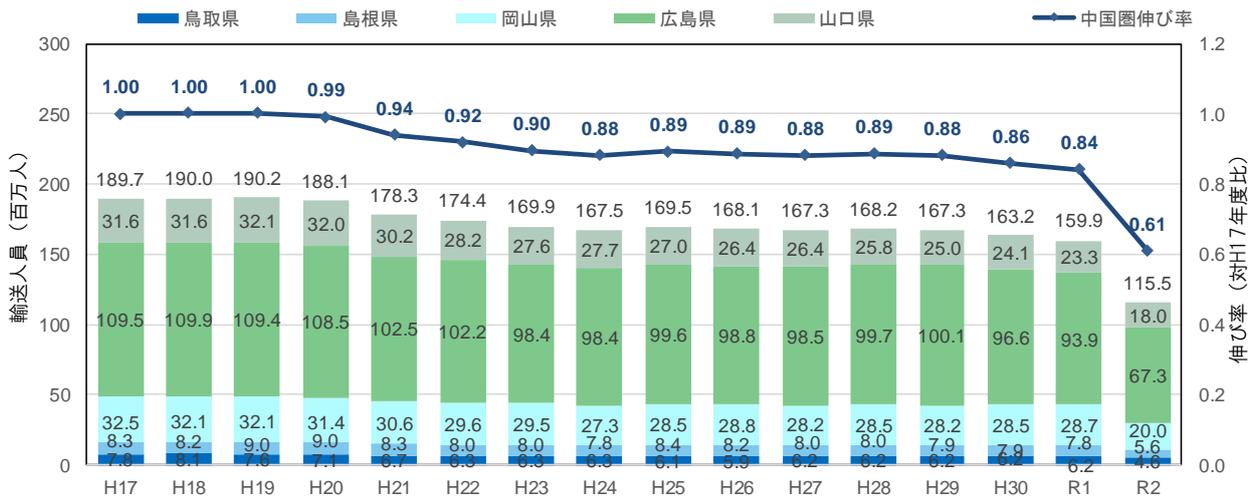


出典)小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)

● 乗合バス輸送人員

・中国圏の乗合バス輸送人員は、各県ともに減少傾向が続いている。令和2年においては、コロナ禍の影響により人流が抑制された結果、さらに輸送人員が大幅に減少した。

● 営業用乗合バス輸送人員の推移



出典)中国運輸局資料

(4) 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

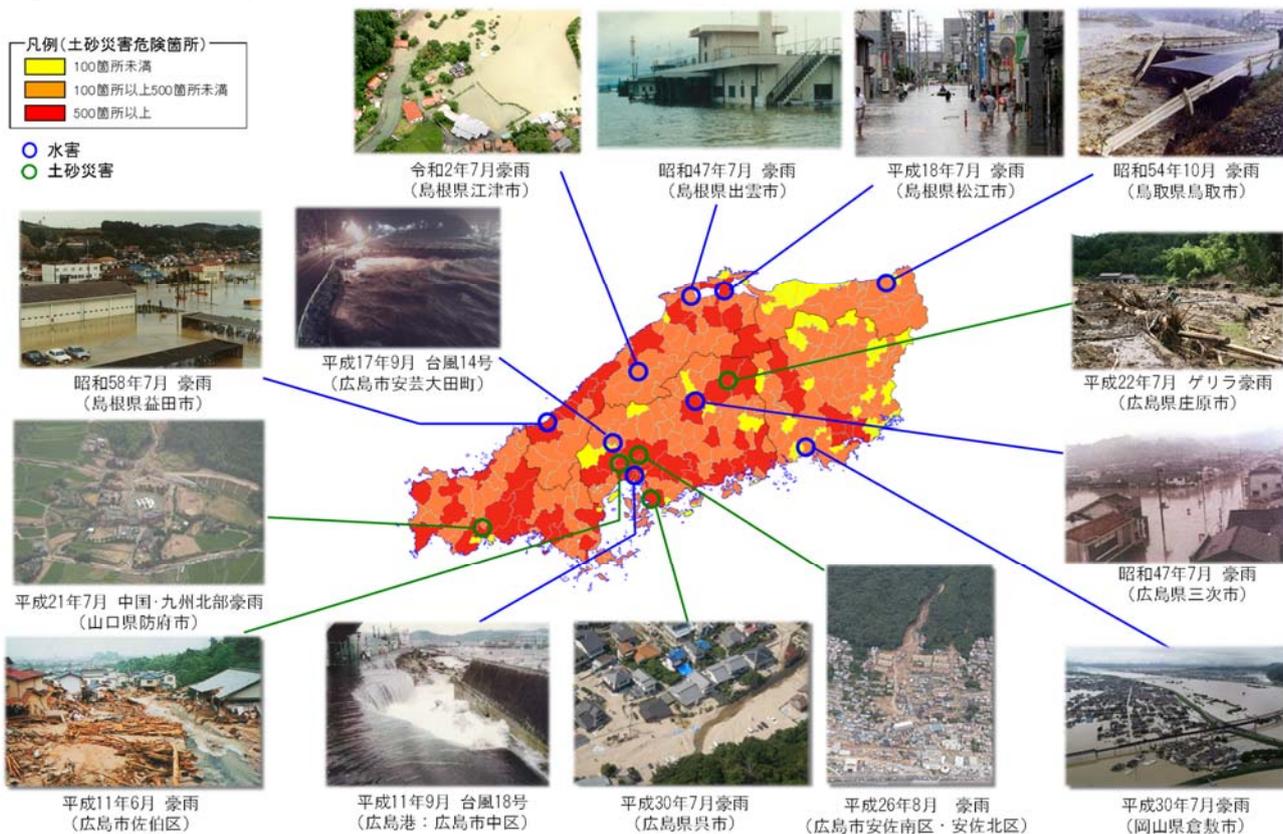
- ・中国圏では、ハード面、ソフト面での取組が行われているが、多くの土砂災害・水害や大雪による交通阻害が度々発生している。
- ・インフラの老朽化により今後多くの維持管理が必要となってきたが、自治体の公共事業費は横ばいが続いている。
- ・バリアフリーへの取組が鋭意進められている。

他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

● 土砂災害・水害発生状況/大雪

- ・中国圏においては、これまでも多くの土砂災害・水害や大雪による交通阻害が度々発生しているほか、冬季においては、大雪による積雪により幹線道路において立ち往生が発生している。

● 過去の主な土砂災害・水害



● 平成 30 年 7 月 豪雨 災害被害状況

倉敷市真備町浸水状況



出典) 中国地方整備局資料

● 平成 29 年 1 月 大雪の状況

一般国道 53 号鳥取県八頭郡智頭町状況

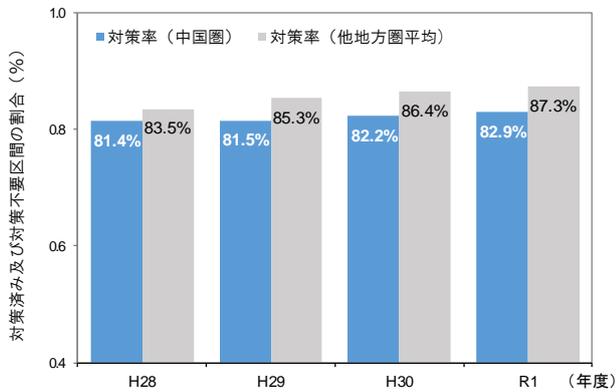


出典) 中国地方整備局資料

● 耐震補強進捗率/河川堤防整備状況

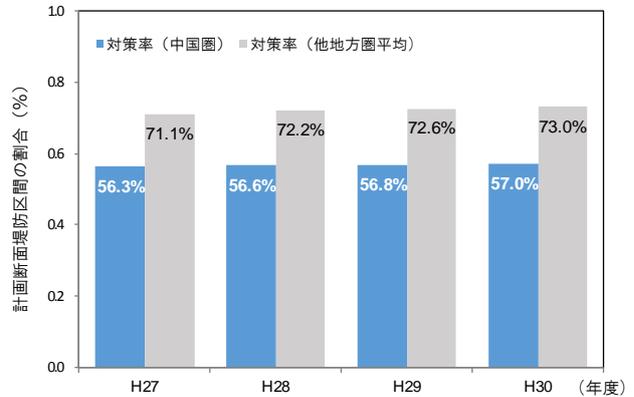
- 中国圏の緊急輸送道路上の耐震補強率及び河川堤防整備率は、他地方圏平均を下回るものの年々上昇傾向にあり対策は進んでいる。

● 耐震補強進捗率（直轄国道）



- ※1 緊急輸送道路上の1.5m以上の橋梁
 ※2 進捗率は、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な耐震対策が完了した橋梁の進捗率
 ※3 原則、単径間の橋梁は対策不要と整理
 他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
 出典) 国土交通省調べ

● 河川堤防整備状況（直轄河川）

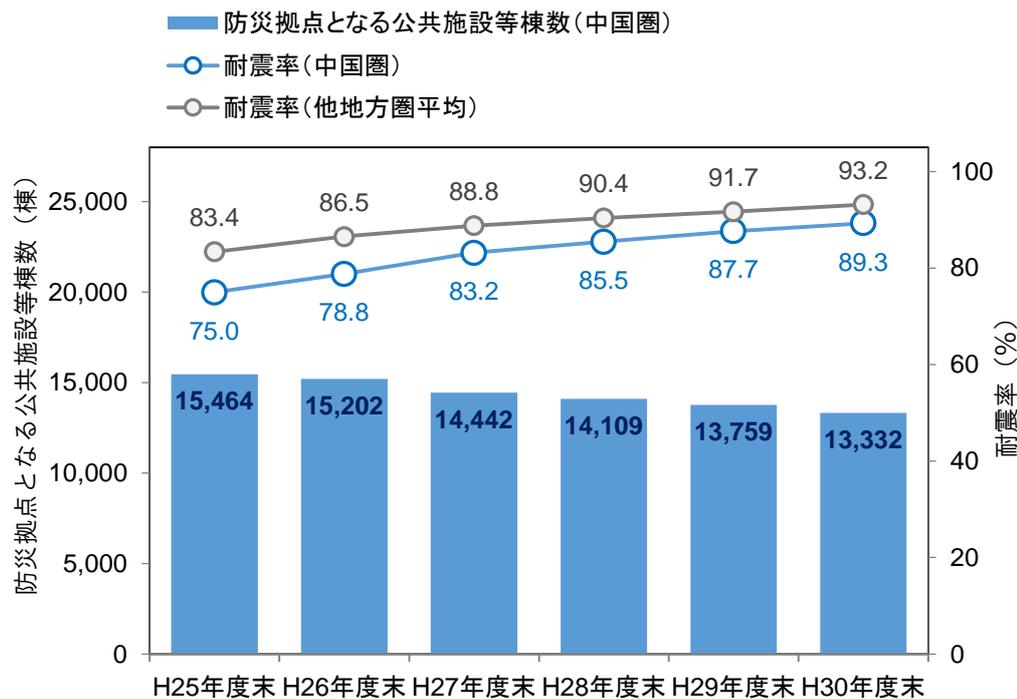


- 他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
 出典) 国土交通省調べ

● 防災拠点となる公共施設等の耐震率

- 中国圏の防災拠点となる公共施設等の耐震率は、年々増加傾向にあるが他地方圏平均をわずかに下回っている。

● 防災拠点となる公共施設等の耐震率の推移



- 他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
 出典) 消防白書(消防庁)

● ハザードマップ公表状況

- ・平成 29 年 3 月時点で「想定最大規模降雨に対応した」洪水ハザードマップに対応している市町村は松江市だけであったが、令和 3 年 3 月時点では、鳥取県、島根県、山口県を中心に公表している市町村は 46 市町村と増加している。

● ハザードマップ公表状況

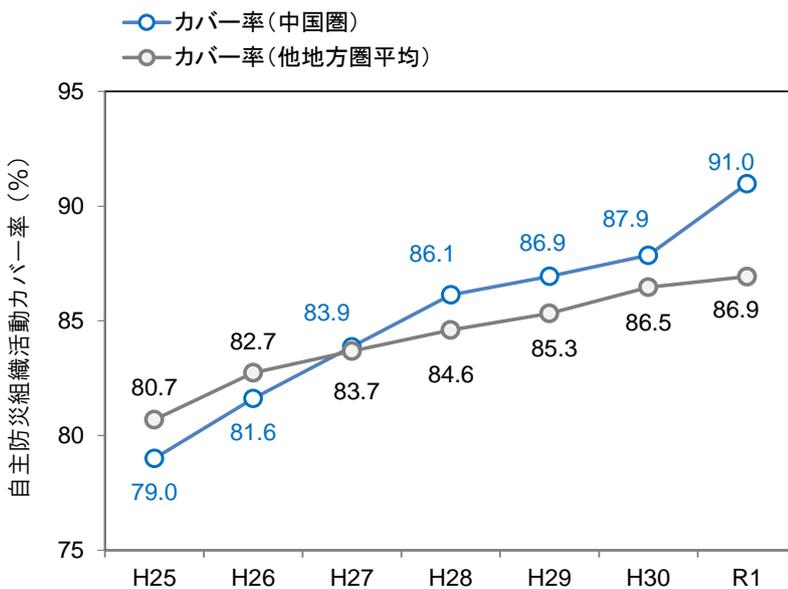


出典) 中国地方整備局調べ

● 自主防災組織活動カバー率

- ・令和元年の管内の自主防災組織活動カバー率は、他の地方圏より 4.1 ポイント程度高くなっており、平成 28 年以降も増加傾向である。

● 自主防災組織活動カバー率の推移



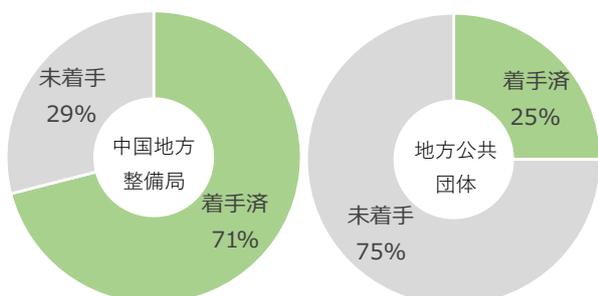
他地方圏平均: 東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
 自主防災組織活動カバー率 = 自主防災組織の組織されている地域の世帯数 / 管内全世帯数
 出典) 消防白書 (消防庁)

インフラ老朽化対策の推進

● 橋梁の修繕等措置

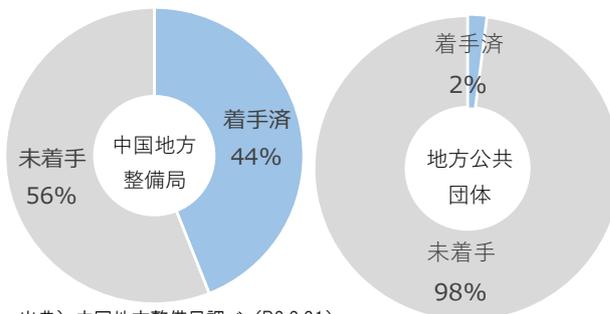
- 中国圏において、早期に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅳ）と診断された橋梁で、令和元年度までに修繕等の措置に着手した割合は、中国地方整備局で71%、地方公共団体が25%となっている。
- 措置を講ずることが望ましい状態（判定区分Ⅱ）の橋梁で令和元年度までに修繕等の措置に着手した割合は、中国地方整備局で44%、地方公共団体ではわずかに2%に留まっている。

● 判定区分Ⅲ、Ⅳの修繕等措置の実施状況



出典）中国地方整備局調べ（R3.3.31）

● 判定区分Ⅱの修繕等措置の実施状況



出典）中国地方整備局調べ（R3.3.31）

注）道路橋の判定区分

判定区分Ⅰ（健全）：道路橋の機能に支障が生じていない状態。

判定区分Ⅱ（予防保全段階）：道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態

判定区分Ⅲ（早期措置段階）：道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。

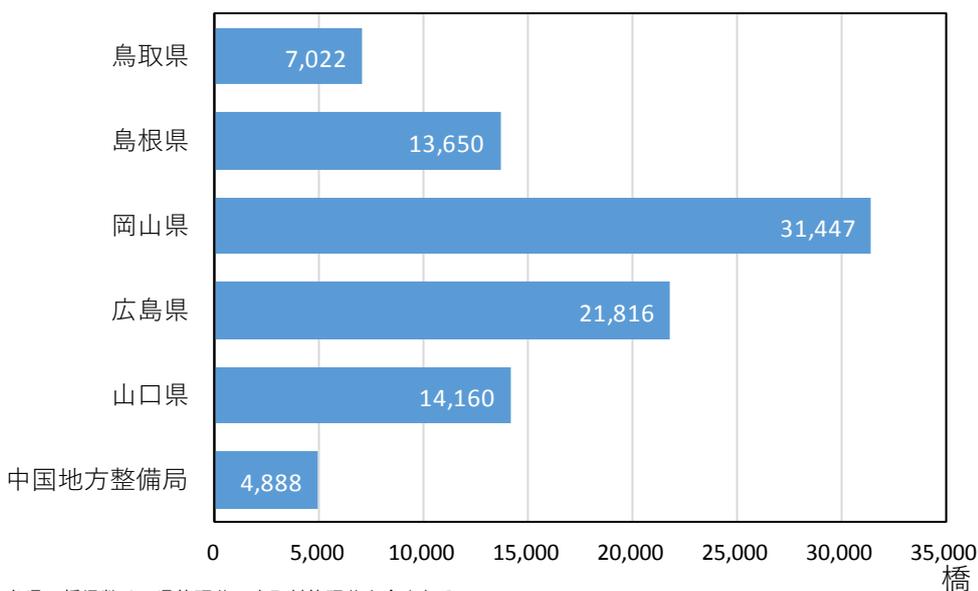
判定区分Ⅳ（緊急措置段階）：道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

出典）橋梁定期点検要領（H31.3月 国土交通省道路局国道・技術課）

● 県別橋梁数

- 中国圏における橋梁数は、岡山県が最も多く3万橋を超え、次いで広島県の約2万橋となっている。

● 県別橋梁数



各県の橋梁数は、県管理分、市町村管理分も含まれる

出典）中国地方整備局調べ（R3.3.31）

● 自治体の土木関係職員数

・中国圏における自治体の土木関係職員数は年々減少し、平成17年からの15年間で約2割の減少となっている。

● 自治体の土木関係職員数

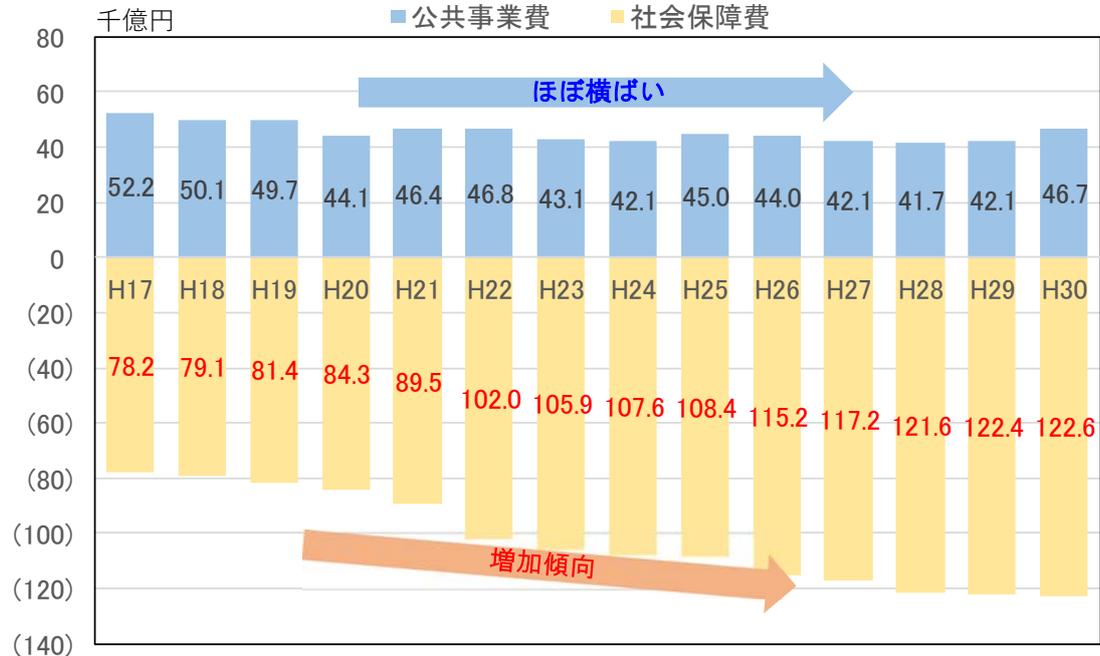


出典) 中国地方整備局調べ

● 自治体の公共事業費の推移

・中国圏での市町村の社会保障費は増加している一方、公共事業費は、ほぼ横ばい傾向にある。

● 中国圏における市町村の公共事業費と社会保障費の推移



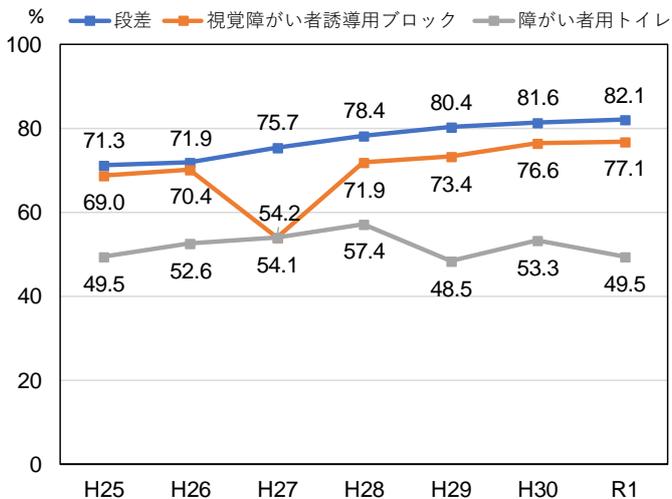
出典) 中国地方整備局調べ

安全で安心な住宅・社会資本の整備

● 旅客施設・車両におけるバリアフリー化

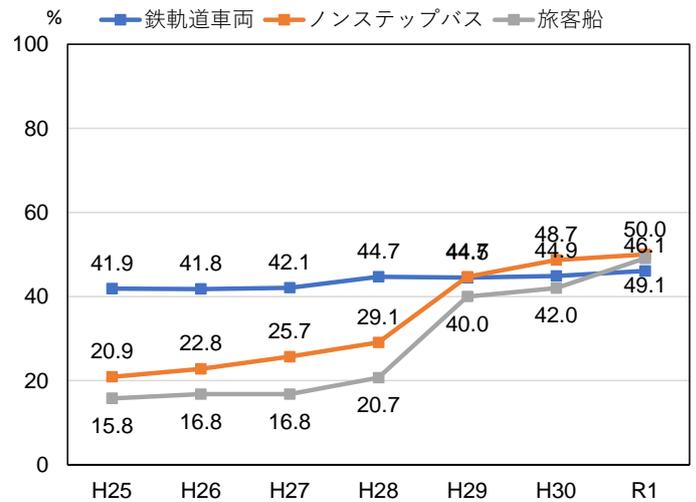
- ・旅客施設におけるバリアフリー化は、令和元年では、段差の解消が8割を超え、視覚障がい者誘導ブロックも8割弱と整備が進んできているが、障がい者用トイレは半分程度となっている。
- ・旅客向けの車両におけるバリアフリー化は、年々進んでいるものの、令和元年では、いずれも半分程度となっている。

● 旅客施設におけるバリアフリー化の推移 (中国圏)



※1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の旅客施設のみ対象
 ※「障がい者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設のみ対象
 出典) 国土交通省調べ

● 車両におけるバリアフリー化の推移 (中国圏)



出典) 国土交通省調べ

(5) 環境と産業・生活が調和した地域づくり

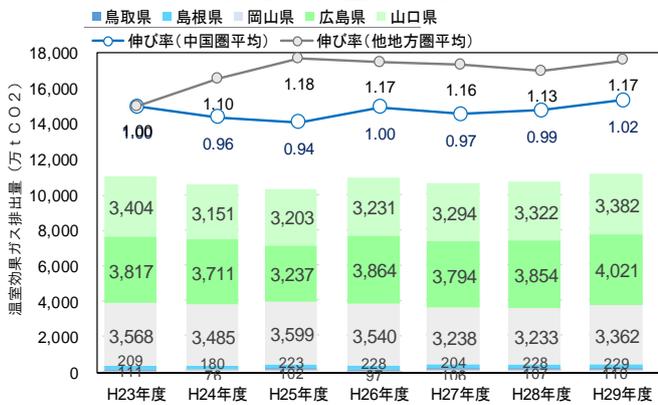
- 中国圏内のエネルギー消費量は減少傾向にあるものの他地方圏平均を上回っている。新エネルギーによる発電電力量は増加傾向にある。
- 広島湾での赤潮発生回数は減少しており、下水道高度処理等の整備が貢献していると考えられる。
- 個性ある美しい景観に取り組む自治体が増加してきている。

低炭素・循環型の地域づくり

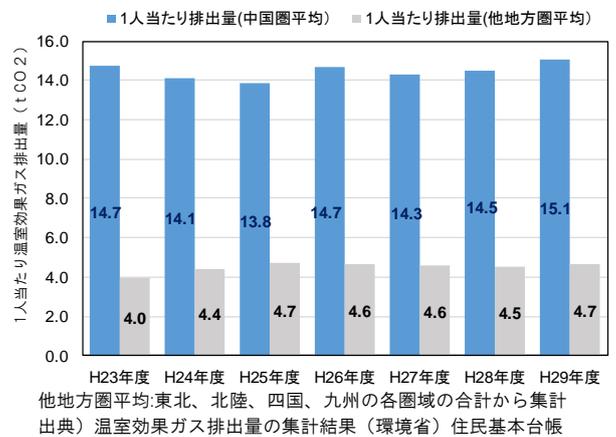
● 温室効果ガス算定排出量

- 温室効果ガス算定排出量は、他地方圏平均では排出量が少ないものの増加傾向にあるが、中国圏では、排出量が多いもののほぼ横ばいで推移している。

● 温室効果ガス算定排出量の推移



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 温室効果ガス排出量の集計結果(環境省)

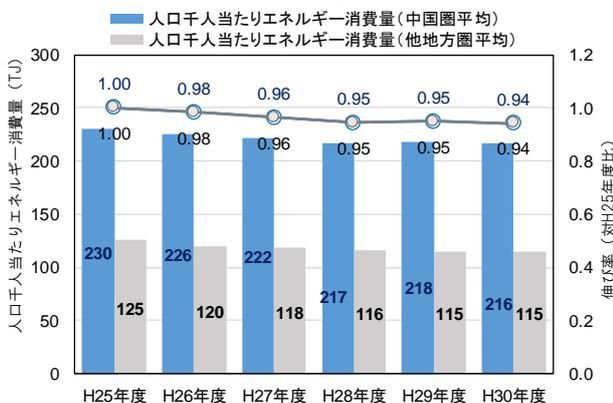


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 温室効果ガス排出量の集計結果(環境省) 住民基本台帳

● エネルギー消費量/新エネルギー発電電力量

- 中国圏の人口千人当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあるが、他地方圏平均と比べると大きく上回っている。
- 中国圏の新エネルギー発電電力量は、大きく増加しており、他地方圏平均も同様に増加しているが、これを上回っている。

● エネルギー消費量の推移



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁) 住民基本台帳

● 新エネルギー発電電力量の推移



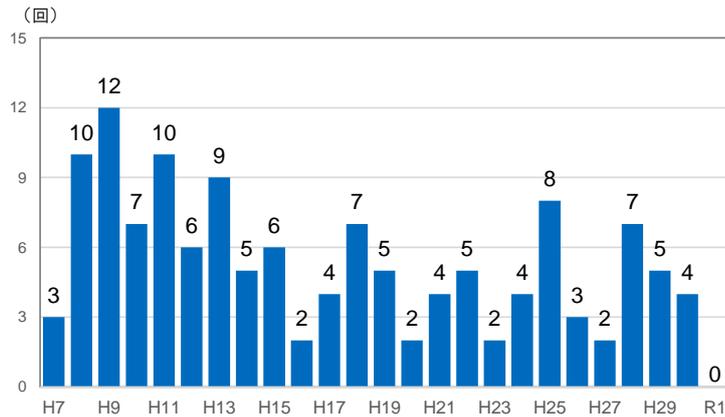
他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 電力調査統計(資源エネルギー庁)

瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

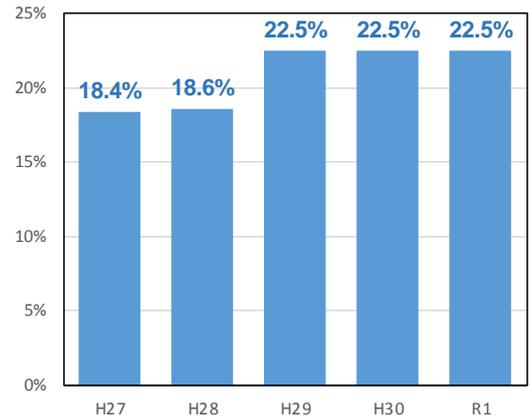
● 広島湾での赤潮発生回数

- ・ 広島湾での赤潮発生回数は、平成9年で12回であったが、周期的に増減はあるものの減少傾向にあり、令和元年では発生回数は0回となっている。

● 広島湾での赤潮発生回数



● 広島湾での下水道高度処理普及率

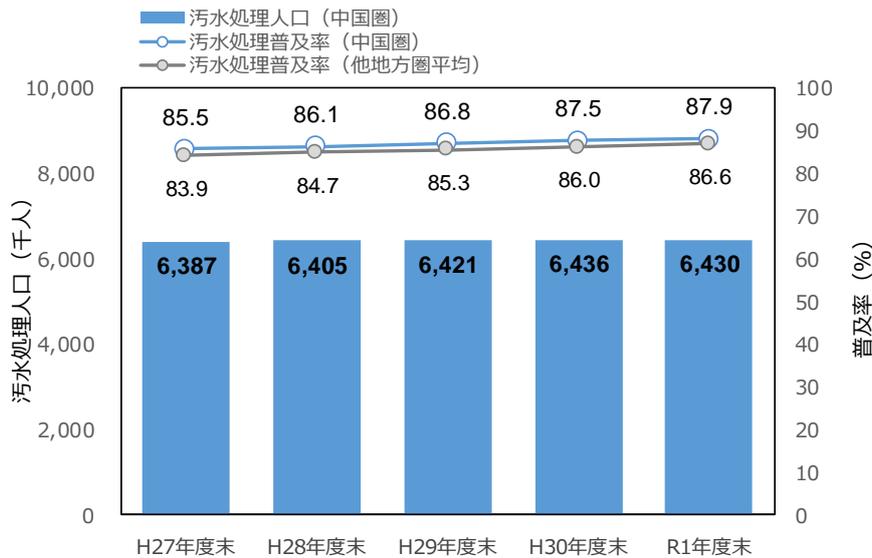


出典) 広島湾再生行動計画(第二期) 第1回中間評価

● 汚水処理人口及び汚水処理普及率

- ・ 中国圏の汚水処理人口及び汚水処理普及率は、わずかではあるが増加傾向にある。

● 汚水処理人口及び汚水処理普及率の推移



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計

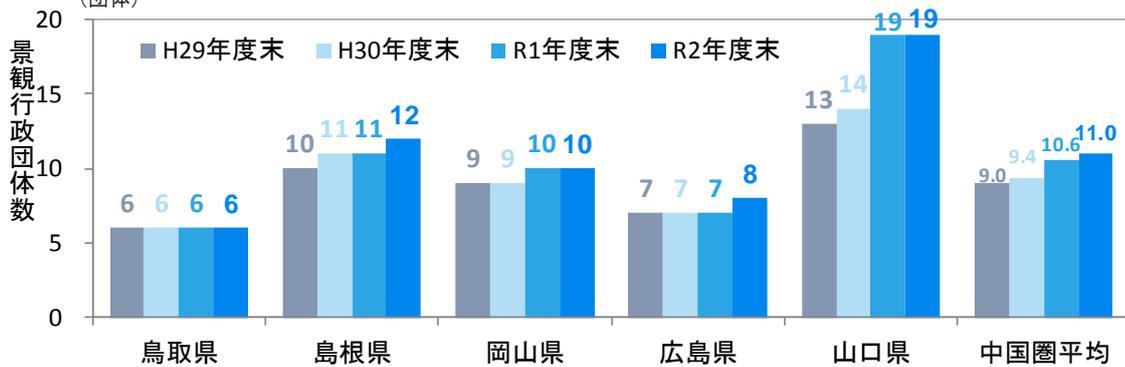
出典) 汚水処理人口普及状況について(国土交通省、農林水産省、環境省)

美しい景観の保全整備

● 景観行政団体数

- 中国圏の景観行政団体数は、鳥取県では平成 29 年度末以降、山口県では令和元年度以降は増加していないが、島根県、岡山県、広島県で増加している。中国圏平均では増加傾向にある。

● 景観行政団体数 (団体)



出典) 国土交通省「景観法の施行状況」から集計

● ジオパークの指定状況

- 中国圏では、世界ジオパークに山陰、隠岐の2箇所、日本ジオパークに島根半島・宍道湖中海、萩、Mine 秋吉台の3箇所が指定されている。

● 世界・日本ジオパークの指定状況



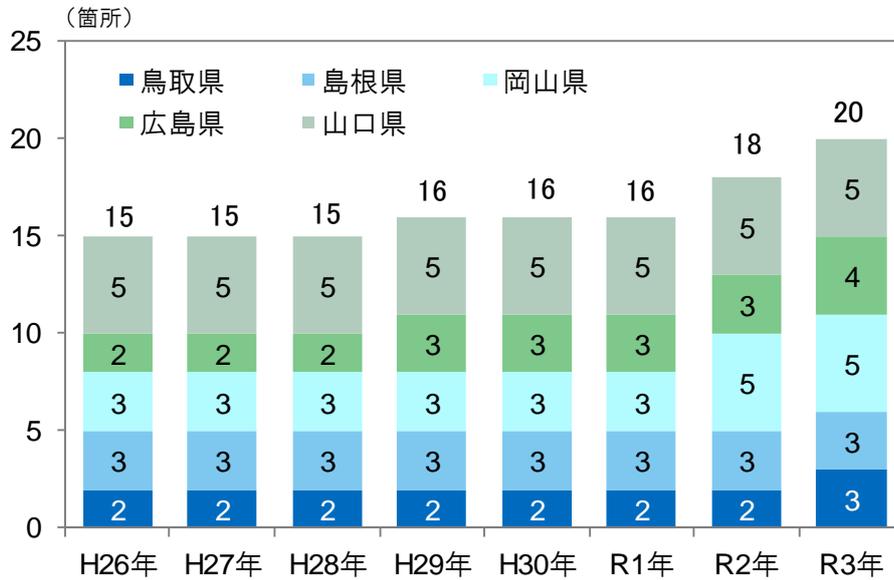
() : 認定された年

出典) 日本ジオパークネットワーク HP

● 重要伝統的建造物群保存地区指定状況

- 中国圏での重要伝統的建造物群保存地区の指定箇所数は、令和3年で20箇所となっており、平成28年度以降は、福山市、津山市、矢掛町、廿日市市、若桜町の5箇所が指定されている。

● 重要伝統的建造物群保存地区指定箇所数



出典) 文化庁HP

● 福山市鞆地区 (H29)



● 岡山県矢掛町矢掛宿 (R2)



● 鳥取県若桜町若桜 (R3)



● 津山市城西地区 (R2)



● 廿日市市宮島町地区 (R3)



() : 指定された年

出典) 福山市 HP、公益社団法人 岡山県観光連盟 HP 若桜町 HP 津山市 HP 廿日市市 HP

(6) 将来の発展を担う人材育成

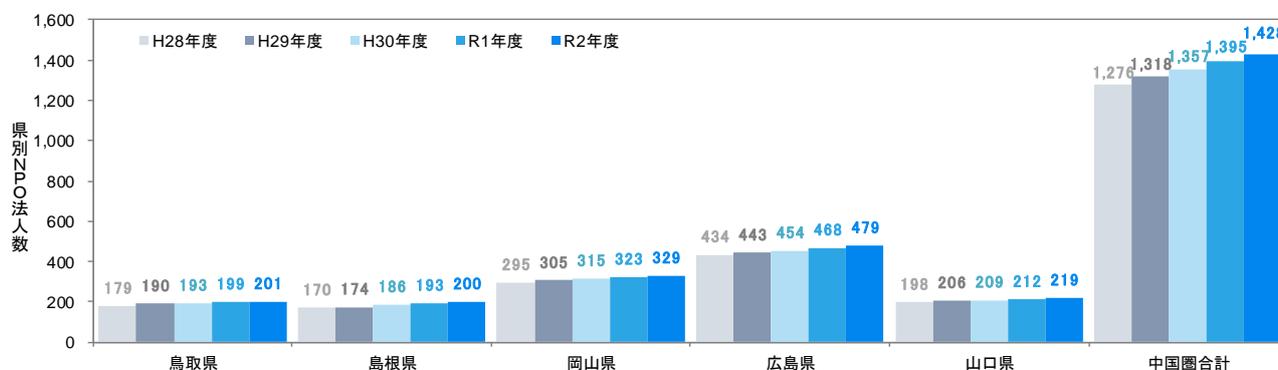
- 中国圏のまちづくりNPO法人数は、増加傾向にある。またインフラの維持整備にかかわる建設業許可事業者もピーク時に比べ減少している。
- 中国圏での女性の就業率は増加傾向にあり、保育所等の整備が進み待機児童数も減少していることが背景にあると想定される。

中国圏の人材育成

● まちづくりNPO法人数

- 中国圏のまちづくりNPO法人数は増加傾向にある。

● まちづくりNPO法人数の推移



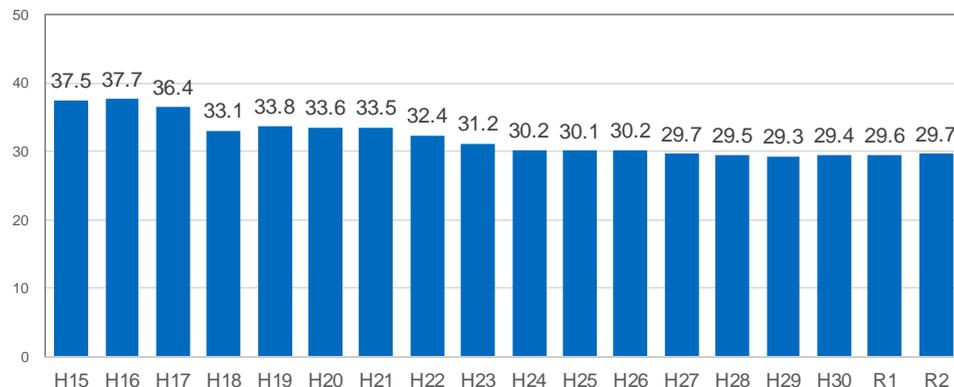
出典) 内閣府 NPO HP (内閣府)

● 建設業許可事業者数

- 中国圏の建設業許可事業者数は、年々減少傾向にあったが、平成29年度以降はわずかながら増加に転じている。

● 建設業許可事業者数の推移

(千事業者数)

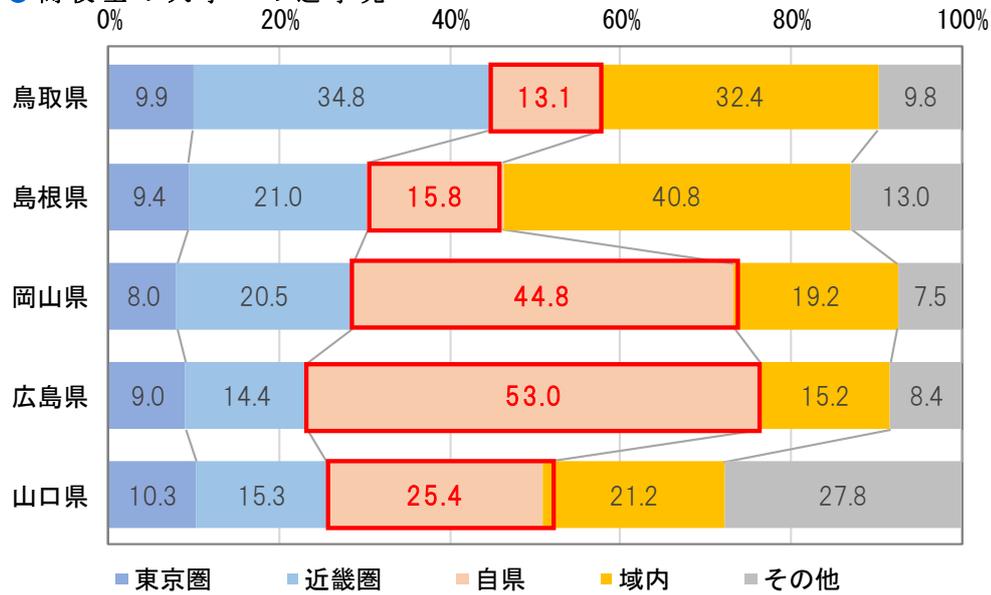


出典) 中国地方整備局調べ

● 高校生の大学への進学先

- ・中国圏の高校生が大学への進学先は、岡山県、広島県では、県内の大学への割合が高いものの、鳥取県、島根県は、自県の割合は低くなっている。

● 高校生の大学への進学先



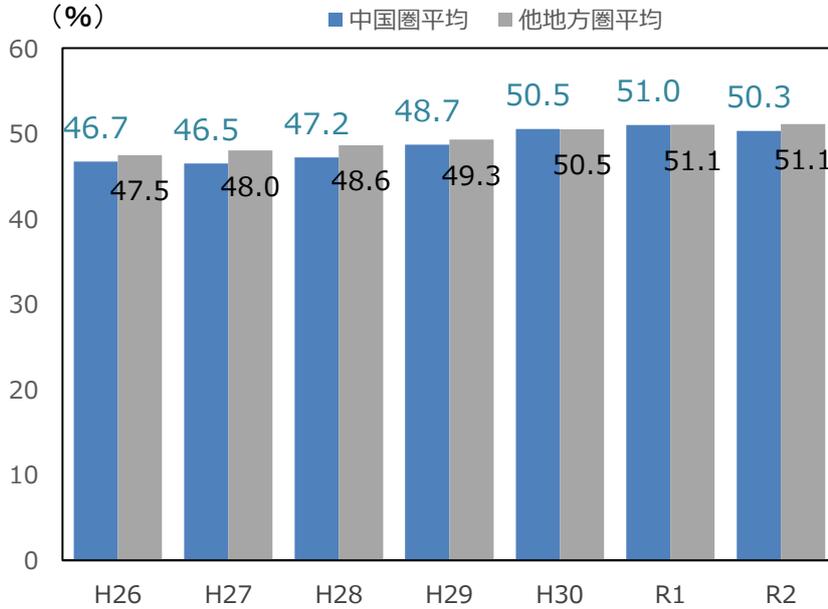
出典) 令和元年度学校基本統計 (文部科学省)

若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

● 女性就業率

- 中国圏における女性就業率は、増加傾向にあり、令和2年では、前年より若干低下したものの50.3%となっている。

● 女性就業率の推移

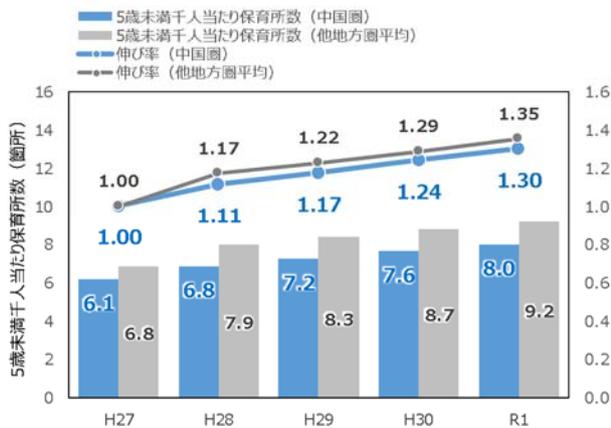


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典)労働力調査(総務省)

● 保育所数/待機児童数

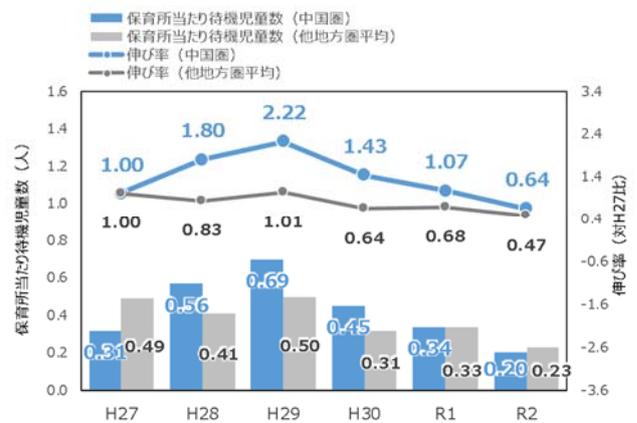
- 中国圏の5歳未満千人当たり保育所数は、年々増加傾向にある。待機児童数は平成29年以降大きく減少に転じている。

● 5歳未満千人当たり保育所数の推移



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典)保育所等関連状況取りまとめ(厚生労働省)

● 待機児童数の推移

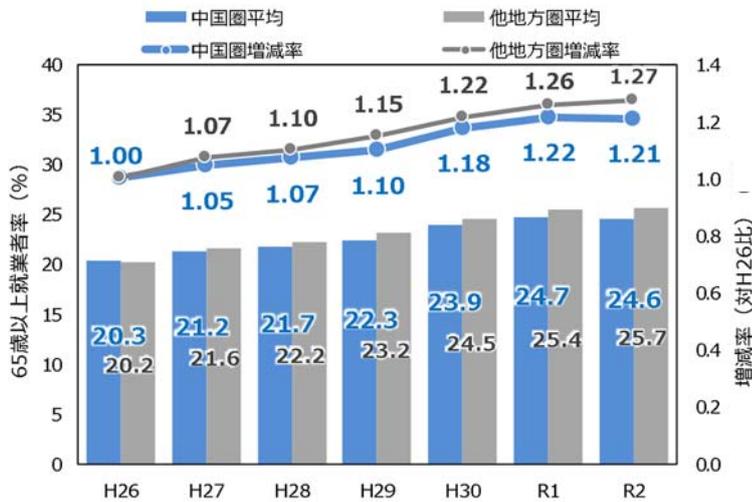


他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典)保育所等関連状況取りまとめ(厚生労働省)

● 高齢者就業率

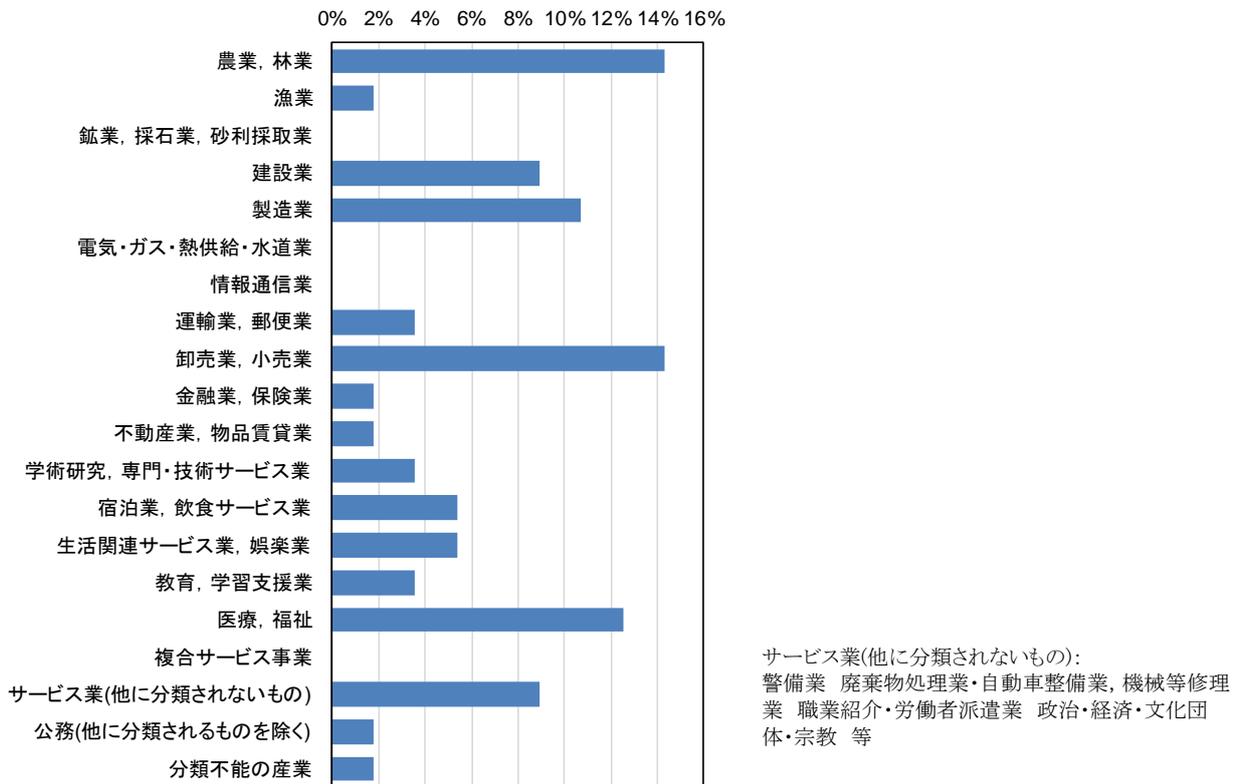
- ・中国圏の高齢者就業率は、他地方圏平均をわずかに下回るものの増加傾向が続いている。

● 高齢者就業率の推移



他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計
出典) 労働力調査 (総務省)

● 高齢者の産業別就業率



出典) 労働力調査 (総務省)

4

プロジェクト、 基本戦略及び将来像の達成状況について

4.1 プロジェクト・基本戦略・将来像の評価方法

・プロジェクト、基本戦略、将来像の評価は、プロジェクトごとに設定しているモニタリング指標、および施策の取組状況に基づき評価を行う。

● プロジェクトの評価基準

・プロジェクトの評価にあたっては、モニタリング指標において、計画策定時の平成 28 年値と最新値を比較するとともに取組施策の状況を踏まえ、下表のように評価する。

モニタリング指標が増加傾向にあり、且つ施策の取組がみられる	進展しているとみられる
モニタリング指標は減少しているが、施策の取組がみられる	概ね進展しているとみられる
モニタリング指標は減少しており、且つ施策の取組がみられない	進展が思わしくない

● 基本戦略の評価基準

・6つの基本戦略の評価は、それぞれのプロジェクトに付随するモニタリング指標の進捗状況の評価結果に基づき評価する。

全てのプロジェクトが「進展しているとみられる」	基本戦略は進展しているとみられる
半数以上のプロジェクトが「進展しているとみられる」	基本戦略は概ね進展しているとみられる
「進展しているとみられる」または「概ね進展しているとみられる」と評価されたプロジェクトが半数未満	基本戦略は進展が思わしくない

● 将来像の評価基準

・5つの将来像に対する進捗状況の評価は、それぞれの将来像に付随する基本戦略の評価結果に基づき評価する。

全ての基本戦略が「進展しているとみられる」	将来像の実現に向けて進展しているとみられる
半数以上の基本戦略が「進展しているとみられる」	将来像の実現に向けて概ね進展しているとみられる
「進展しているとみられる」または「概ね進展しているとみられる」と評価された基本戦略が半数未満	将来像の実現に向けて進展が思わしくない

4.2 プロジェクトの達成状況について

将来像1：国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

基本戦略1：重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備

【①-1】基幹交通の整備によるネットワーク強化

主な取組状況
<p>○日本海側のミッシングリンクの解消を図る高規格幹線道路等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰自動車道を順次開通。(中国地方整備局：浜田・三隅道路；平成28年12月 朝山・大田道路；平成30年3月 多伎・朝山道路；平成31年3月 鳥取西道路；令和元年5月 長門・俵山道路；令和元年9月)。引き続き、山陰自動車道の残区間や鳥取豊岡宮津自動車道等の高規格幹線道路の整備のため、用地買収や橋梁、トンネル等の工事を推進。 <p>○地域の実情に応じて賢く使う取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼田SIC(平成30年3月)、湯田SIC(令和2年3月)が開通。(NEXCO西日本) <p>○地域間の交流・連携を支える地域高規格道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美作岡山道路が部分供用(岡山県、岡山市：勝央IC～勝央JCT；平成28年3月 佐伯IC～吉井IC；平成31年3月 瀬戸IC～熊山IC；平成31年3月) ・小郡萩道路(絵堂萩道路)、岩国大竹道路等の事業促進。(山口県) <p>○暫定2車線区間の4車線化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島呉道路は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として、平成31年3月に4車線化を事業化。(NEXCO西日本) <p>【事例】</p> <p>取組概要：山陰自動車道の整備 主体：中国地方整備局</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鳥取西道路 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月鳥取西～青谷IC(17.5km)の供用を開始。 ・鳥取西道路の供用開始により、高速道路の利便性向上や観光面での活性化などが期待される。 ●長門・俵山道路 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月8日に長門・俵山道路～俵山北IC(5.5km)の供用を開始。 ・長門・俵山道路の供用開始により、災害等に強い道路ネットワークの形成に寄与。

<長門・俵山道路>

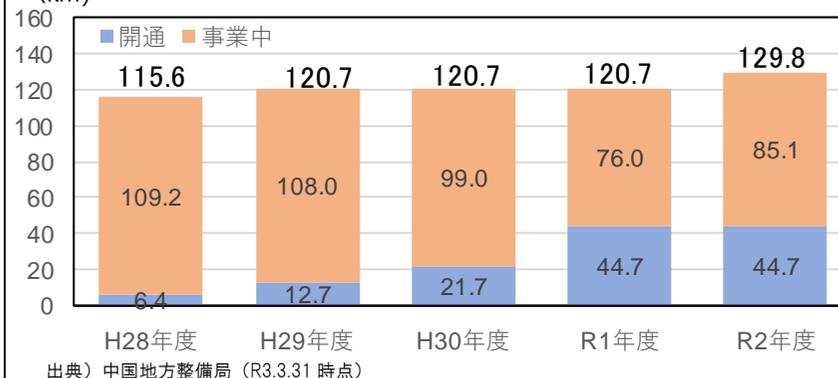


出典)中国地方整備局HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：高規格幹線道路整備状況

・鳥取県では、令和元年度に鳥取西道路の供用、島根県では、平成28年度に浜田・三隅道路、平成29年度に朝山・大田道路の供用、平成30年度に多伎・朝山道路の供用、山口県では令和元年度に長門・俵山道路が供用するなど、順次整備が進んでいる。



プロジェクトの評価

進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

【①-2】 都市間の多様な連携の推進

主な取組状況
<p>○拠点間の公共交通ネットワークの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR 吉備線の L R T 化について検討。(岡山市、総社市、J R 西日本) ・一般国道 31 号等呉駅交通ターミナル整備の事業計画を策定(令和 3 年 3 月)、令和 3 年 4 月に新規事業化。(中国地方整備局 呉市) <p>○拠点間の道路ネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉敷福山道路(一般国道 2 号)を順次開通(中国地方整備局:松永道路;平成 28 年 3 月 倉敷立体;令和 2 年 3 月)。(中国地方整備局) ・東広島廿日市道路や一般国道 180 号総社・一宮バイパスについて用地買収、改良・橋梁・トンネル工事等を推進。(中国地方整備局) <p>○連携中枢都市圏の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山連携中枢都市圏、広島広域都市圏等において、それぞれビジョンを策定し、それに伴う事業に取り組んでいる。(岡山市、広島市) ・中海・宍道湖・大山圏域市長会では、中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンを策定、都市間の多様な連携に向けた取組を推進中。 <p>【事例】</p> <p>取組概要：第 2 期広島広域都市圏発展ビジョンの取組</p> <p>主体：広島市</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏」の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・広島広域都市圏観光振興事業の実施 ●「どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏」の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「救急相談センター広島広域都市圏」の運営 ●「住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏」の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業、一時預かり保育事業の広域利用 ・外国人向け多言語通訳サービスの広域利用 ・聴覚障害者向け手話通訳サービスの広域利用

<広島広域都市圏図>



出典) 広島市 HP 「広島広域都市圏図」

モニタリング指標の状況																																										
<p>【モニタリング指標】：連携中枢都市圏形成数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年に広島県呉市、平成 30 年に鳥取市が連携中枢都市圏宣言をしており、中国圏においては、平成 28 年の 6 都市圏から令和 2 年では 8 都市圏までに増加。 																																										
<table border="1"> <caption>連携中枢都市圏形成数</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>H28年度末</th> <th>H29年度末</th> <th>H30年度末</th> <th>R1年度末</th> <th>R2年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中国圏</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	地域	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末	鳥取県	0	0				鳥取県	1	1	1	1	1	岡山県	3	3	3	3	3	広島県	2	3	3	3	3	山口県	3	3	3	3	3	中国圏	6	7	8	8	8
地域	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末																																					
鳥取県	0	0																																								
鳥取県	1	1	1	1	1																																					
岡山県	3	3	3	3	3																																					
広島県	2	3	3	3	3																																					
山口県	3	3	3	3	3																																					
中国圏	6	7	8	8	8																																					
<p>注) 連携中枢都市圏に構成される市町村を有していれば連携中枢都市圏形成数として計上。 注) 地方圏は中国圏と全国から首都圏・中部圏・近畿圏を除いた圏域とする。</p> <p>出典) 総務省 HP 「連携中枢都市圏構想」から集計 (R3.4.1 時点)</p>																																										

プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

【①-3】拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興

主な取組状況
<p>○広域的な都市機能を担う拠点地区等における高次都市機能の集積・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国圏内市町村で立地適正化計画策定とそれに基づくコンパクトシティを推進。 ・広島駅周辺地区の市街地再開発事業等によりBブロック（平成28年8月）、Cブロック（平成28年12月）の再開発ビルが完成。（広島市） <p>○都市圏の円滑な移動を実現する交通ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般国道2号小月バイパス（平成29年4月）全線開通、一般国道185号休山改良（平成31年3月）開通。（中国地方整備局） <p>○都市中心部の交通機能の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呉駅交通ターミナル整備事業計画を策定。官民連携により次世代型総合交通拠点の実現に向けた取組を推進。令和3年4月に新規事業化。（中国地方整備局 呉市） ・出雲大社の門前にふさわしい風格とにぎわいのある通りへの再生のため、県・出雲市・地元が一体となった取組を推進中。（島根県） <p>○スマートシティプロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場や交通状況をリアルタイムでAI分析、公共交通と連携し状況に応じた案内や、まちなか歩きを誘導する「スマート・パークアンドライド」の推進。（倉敷市） <p>○港湾、駅、道の駅等交流拠点が一体となった地域のにぎわい拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三田尻中関港や徳山下松港、柳井港において、港湾と交流拠点（道の駅等）が一体となった地域の賑わい拠点づくりを推進。（山口県）
<p>【事例】</p> <p>取組概要：将来のまちづくりを考慮した都市形成誘導 主体：中国地方整備局</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度までに立地適正化計画を作成した市町村 ・島根県：松江市、大田市、江津市 ・岡山県：岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、総社市、高梁市（都市機能誘導区域のみ） ・広島県：広島市、呉市、竹原市、三原市、福山市、府中市、東広島市、廿日市市 ・山口県：下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市（都市機能誘導区域のみ）、周南市



出典) 国土交通省 HP

モニタリング指標の状況																																										
<p>【モニタリング指標】：立地適正化計画策定都市数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県、岡山県、広島県、山口県の各県で、年々立地適正化計画を策定する市町が増加。 																																										
<table border="1"> <caption>立地適正化計画策定都市数</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>H28年度末</th> <th>H29年度末</th> <th>H30年度末</th> <th>R1年度末</th> <th>R2年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>中国圏</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	地域	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末	鳥取県	0	0	0	0	0	島根県	0	0	1	3	3	岡山県	1	1	1	2	6	広島県	1	3	6	7	8	山口県	1	1	2	7	7	中国圏	3	5	10	19	24
地域	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末																																					
鳥取県	0	0	0	0	0																																					
島根県	0	0	1	3	3																																					
岡山県	1	1	1	2	6																																					
広島県	1	3	6	7	8																																					
山口県	1	1	2	7	7																																					
中国圏	3	5	10	19	24																																					
<p>出典) 国土交通省 HP「各都市における立地適正化計画作成の主な取組（令和3年5月10日現在）」から集計</p>																																										

プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

【①-4】東アジアを始めとする国際交流の推進

主な取組状況

- 東アジアを中心とした国際交流や国際経済交流の推進
 - ・中国圏内各県において中国、韓国、ロシア等と交流事業を推進。(鳥取県、島根県、岡山県、山口県)
- 定期貨客航路を活かした北東アジア地域との交流や研究の推進
 - ・北東アジア地域国際交流地方サミットへの参加や北東アジア地域自治体連合会での各種取組に参加、実施。(鳥取県)
- 外国人居住に対応した受入環境の整備や調査・研究・情報発信の推進
 - ・岡山多文化共生政策研究会による在住外国人生活状況調査の内容検討や多文化共生の研究等を実施。(岡山大学・岡山県等)
- 国際協力専門人材の育成と発展途上国等の人材育成支援の推進
 - ・姉妹・友好交流自治体等から自治体または企業等の職員を受入れ、5ヶ月程度県内関係機関や企業等で研修を実施。(島根県)
- 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現、国際医療協力等の推進
 - ・被爆者医療に関する研修やIAEAと協働した人材育成及び、各種団体との連絡会議等の開催。(広島県)
- 港湾や空港と圏域内外の各地域を連絡する幹線道路の整備
 - ・整備中、計画中の山陰自動車道やその他の地域高規格道路について、調査・設計、用地買収、改良及び各種工事を推進。(中国地方整備局 等)
- 国際航空路線の充実と空港機能強化のために必要な整備の推進
 - ・国が土地等の所有権を留保しつつ民間に運営権を設定する「公共施設等運営権実施契約」を締結し、広島空港の運営を民間委託(令和3年7月)。(国土交通省)
- 国際航路の維持・拡充と港湾機能及び国際交通機能の強化
 - ・環日本海航路の就航支援や利用促進への取組。(鳥取県)

【事例】

取組概要：人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

主体：鳥取県

取組内容：

- ・竹内南地区に境夢みなとターミナルが供用開始
- ・平成31年度4月から国内RORO船の新規定期航路(敦賀港～博多港)が開設されたことから、当該航路の境港途中寄港を目指し運航会社に働きかけ。

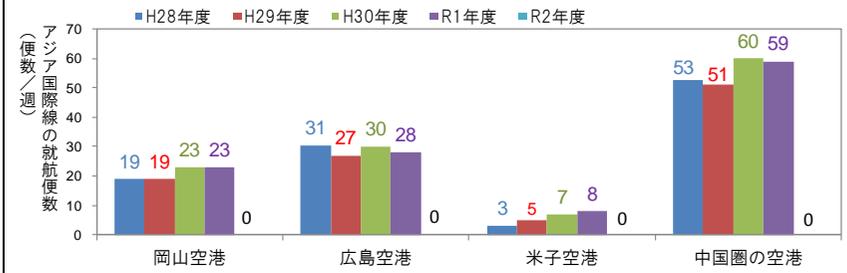


出典) 鳥取県 HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：アジア国際線の就航便数

- ・平成28年度に比べ、令和元年度には岡山空港で4便/週の増、広島空港で3便/週減、米子空港で5便/週の増となっており、中国圏全体では53便/週から59便/週に増加。
- ・令和2年度は、コロナ禍により中国圏内においても国際便は休止となっている。



四捨五入により合計値が一致しない場合がある
出典) 国土交通省 HP「国際線就航状況」から集計

プロジェクトの評価

概ね進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標については、コロナ禍より令和2年度は減少している。

将来像 2 : 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

基本戦略 2 : ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化による対流促進型圏域づくり

【②-1】ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

主な取組状況

- 自動車関連産業における国際競争力の強化
 - ・EVシフトに対応した産学官の連携による取組（岡山県）、研究会、展示会などを開催、サプライヤーの国際競争力強化に向けた取組等を実施。（中国経済産業局）
- 環日本海・北東アジア地域との経済交流の促進
 - ・ウラジオストックビジネスセンターを開設・運営し、ロシア貿易の拡大に向けた市場視察やビジネスマッチングなどの取組や利用実績に応じた助成を実施。（鳥取県、島根県）
- 医療・環境・エネルギー等の関連産業クラスターの形成
 - ・産学官連携共同研究拠点を整備し、同施設を中心として研究開発とその成果を活かした事業化を促進し、バイオ産業を集積化。（鳥取県）
- ICT活用等による商品の高付加価値化・生産性向上の促進
 - ・ICT企業と医療・福祉、農業等の異分野の企業とを組み合わせる新たな価値を創造する「IT融合」の取組を促進。（広島県、広島市）
- 知的財産の取得・活用の促進
 - ・県内中小企業の知財に係るワンストップ相談窓口支援事業や中小企業知財化支援事業への取組実施。（広島県）
- 産業支援サービスの振興による産業競争力の強化
 - ・中国地域におけるR u b y活用による地域ITベンダの競争力強化及びR u b yを利用することによるITユーザーの競争力向上を推進。（島根県）

【事例】

取組概要：EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

主体：岡山県

取組内容：

- ・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、EVの構造研究等の各種支援事業を実施するとともに各種の助成金・補助金等を活用して、EV関連技術等の研究開発を支援する。
- ・令和元年度から、ビジネス環境の変化に対応することができるよう技術開発や人材育成、販路開拓等での専門家を派遣し、各企業の課題解決を支援している。

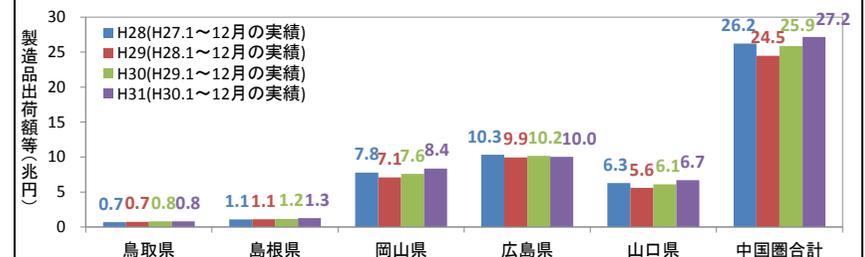


出典）岡山県 HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：製造品出荷額

- ・広島県では増減がみられ、平成29年と平成31年ではわずかに減少しているが、他県では増加傾向を示しており、中国圏平均でも増加。



出典）経済産業省「H28年経済センサス-活動調査結果（製造業）」
「工業統計調査（H29・H30・H31）」から集計

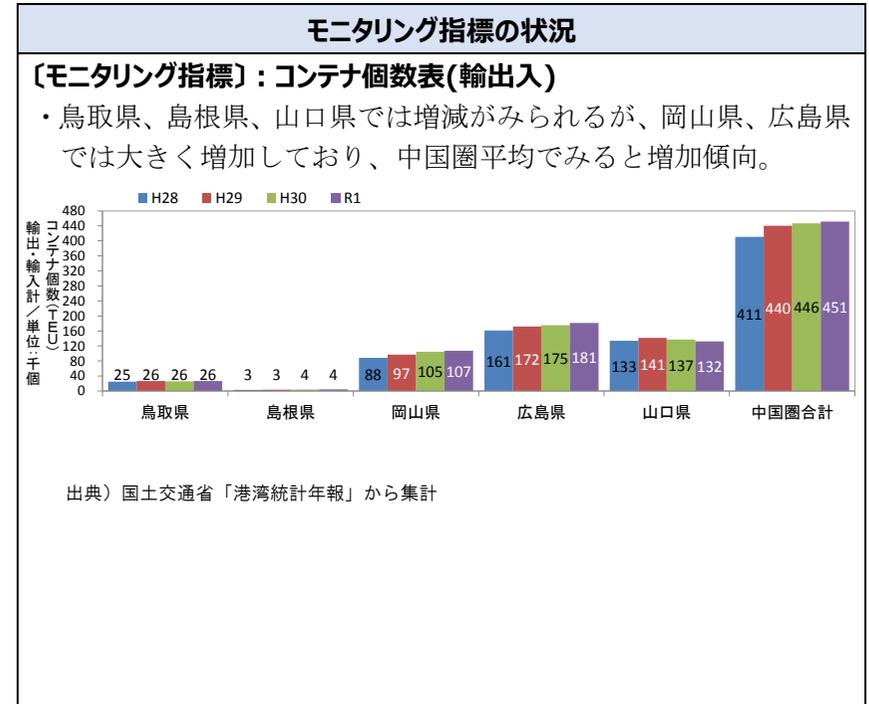
プロジェクトの評価

進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

【②-2】 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

主な取組状況	
○船舶の大型化や地域の様々なニーズに対応するための産業港湾インフラの刷新	<ul style="list-style-type: none"> ・圏内主要港湾での防波堤や港湾道路の整備、岸壁や航路浚渫等の事業を実施。(中国地方整備局：鳥取港 境港 浜田港 河下港 水島港 広島港 岩国港 徳山下松港 宇部港)
※上記のうち完成したもの	H28：境港中野地区岸壁 H28：徳山下松港新南陽地区岸壁 H29：水島港臨港道路 R1：水島港玉島地区岸壁 R2：境港竹内地区岸壁
○民間会社による柔軟な港湾運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の創意工夫や経営能力を活かした効率的運営により国際競争力強化を目指しターミナルの長期一体貸し付けを実施。(山口県 徳山下松港)
○国際バルク戦略港湾の整備と効率的な海上輸送網の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・国際バルク戦略に基づき、各種港湾施設等の整備のほか、共同輸送による企業間連携等の取組を推進。(岡山県：水島港、広島県：福山港、山口県：徳山下松港、宇部港)
○臨海部と内陸部を結ぶアクセス強化	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾と内陸部の物流・生産拠点やインターチェンジ等を結ぶ臨港道路や地域高規格道路の整備を推進。(中国地方整備局：山陰自動車道、東広島呉道路、倉敷福山道路、浜田港臨港道路、広島港臨港道路、岩国港臨港道路 等)
○国際フェリー・RORO 船等を活用した国際物流ネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・北東アジアや東南アジア向けの国際コンテナ貨物による貿易の活性化を図るため、各種支援事業や補助金等の給付を実施。(鳥取県、島根県、広島県、山口県)
【事例】	
取組概要：水島国際物流ターミナル整備事業	
主体：中国地方整備局	
取組内容：	
<ul style="list-style-type: none"> ・穀物の安定的かつ安価な輸入の実現に向けて、企業間の連携による大量一括輸送に対応した輸入拠点及び効率的な海上輸送ネットワークを形成するため、水島港水島地区及び玉島地区において、国際物流ターミナル（水島地区：水深 14m、玉島地区：水深 12m）の整備を行う。 ・玉島地区航路・泊地（-12m）の浚渫工を実施 ・玉島地区岸壁（-12m）は、令和 2 年 6 月 1 日に暫定水深 10m で供用開始 	 <p>出典) 岡山県 HP</p>



プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

【②-3】多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

主な取組状況

- 文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な町並み等の整備
 - ・県内の世界遺産、日本遺産をはじめとする文化財の活用のための環境整備や文化財の価値についての理解増進、情報発信の取組等を実施。(山口県)
- 外国人観光客の受入環境の充実
 - ・宮島地域において公衆トイレの洋式化や多言語による指導標 38 か所の整備を実施。(廿日市市)
- みなとオアシス等の活用による港湾を核とした地域交流の拠点づくり
 - ・賑わい空間や回遊環境の向上、港湾利用者の利便性向上等に向けてワークショップを開催しながら整備。(広島県：広島港、厳島港)
- 都市間高速バスを活用した鳥取・島根・広島への広域周遊観光促進事業
 - ・広島に集中する訪日外国人旅行者の周遊観光促進を図るため、都市間高速バスを活用した広域周遊観光モデルコース等を掲載した特設サイト、PR動画を制作し、Web広告等にて情報発信。(中国運輸局)
- サイクルツーリズム等、圏域内における広域観光の推進
 - ・自転車レーン等の維持・管理、ピクトサイン統一等により自転車走行環境のさらなる向上への取組を実施。(広島県：しまなみ海道サイクリングロード)
- 「せとうち・海の道」広域観光周遊ルートの形成
 - ・外国人観光旅客の来訪促進に向け、受入環境整備・交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実、情報発信等を実施。(中国運輸局)
- 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
 - ・令和3年2月に「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2025」を策定。(中国四国地方環境事務所)
- コンテンツ造成事業
 - ・出雲・大山エリアの地域資源を生かすため、地域に根付くものづくり文化と地域に暮らす人々の営みを知ることができる滞在型コンテンツを造成。(中国運輸局)

【事例】

取組概要：広域観光周遊ルートの形成

主体：(一社)せとうち観光推進機構、
(一社)山陰インバウンド機構

取組内容：

[せとうち・海の道]受入れ環境整備、滞在コンテンツの充実、海外への情報発信

[緑の道～山陰～]山陰インバウンド観光実態調査、ガイドマップ作成など



出典) 鳥取県 HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：DMOの形成数

- ・鳥取県では、平成28年度の2団体から令和2年度では6団体と大きく増加、島根県でも新たに設立され、中国圏全体でも増加傾向。



注) 広域観光の観点から「広域連携 DMO」・「地域連携 DMO」を対象として整理。
中国圏では、複数県にまたがるものは1つとして計上(各県合計値とは異なる)
出典) 国土交通省観光庁「登録観光地域づくり法人(登録DMO) 登録一覧」から集計(R3.3.31時点)

プロジェクトの評価

概ね進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。但し、コロナ禍により観光客数は大幅に減少しており、各種取組も中断しているものもある。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

将来像3：豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

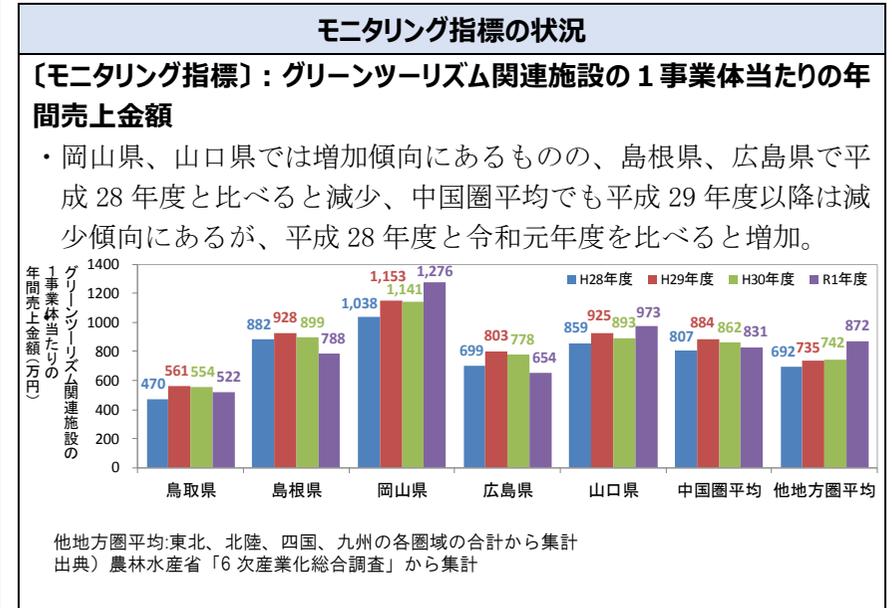
基本戦略3：中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

【③-1】地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

主な取組状況
<p>○地域資源の効果的なブランド形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国市場に向けた地域資源をまとめてブランド化を図るとともに、地域団体商標制度を活用して、地域の特産品等に産地の地域名を付した商標の出願・権利化を推進。（中国経済産業局） <p>○古民家や廃校舎等を活用したIT企業の誘致やICTを活用した新産業創出、起業支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者等のネットワーク等を活用した、若者や女性に魅力ある雇用の場となるIT・コンテンツ関連企業の誘致の推進や立地条件に制約が少ないサテライトオフィスの誘致の推進。（山口県） <p>○中山間地域等の地域資源を活用した多様な交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピーの活用による森林を活かした保養活動の推進や小中学生向け離島での体験学習などの取組、農漁村資源を活用したビジネスにつながる活動等を実施。（鳥取県、岡山県、広島県） <p>○地域ブランドの認知度向上・販売強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取・岡山両県が共同で設置するアンテナショップを開設、両県の物産の展示・販売や食材・食品など飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンターの運営等を実施中（鳥取県、岡山県） <p>【事例】 取組概要：体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 主体：山口県 取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たな地域滞在型交流の確立・推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域滞在型交流促進セミナーの開催 ・都市圏在住者動向調査の実施 ●地域滞在型交流の担い手組織の育成 ●地域滞在型交流の導入等による魅力向上 ●農林漁業体験民宿の開業支援



出典）山口県HP



プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

【③-2】農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

主な取組状況	
○ 6次産業化による高付加価値商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化等に関する戦略策定や地域ぐるみの6次産業化の取組を着実に進めるとともに、意欲ある農林漁業者等が、明確な事業戦略の下で主体となって6次産業化に取り組めるよう、取組の発展段階に応じて支援。(中国四国農政局)
○ 農林水産物・食品の輸出促進のための生産基盤整備や新たな販路開拓等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 全農等との連携による青果物のブランド化(香港、台湾)、和牛・米・日本酒等の輸出定番化と新規市場の開拓(中国、韓国、東南アジア、米欧等)及び輸出に取り組む事業者の販売促進活動等への補助を実施。(鳥取県)
○ 林業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 都市部に居住しつつ西粟倉村に森林を所有する「村外地主」の存在や、所有者不明森林の発生などに対応し、施業地の集約化や施業の効率化を進めるため、新たに「森林信託」の取組を推進中。(岡山県西粟倉村)
○ 担い手への農地集積・集約化や経営体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者の確保と定着促進のため、募集から研修、就業、定着までの一貫した「日本一の担い手支援策」を構築するとともに、集落営農法人などの法人経営体の育成と経営発展と体質強化を支援。(山口県)
【事例】	
取組概要：	担い手支援日本一総合対策事業
主体：	山口県
取組内容：	
● 農業	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談総合窓口の設置、就農ガイダンス等の実施 農業大学校による人材育成 生産現場での人材育成(担い手養成現地研修) 農業経営塾(やまぐち尊農塾)の開催 等
● 林業	<ul style="list-style-type: none"> 就業相談窓口の設置・就業ガイダンスへの参加 高校生を対象とした林業体験研修の実施 即戦力短期育成塾の開催 等
● 漁業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業支援フェアの開催 漁業就業コーディネーターの配備 漁業体験、長期漁業研修の受入れ 等



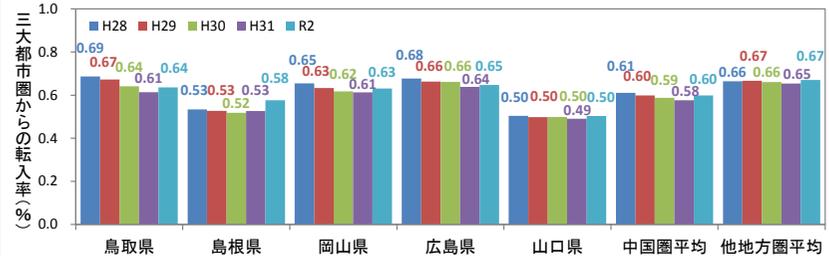
出典) 山口県 HP

モニタリング指標の状況																																																																											
【モニタリング指標】：農業・漁業生産関連事業年間販売金額																																																																											
<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産関連事業販売金額では、鳥取県では平成29年度と令和元年度を比べると増加しているが、他県では減少。 農業生産関連事業販売金額では全ての県で減少。 中国圏平均でも農業、漁業共に平成29年度から減少。 																																																																											
<table border="1"> <caption>連事業体当たり農業・漁業生産関連事業の販売金額(百万円)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>年度</th> <th>農業生産関連事業年間販売金額</th> <th>漁業生産関連事業年間販売金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鳥取県</td> <td>H29年度</td> <td>64</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>64</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>58</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">島根県</td> <td>H29年度</td> <td>17</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山県</td> <td>H29年度</td> <td>25</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>24</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>19</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">広島県</td> <td>H29年度</td> <td>25</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>21</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>22</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">山口県</td> <td>H29年度</td> <td>20</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>18</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>19</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国圏平均</td> <td>H29年度</td> <td>34</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>33</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>30</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">他地方圏平均</td> <td>H29年度</td> <td>33</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>33</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>33</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		地域	年度	農業生産関連事業年間販売金額	漁業生産関連事業年間販売金額	鳥取県	H29年度	64	105	H30年度	64	70	R1年度	58	112	島根県	H29年度	17	26	H30年度	18	19	R1年度	15	13	岡山県	H29年度	25	49	H30年度	24	65	R1年度	19	45	広島県	H29年度	25	96	H30年度	21	64	R1年度	22	60	山口県	H29年度	20	50	H30年度	18	50	R1年度	19	48	中国圏平均	H29年度	34	55	H30年度	33	45	R1年度	30	45	他地方圏平均	H29年度	33	68	H30年度	33	67	R1年度	33	66
地域	年度	農業生産関連事業年間販売金額	漁業生産関連事業年間販売金額																																																																								
鳥取県	H29年度	64	105																																																																								
	H30年度	64	70																																																																								
	R1年度	58	112																																																																								
島根県	H29年度	17	26																																																																								
	H30年度	18	19																																																																								
	R1年度	15	13																																																																								
岡山県	H29年度	25	49																																																																								
	H30年度	24	65																																																																								
	R1年度	19	45																																																																								
広島県	H29年度	25	96																																																																								
	H30年度	21	64																																																																								
	R1年度	22	60																																																																								
山口県	H29年度	20	50																																																																								
	H30年度	18	50																																																																								
	R1年度	19	48																																																																								
中国圏平均	H29年度	34	55																																																																								
	H30年度	33	45																																																																								
	R1年度	30	45																																																																								
他地方圏平均	H29年度	33	68																																																																								
	H30年度	33	67																																																																								
	R1年度	33	66																																																																								
<p>他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計 出典) 農林水産省「6次産業化総合調査」から集計</p>																																																																											

プロジェクトの評価	概ね進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> 各種取組は広く行われており、コロナ禍に伴う販売面の影響や天候や災害による農作物収穫量や漁獲量の減少等によりモニタリング指標は減少傾向がみられるが、農業経営体における6次産業化、輸出、農地集積・集約化は増加傾向にある。 	

【③-3】空き家活用等多様な転入支援策

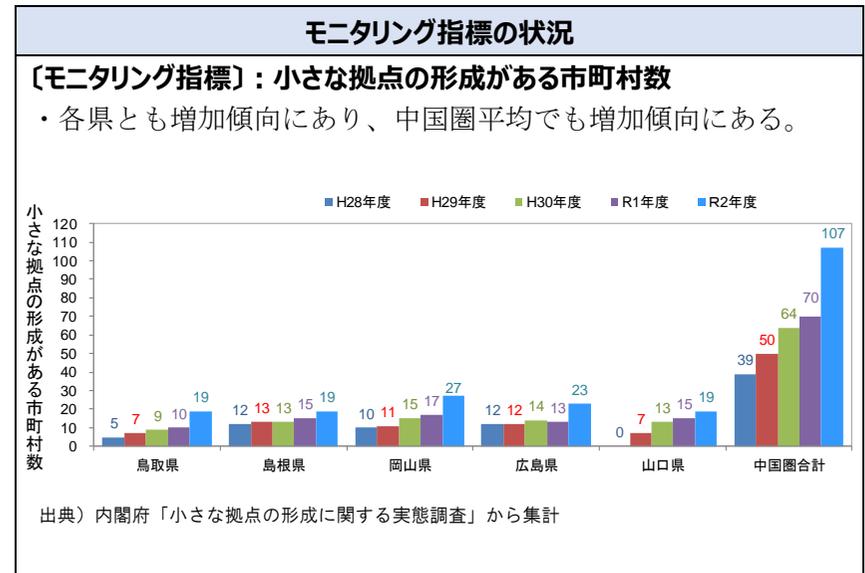
主な取組状況
<p>○リノベーション手法も含めた空き家改修の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の再利用等に係る改修経費の一部支援、老朽危険空家の所有者等への除却経費を補助する市町村への経費一部を助成。(国土交通省) <p>○空き家バンクの運営や空き家活用施策の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの充実等を支援し、市町の空き家対策推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により移住希望者とのマッチングを促進。(広島県) <p>○お試し住宅や若者、新婚世代、新規就農者等向け住宅の建設・提供や多様な居住機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談や移住希望者の掘り起こし等を行うため、東京、大阪、広島に移住支援コーディネーターを配置し、企業人材、農業の担い手、介護職員、地域おこし人材などのUIターンの積極的働きかけを実施。(島根県) <p>○空き家等の物件を掘り起こしや地域おこし協力隊等を活用した移住を推進する取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体やNPO法人、建築関係団体等の多様な関係主体の連携による地域の空き家の適正な管理・活用等に関する相談体制整備の取組へ支援。(中国地方整備局) <p>○官民協働による田舎暮らしのイメージアップと大都市圏等への魅力の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人等の民間組織による空き家を活用したまちづくり、コミュニティ再生等の地域振興の推進。(中国地方整備局：尾道市、鳥取市) <p>○田舎暮らし体験や地域での就業相談機能の充実等、総合的で継続的な支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪・名古屋での総合的な相談会開催や、地域での暮らしの魅力を積極的にPR、地域一体となった受入体制の拡大普及等を実施。(岡山県)
<p>【事例】</p> <p>取組概要：岡山移住・定住促進パワーアップ事業 主体：岡山県</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪・名古屋で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住を強力に促進。 ・移住・定住ガイドブックの改訂 ・岡山ナイター移住相談デスク開催(東京)
 <p>出典) 岡山県 HP</p>

モニタリング指標の状況
<p>【モニタリング指標】：三大都市圏からの転入率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県ともに平成29年以降減少しているものの、令和2年には増加に転じている。

<p>他地方圏平均:東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計 注) 三大都市圏からの転入率は、総人口に占める三大都市圏からの転入者割合。 出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から集計</p>

プロジェクトの評価	概ね進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標では、近年は概ね回復傾向となっている。 	

【③-4】「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

主な取組状況	
○道の駅等における地域のにぎわいを創出する拠点の形成や、生活サービス機能、地域情報の提供機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県津山市阿波地区では、「あば村運営協議会」が複数の実行組織と連携して、地域住民の生活を支える施設群（商店・ガソリンスタンド、農産物加工施設、温泉・交流館）を運営するとともに、地域住民の移手段の確保のための公共交通空白地有償運送事業を実施中。（岡山県津山市）
○港湾、駅、道の駅等の交流拠点が一体となった地域のにぎわい拠点づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設を登録し、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進。（中国地方整備局 圏内 28 箇所）
○地域と行政の連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が各種団体等と連携して実施する「小さな拠点づくり」を推進するための取組で、地区における活動等の実践により複合的な課題の解決を図るための事業に対する支援を実施。（島根県）
○小さな拠点と周辺集落との公共交通ネットワークの確保や、主要施設の立地に合わせた公共交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進行する中山間地域における生活の足の確保等のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの実証実験を平成 29 年度より実施、令和 3 年 10 月より島根県飯南町で中国地方で初めて本格導入。（中国運輸局、島根県飯南町）
○地域づくりや地域の生活サービスを担う住民自治組織等の育成・強化、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」等の担い手の確保	<ul style="list-style-type: none"> 単独での集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落等を含む地域において、小学校区単位等での地域運営への移行等を進め、集落機能の維持・強化を図るとともに、登録地域の活動充実を支援することで元気集落の自立を促進。（岡山県）
【事例】	
取組概要：おかやま元気！集落活動促進支援事業	
主体：岡山県	
取組内容：おかやま元気！集落登録数は、平成 27 年度末の 53 集落から、令和 2 年度末には 73 集落に増加。延べ 23 集落の取組に対して補助金を交付した。	
<ul style="list-style-type: none"> ●初動期の支援(ソフト事業) ※登録またはその翌年度から 3 年 <ul style="list-style-type: none"> ・住民アンケートによる集落の現状把握、都市住民との交流イベントの企画・実施 ●発展期支援(ソフト・ハード事業) ※初動期支援終了集落 <ul style="list-style-type: none"> ・特産品生産施設の整備、初動期支援で整備した芝桜公園へのトイレの設置 	
出典) 岡山県中山間地域協働支援センターHP	



プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

将来像4：新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

基本戦略4：土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

【④-1】他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

主な取組状況

- 災害時の自主的な避難の促進
 - ・中国5県、政令2市主催の総合防災訓練のほか、災害時の自主的な避難促進を目的に一般向けの「中国地方防災研究会」の講演会を開催。（中国地方整備局）
- 土砂災害対策や山地災害対策、総合的な土砂管理等の推進
 - ・土石流による土砂災害、土砂流出に伴う下流域での洪水氾濫対策として砂防堰堤等の整備を実施。（中国地方整備局：広島西部山系、安芸南部山系、大山山系等）
- 被災を想定した道路啓開ルート、瀬戸内海における航路啓開体制構築に向けた検討
 - ・大規模地震・津波等の非常災害発生に備え、瀬戸内海における緊急確保航路の航路啓開活動に必要な行動計画の策定。（中国地方整備局）
- 河川流域圏における総合的な治水対策や高潮対策、海岸侵食対策の推進
 - ・洪水による災害発生の防止軽減を目標に、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ、段階的かつ着実に河川整備を実施。（中国地方整備局）
- 地区防災施設や防災拠点等の整備による防災地域づくりの推進
 - ・都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」を「防災道の駅」として選定、防災拠点としての役割を果たすため重点的に支援。中国地方でみやま公園（岡山県玉野市）、西条のん太の酒蔵（広島県東広島市）、ソレーネ周南（山口県周南市）の3駅を選定。（中国地方整備局）
- ハザードマップやタイムラインの作成等による地域の防災力の強化
 - ・中国地方整備局管内の国管理河川全13水系において、沿川市町村、ライフライン、報道関係機関が連携した「水害タイムライン」を策定済。（中国地方整備局）
- 自主防災組織等の充実強化や活動支援等による災害に強い地域づくりの推進
 - ・消防団、高校生、学校等を巻き込んだ自主防災組織や人材育成、避難マニュアル等の作成などを実施。（各県市等で実施）

【事例】

取組概要：水位情報周知

主体：中国地方整備局

取組内容：

- ・管内直轄13水系において、危機管理型水位計を448基整備し、きめ細かい水位情報のリアルタイム配信を開始した。
- ・令和元年9月に「水害リスクライン」の運用（情報提供）を開始。

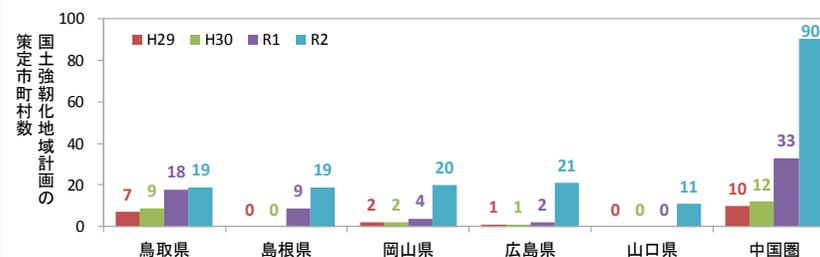


出典）中国地方整備局 HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：国土強靱化地域計画の策定市町村数

- ・各県とも令和元年から令和2年にかけて策定市町村数が急増している。



出典）内閣府官房 HP「国土強靱化地域計画」から集計

プロジェクトの評価

進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

【④-2】インフラ老朽化対策の推進

主な取組状況
<p>○インフラ長寿命化計画に基づく維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速に老朽化する社会資本の対策を強化するため、戦略的・効率的なメンテナンスを推進するための組織として、中国道路メンテナンスセンターを開設。(中国地方整備局) 「インフラ長寿命化計画(行動計画)」策定(H27策定・R2中間改訂)し予防保全型の老朽化対策を推進。(鳥取県) 「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」及び主要な36施設分類の「修繕方針」を策定・改訂。(広島県) 橋梁点検の結果、著しい損傷が判明した橋梁補修の10年間の集中的な取組。事後的な管理から予防保全的管理へ移行し、橋梁の長寿命化を図る。(山口県) <p>○港湾、空港公園、農業水利施設等の長寿命化及びライフサイクルコストの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が管理する道路において維持管理計画を策定し、計画的な維持・補修を実施し既存施設の長寿命化の取組を推進。(中国地方整備局) 港湾岸壁のエプロン、上部工等の施設改良、老朽化対策を実施。(中国地方整備局：浜田港 広島港 呉港 岩国港 宇部港等) <p>○インフラに関する新技術の開発・導入やメンテナンス産業に係る市場の創出・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路法施行規則第4条5の5に定められている、道路橋、トンネル等の定期点検に関して、最低限必要な知識と技能を習得することを目的に道路構造物実務者研修を実施。(中国地方整備局) <p>○産官学民連携によるインフラメンテナンスへの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 産官学民のメンバーで構成される周南市の任意団体「しゅうニャン橋守隊」が、道路施設の重要性や現状を広報しながら、日常生活の延長上で実施できるメンテナンスを体験型ボランティア活動として住民に提供する取組を実施中。(山口県) <p>【事例】</p> <p>取組概要：インフラ長寿命化技術活用促進事業 主体：広島県 取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」及び主要な36施設分類の「修繕方針」を策定・改訂 ●長寿命化技術の活用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルコスト等の縮減額176百万円(R2) ●長寿命化技術の募集・登録・試行 <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録10技術、試験施工1技術(R2) ●登録技術の展示説明会の開催

＜インフラ長寿命化技術フェア広島＞



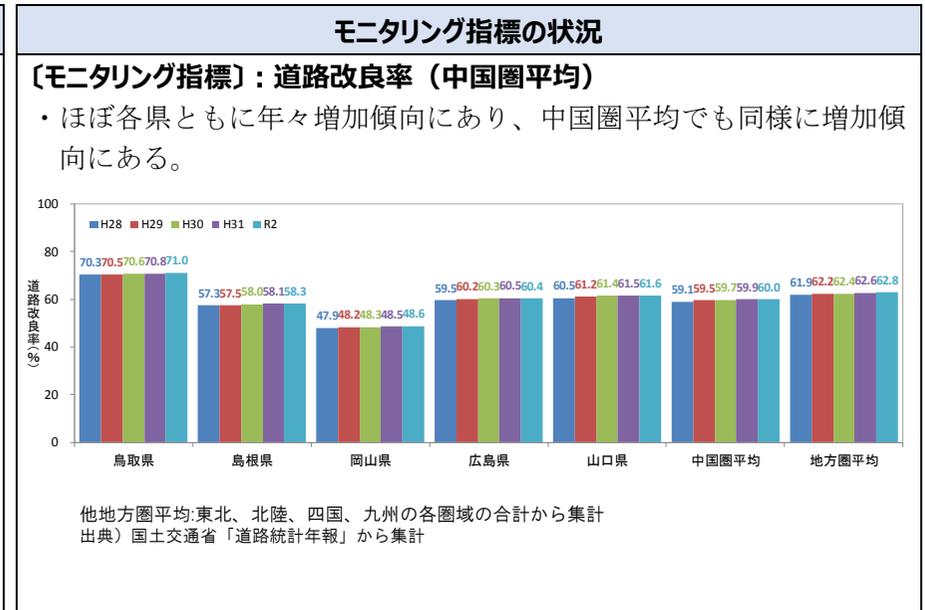
出典) 広島県 HP

モニタリング指標の状況																																																														
<p>【モニタリング指標】：管理施設当たりの点検実施率（R1より2巡目）（中国圏平均）</p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの県においても増加傾向にあり、令和元年ではほぼ100%に至っている。 中国圏平均でも同様である。 																																																														
<table border="1"> <caption>管理施設当たりの点検実施率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>巡目</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鳥取県</td> <td>1巡目</td> <td>54.1</td> <td>77.1</td> <td>99.9</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td>2巡目</td> <td>18.8</td> <td>55.6</td> <td>79.5</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">島根県</td> <td>1巡目</td> <td>20.2</td> <td>50.5</td> <td>82.3</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>2巡目</td> <td>20.5</td> <td>61.5</td> <td>83.3</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県</td> <td>1巡目</td> <td>18.8</td> <td>49.9</td> <td>77.7</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td>2巡目</td> <td>16.9</td> <td>54.2</td> <td>72.8</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県</td> <td>1巡目</td> <td>19.3</td> <td>54.7</td> <td>72.2</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td>2巡目</td> <td>17.1</td> <td>54.7</td> <td>72.2</td> <td>99.9</td> </tr> <tr> <td>中国圏平均</td> <td>1巡目</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>他地方圏平均</td> <td>1巡目</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>他地方圏平均: 東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計 注) 管理施設は「橋梁」・「トンネル」・「道路附属物等」を対象としている。 出典) 国土交通省「道路メンテナンス年報」から集計</p>	地域	巡目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	鳥取県	1巡目	54.1	77.1	99.9	99.9	2巡目	18.8	55.6	79.5	99.9	島根県	1巡目	20.2	50.5	82.3	99.8	2巡目	20.5	61.5	83.3	99.9	岡山県	1巡目	18.8	49.9	77.7	99.9	2巡目	16.9	54.2	72.8	99.9	広島県	1巡目	19.3	54.7	72.2	99.9	2巡目	17.1	54.7	72.2	99.9	中国圏平均	1巡目	-	-	-	-	他地方圏平均	1巡目	-	-	-	-
地域	巡目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																									
鳥取県	1巡目	54.1	77.1	99.9	99.9																																																									
	2巡目	18.8	55.6	79.5	99.9																																																									
島根県	1巡目	20.2	50.5	82.3	99.8																																																									
	2巡目	20.5	61.5	83.3	99.9																																																									
岡山県	1巡目	18.8	49.9	77.7	99.9																																																									
	2巡目	16.9	54.2	72.8	99.9																																																									
広島県	1巡目	19.3	54.7	72.2	99.9																																																									
	2巡目	17.1	54.7	72.2	99.9																																																									
中国圏平均	1巡目	-	-	-	-																																																									
他地方圏平均	1巡目	-	-	-	-																																																									

プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ●各種取組については広く行われている。 ●モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

【④-3】安全で安心な住宅・社会資本の整備

主な取組状況
<p>○交差点改良、生活道路対策、自転車通行空間の整備等の交通安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の緊急合同点検と対策、踏切改良、除去を行う街路事業、自転車レーンの整備、交差点改良等を実施。(中国地方整備局) ・「自転車先進都市おかやま実行戦略」にもとづき、安全で、回遊性が高く、魅力と賑わいにあふれた都心の実現を図るために策定。(岡山市) ・子どもや高齢者等を交通事故から守るため、通学路等における安全対策や高齢者の交通事故防止対策など、きめ細かで総合的な交通安全対策の推進。(山口県) <p>○住宅市街地の再生・整備による安全な市街地の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続立体交差事業との整合を図りながら、公共施設の整備と既成市街地の再構築を実施中。(中国地方整備局：広島市) <p>○子ども、高齢者、障がい者等の全ての人が安心して通行できる歩行空間の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不良住宅等の除却に補助支援。ポケットパークや避難スペース等として跡地を利用。(中国地方整備局) <p>○地震による倒壊等に備えた住宅等の耐震・耐火性能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修に係る補助制度を創設するとともに、耐震に係る技術者の養成及び県民の耐震に対する一層の意識啓発を実施。(山口県) <p>【事例】</p> <p>取組概要：交差点・歩道・自転車歩行者道整備およびバリアフリー対策</p> <p>主体：中国地方整備局</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活道路対策 <ul style="list-style-type: none"> ・生活道路対策エリアを7か所登録(全体で84エリア R1) ●自転車通行区間の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県西区観音地区において自転車通行帯の整備を実施 (R2) ●通学路安全プログラムに基づく歩道整備 <ul style="list-style-type: none"> ・島根県浜田市熱田地区、益田市栄町地区の暫定対策及び全個所の対策を実施(R1) ●交差点改良 <ul style="list-style-type: none"> ・一般国道29号国体道路交差点 ・一般国道53号津島交差点 ・一般国道188号岩国駅前交差点、一般国道2号大門町津之下交差点の改良工事完成 ●未就学児の移動経路等の交通安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・45/49箇所整備済み (R2) ●バリアフリー対策 <ul style="list-style-type: none"> ・米子駅南北自由通路等整備 (R5 完成予定)



プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

将来像5：横断的に持つべき視点（環境と産業・生活の調和、人材育成）

基本戦略5：環境と産業・生活が調和した地域づくり

【⑤-1】低炭素・循環型の地域づくり

主な取組状況

- 木質バイオマスや水素インフラ整備、IGFC（石炭ガス化燃料電池複合発電）等発電技術導入等の推進
 - ・製材端材を付加価値の高い革新的新素材として利用するため産学官連携による新技術の開発やバイオマス製品の利用促進に係る普及啓発等により県内に新たなバイオマス産業を創出し、地域経済の発展と地球温暖化防止を図る。（岡山県）
- 地域特性を活かした再生可能エネルギー導入の促進
 - ・再生可能エネルギーを利用した地域エネルギー社会の実現に向け、家庭及び事業所への太陽光発電、家庭用コージェネレーションシステム、太陽熱利用機器、薪ストーブ等の導入を支援。（鳥取県）
- 次世代自動車の普及促進対策の推進
 - ・公用車へのEV車導入や官民カーシェアの実施、超小型EV車による観光地周遊モデル事業の支援、充電インフラ等の環境整備等を実施。（鳥取県、岡山県）
- ノーマイカー運動や自転車の利用促進等モビリティマネジメントの促進
 - ・地域交通の脱炭素化と地域の交通課題の同時解決を目指し、IoT技術等とグリーンスローモビリティを組み合わせた新たな持続可能な公共交通モデルの効果・事業性の実証事業を実施。（中国四国地方環境事務所：大田市、尾道市）
 - ・平成17年度からノーマイカーデー運動に取り組み、平成18年度には毎月22日を「マイカー乗るまあデー」とし、平成20年に毎月2,12,22日に拡大し呼びかけを継続中。（広島市）
- 循環型産業クラスター形成促進
 - ・「中四国環境ビジネスネット」を設置し、広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、産業廃棄物を利活用するなど、先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新商品の研究開発、事業化等を支援中。（岡山県）

【事例】

取組概要：グリーンバイオ・プロジェクト推進事業

主体：岡山県

取組内容：

- ・セルロースナノファイバーの実用化の動きを加速するため、実用化事例の発表や産学官連携の取組紹介など普及啓発
- ・セルロースナノファイバー等木質バイオマスのマテリアル利用を促進するため、販路開拓を見据えた製品開発の支援等実施

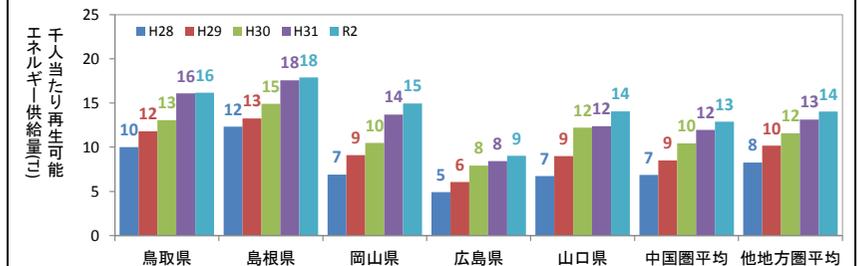


出典）おかやまグリーンバイオ・プロジェクトHP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：千人当たりの再生可能エネルギー供給量

・各県ともに増加傾向にあり、中国圏平均においても同様の傾向である。



他地方圏平均：東北、北陸、四国、九州の各圏域の合計から集計

出典）認定NPO法人環境エネルギー政策研究所+

千葉大学倉坂研究室「持続地帯年度別報告書」、

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から集計

プロジェクトの評価

進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

【⑤-2】瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

主な取組状況

- 湖の自然浄化機能の回復の推進
 - ・湖水の水質改善、沿岸環境改善を目的に、浅場の整備や覆砂により、湖の自然浄化機能を向上させ、水質浄化に取り組んでいる。(中国地方整備局：中海・宍道湖)
- 基礎素材型産業の副産物を活用した藻場等の再生や干潟の保全・再生の推進
 - ・官民連携により、アマモ場と既存魚礁との間に天然石の代替として鉄鋼スラグを活用する実証事業を実施。(中国地方整備局：山口県)
- 行政、地域住民等の協働による、森・里・川・海のつながりを考慮した連携体制の形成
 - ・瀬戸内海の良い環境を回復するため、造成した藻場や干潟のモニタリング調査を実施し、効果を検証及び、県、漁業者、地域住民、学生など幅広い主体が協働でアマモの種まき等の活動を実施。(岡山県)
- 多様な主体との協働による広域的な環境美化・清掃活動の推進
 - ・三大河川(旭川、吉井川、高梁川)の流域市町村と連携し、「三大河川流域啓発リレー」を実施。海や河川等の清掃活動と合わせ、各地域の特性を踏まえた学習等を実施。令和2年度は7市町村で、延べ181人が参加。(岡山県)
- 海洋環境整備船による浮遊ごみの回収作業等、海洋環境の保全
 - ・海岸管理者、民間団体、住民ボランティア、関係行政機関等が連携して実施する海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策等の取組を推進。(中国地方整備局、山口県等)
- 自然景観や生態系の観察等の自然環境学習プログラムの推進
 - ・「ミズベリング」は、水辺に興味を持つ市民や企業、行政が一体となり、新しい賑わい等を生み出していく取組で、地域団体等と連携し、イベント等を開催。(中国地方整備局：広島県、岡山県、松江市など)
- 藻場・干潟造成等の環境保全技術の研究開発を活かした漁場環境改善の推進
 - ・広島湾において、海に手を入れて良好な環境を保つ「里海」の取組を通じて干潟再生に取り組む。(中国地方整備局)

【事例】

取組概要：鉄鋼スラグを活用した藻場の再生実証事業

主体：中国地方整備局

取組内容：

- ・山口県岩国市由宇町神東地先において実証実験として約36,500㎡の藻場生育基盤造成の施工を実施し、平成30年9月に藻場造成の成果について地元漁協及び自治会に対して説明会を実施し、第1期～第4期のモニタリングを実施するとともに岩礁性藻場機能としてブルーカーボンに関する調査研究を開始した。

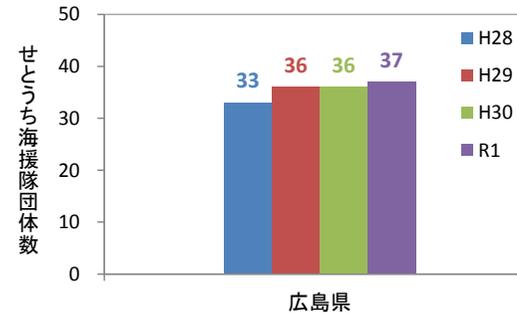


出典) 宇部工業専門学校 HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：せとうち海援隊団体数

- ・平成28年の33団体から増加し、令和元年では37団体まで増加している。



出典) 広島県 HP 「せとうち海援隊支援事業」 から集計 (R1.5.21 時点)

プロジェクトの評価

進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

【⑤-3】美しい景観の保全整備

主な取組状況
<p>○中国圏の特色ある優れた景観の保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風致の維持向上を図ろうとする市町村が策定する歴史的風致維持向上計画の策定を支援。(中国地方整備局：松江市、津和野町、津山市、高梁市、竹原市、尾道市、萩市) ・令和3年には鳥取県若桜町若桜地区が国重要伝統的建造物群保存地区に選定され、保存・活用の取組を推進。(鳥取県若桜町) ・街なみ環境整備事業により、中国圏の特徴ある景観の保全への取り組みを実施。(中国地方整備局：高梁市：旧吹屋小学校保存整備、津和野町：旧藩校養老館保存整備、松江市：興雲閣保存整備) ・平成30年に日本ジオパークに認定された「萩ジオパーク」では、萩ジオパーク推進協議会を設置し、エリアにおけるサイトや景観を保護、教育、持続可能な開発が一体となった概念により行うジオパーク活動を推進中。(山口県萩市) <p>○市街地や歴史的なまちなみ等における無電柱化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の防止、安全円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、電線共同溝整備等の無電柱化を推進。(中国地方整備局：実施箇所は【事例】参照) <p>○景観行政団体における景観計画策定の推進等による良好な景観形成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体が行う景観計画改定について総合的な支援を実施、景観・歴史資源となる建造物の修理・改築、景観・歴史的風致形成に向けたガイドラインの策定等の取組を支援(中国地方整備局：山口市、福山市、長門市、津和野町等) <p>【事例】</p> <p>取組概要：電線共同溝事業（無電柱化） 主体：中国地方整備局等</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成30年度（供用箇所） <ul style="list-style-type: none"> ・城北公園線（島根県松江市） ・あけぼの通り線（島根県津江市） ●令和2年度（事業中箇所） <ul style="list-style-type: none"> ・東雲大洲線（広島県広島市） <p><整備方針></p> <p>新たに建設される公共公益複合施設への来訪者に対応できる交通機能を持たせ、地域内の回遊性を向上、安全・安心な通学路や使い勝手のよい生活道路、またイベント利用などでもできる多目的機能を有する道路として整備する。</p>

<あけぼの通り線>



出典) 中国地方整備局 HP

モニタリング指標の状況																																			
<p>【モニタリング指標】：景観行政団体数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県では平成29年度末以降、山口県では令和元年度以降は増加していないが、島根県、岡山県、広島県で増加している。中国圏合計でも増加傾向にある。 <table border="1"> <caption>景観行政団体数 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>H29年度末</th> <th>H30年度末</th> <th>R1年度末</th> <th>R2年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>中国圏合計</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>53</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 国土交通省「景観法の施行状況」から集計</p>	地域	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末	鳥取県	6	6	6	6	島根県	10	11	11	12	岡山県	9	9	10	10	広島県	7	7	7	8	山口県	13	14	19	19	中国圏合計	45	47	53	55
地域	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末																															
鳥取県	6	6	6	6																															
島根県	10	11	11	12																															
岡山県	9	9	10	10																															
広島県	7	7	7	8																															
山口県	13	14	19	19																															
中国圏合計	45	47	53	55																															

プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組については広く行われている。 ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

基本戦略6：将来の発展を担う人材育成

【⑥-1】中国圏の人材育成

主な取組状況

- ものづくり分野を中心とする人材の育成
 - ・ものづくり体験研修、ものづくり指導者養成やものづくりへの関心を増進させる活動を行う「ものづくり道場」の活動を支援。(鳥取県)
- グローバル人材やコンテンツビジネス振興のための人材等の育成
 - ・生産改善、海外展開、新事業展開などを進め、成長を目指そうとする中小企業を支援できる指導人材を育成するとともに、指導人材をマッチングし、派遣することにより、中小企業の生産性向上等を促進。(広島県)
- 新たな産業のイノベーションを担う人材等の育成
 - ・首都圏に集中している経験豊富な事業企画・運営などのプロフェッショナル人材を県内企業に確保するため、人材の窓口となるセンターを設置・運営するとともに、県内企業が人材の受け入れに要する費用の一部を支援。(広島県)
- 地域住民、NPO 等地域の活性化を支える人材育成の推進や、地域づくり活動への参加主体の拡大
 - ・令和新時代を担う若者が主体の活動を広げていくとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援など、令和新時代の新しい活力を創造し地域の活性化を一層推進。(鳥取県)
- 多様な主体の連携による社会基盤管理の推進や、参加主体の拡大
 - ・自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行う民間団体等を支援する制度を創設し、団体の活動等を通じて、地域連携・地域貢献を推進。(中国地方整備局)

【事例】

取組概要：令和新時代創造県民運動推進事業

主体：鳥取県

取組内容：

- ・推進補助金を令和3年度は33/44件採択 (R3.10.28時点)
- ・運動推進のため、とっとり元気フェス、とっとりSDGsアワード、ととりの魅力発信PR動画コンテスト、地域づくり団体交流会や、新聞タイアップ記事、新聞広告等を実施

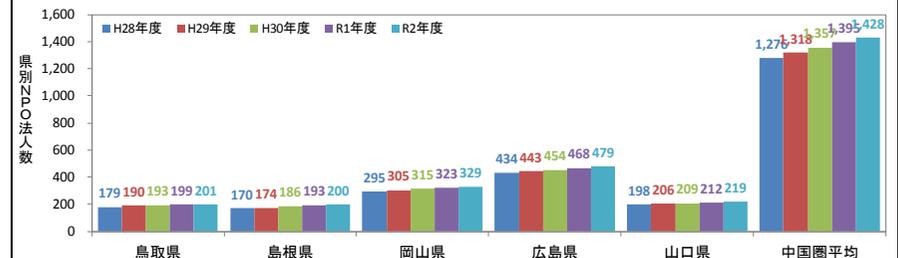


出典) 鳥取県 HP

モニタリング指標の状況

【モニタリング指標】：まちづくりNPO法人数

- ・各県ともに増加傾向となっており、中国圏平均でも同様に増加傾向で、平成28年度より令和2年度が上回っている。



注) 活動分野がまちづくりのNPO法人を対象としている。

出典) 内閣府 NPO ホームページから集計 (R3.6.30時点)

プロジェクトの評価

進展しているとみられる

- ・各種取組については広く行われている。
- ・モニタリング指標についても、良い傾向を示している。

【⑥-2】若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

主な取組状況
<p>○若年層の県内就職等による地域での定着</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口しごとセンターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進。(山口県) <p>○地域のニーズや実情に応じた子育て環境づくりや、関係者が連携した子育て支援体制づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかな支援体制の構築やワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」(日本版ネウボラ)の整備を支援。(鳥取県) 男性従業員の育児休業等の取得促進に取り組むことを宣言した企業等を県が登録し、企業の取組内容をPR、男性が1週間以上の育児休業等を取得した中小企業等に対し、10~30万円の奨励金の支給等男性の育児休暇取得を支援。(広島県) <p>○女性が安心して活躍できる社会に向けた環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の子育てを積極的に支援する企業を「しまね子育て応援企業(こっころカンパニー)」として認定し、制度融資や県入札制度での優遇、広報等を実施。(島根県) ママの多様な働き方応援事業、働く女性のネットワーク構築事業、女性活躍・WLB応援アドバイザー事業等により女性の就業環境を向上。(岡山県) WISやまぐちは女性起業家伴走型支援事業、経営コンサルティング事業、各種研修事業等、女性による新しい視点で、イノベーションを起こせるような人材やビジネスを発掘し、事業の成長・事業化支援と女性起業家、経営者の育成を実施中。(山口県) <p>○高齢者の就業ニーズに対応した職業訓練や豊かな知識・経験等を活かした就業機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労や社会参加を希望する意欲と能力のある高齢者が、「協同労働」という仕組みを活用して地域課題の解決に取り組むことを促進するためのモデル事業を実施。(広島市) <p>○障がい者の社会参加を促進する環境づくりや障がい者の就業支援等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労系障害福祉サービス事業所に対する経営力、商品力、販売力の向上に向けた支援を充実させるとともに、就労系障害福祉サービス事業所の受注を増やす体制や仕組みを整備することで、利用者に支払われる工賃の向上を推進。(鳥取県) <p>【事例】</p> <p>取組概要：子育て世代包括支援センターの整備支援</p> <p>主体：鳥取県</p> <p>取組内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期にわたる子育て世帯等の様々な支援ニーズに対して相談対応や支援サービスにワンストップでつなぐため、子育て世代包括支援センターを設置する市町村に対して、国庫補助対象とならない産前・産後支援、子育て支援、個別給付等の事業実施に係る経費の一部を補助することで、市町村の支援センター設置を推進した。H30年度当初には全19市町村で設置済みである。



出典) 鳥取県 HP

モニタリング指標の状況																												
<p>【モニタリング指標】：子育て世代包括支援センター箇所数</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県では、施設の集約もあって減少傾向にあるが、その他の県においては、増加傾向にあり、中国圏平均でも平成30年と令和2年を比べると増加している。 																												
<table border="1"> <caption>子育て世代包括支援センター箇所数</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>H30.4.1時点</th> <th>H31.4.1時点</th> <th>R2.4.1時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>20</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>中国圏合計</td> <td>117</td> <td>139</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 厚生労働省「子育て世代包括支援センターの実施状況」から集計</p>	地域	H30.4.1時点	H31.4.1時点	R2.4.1時点	鳥取県	24	23	20	島根県	10	13	19	岡山県	20	28	29	広島県	42	51	67	山口県	21	24	27	中国圏合計	117	139	162
地域	H30.4.1時点	H31.4.1時点	R2.4.1時点																									
鳥取県	24	23	20																									
島根県	10	13	19																									
岡山県	20	28	29																									
広島県	42	51	67																									
山口県	21	24	27																									
中国圏合計	117	139	162																									

プロジェクトの評価	進展しているとみられる
<ul style="list-style-type: none"> 各種取組については広く行われている。 モニタリング指標についても、良い傾向を示している。 	

4.3 基本戦略及び将来像の達成状況について

将来像1：国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・基本戦略1における4つのプロジェクトについて、4つのモニタリング指標のうち、3つの指標で良い傾向を示しており、「概ね進展しているとみられる」。
- ・山陰自動車道に未供用区間が残り日本海側のミッシングリンクとなっており、高規格道路等についても、整備中の区間が残っている。また暫定2車線区間も残っている。
- ・中国圏の中核となる広島市、岡山市では中心駅を核にした市街地開発等をはじめ、中小都市においても拠点都市整備が進められている。
- ・東アジアを始めとする国際交流やLCCやチャーター便誘致など国際交通機能については、各県ともに広く取組が行われ、令和元年までは良い傾向にあったが、令和2年度においては、コロナ禍により中断されている。

将来像2：産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・基本戦略2における3つのプロジェクトについて、策定年(H28)から現在(R2)まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示している。しかし、プロジェクト2-3「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」については、コロナ禍までは各種取組も実施されてはいるものの、コロナ禍により休止、中止されたものもあることから、「概ね進展しているとみられる」。
- ・中国圏では、基礎素材型産業や加工組立産業等のものづくり産業の集積があり、国際競争力の強化に向けた技術開発や人材育成等の取組も官民連携で実施されている。
- ・またこれらの産業のサプライチェーンを支える港湾・航路の整備、臨海部と内陸部を結ぶ臨港道路や幹線道路の整備も進められている。
- ・観光地の魅力づくりやプロモーション、観光周遊ルートの形成等について、官民連携して取組が行われ、国内外から観光客は増加傾向にあるが、令和2年以降、中国圏への訪日外国人や圏域内外からの観光客の減少は著しく、観光産業を中心に、関連する産業に大きな打撃を与えている。

将来像3：豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- ・基本戦略3における4つのプロジェクトについて、4つのモニタリング指標のうち、半数にあたる2つの指標で増加傾向にあり、「概ね進展しているとみられる」。
- ・「1事業体当たり農業・漁業生産関連事業年間販売金額」については、計画策定時の数値を下回っているが、天候や災害による農作物収穫量や漁獲量の減少等によるもので、各種の取組が実施されており、農業経営体における6次産業化、輸出、農地集積・集約化は増加傾向にある。
- ・「三大都市圏からの転入率」については、空き家対策等への取組が各県ともに行われ、令和2年度には増加に転じている。
- ・中山間地における人口減少や産業の空洞化が進んでいるため、官民連携した中山間地域の地域振興に向けた様々な取組が各県ともに行われている。
- ・中山間地域での生活サービス機能を確保するため、道の駅やみなとオアシスを活用した小さな拠点の形成、周辺集落との公共交通ネットワーク確保策等の取組も各県ともに行われているが、公共交通利用者は減少傾向が続いている。

将来像4：新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

- ・基本戦略4における3つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示しており、「進展しているとみられる」。
- ・中国圏においては、台風や大雨等による人的被害も多々発生している上、異常気象により風水害の激甚化、頻発化も顕在化してきている。
- ・大雪による人的被害や立ち往生等による通行止や断水、停電等の被害も毎年発生している。
- ・中国圏においても、高度経済成長期に集中して整備されたインフラストックの老朽化が進行し、今後15年間で、建設後50年以上が経過する施設の割合が加速度的に増大することが予測されている。

将来像5：将来像において横断的に持つべき視点(環境と産業・生活の調和, 人材育成)

- ・基本戦略5では、3つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示しており、「進展しているとみられる」。
- ・中国圏では豊かな自然環境や産業集積を有することもあり、森林資源を活かしたバイオマス発電や各種の発電技術への取組など、カーボンニュートラルに向けた取組が鋭意実施されている。
- ・中国圏での豊かな自然環境を保全・再生に向け、官民連携した自然浄化機能の回復や環境保全への取組、さらにはそれらへの関心を高めるための環境学習なども取り組まれている。
- ・中国圏の有する自然景観や歴史的まちなみの保全に向けて各県ともに取組を進めている。
- ・基本戦略6では、2つのプロジェクトについて、策定年（H28）から現在（R2）まで、全てのモニタリング指標は、良い傾向を示しており、「進展しているとみられる」。
- ・中国圏の就業者が減少する中で、ものづくりや地域づくりを支える人材の確保・育成、社会資本維持管理に向けた担い手確保への取組が各県ともに行われている。
- ・若年層の地元就職支援、女性や障害者の社会進出とその環境整備に向けた取組についても各県とも広く実施されている。

中国圏の将来像	基本戦略	プロジェクト
国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏	1 重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備による対流促進型圏域づくり	進展
		進展
		進展
		概ね進展
産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏	2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化	進展
		進展
		概ね進展
		概ね進展
豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏	3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進	進展
		概ね進展
		概ね進展
		概ね進展
新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏	4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進	進展
		進展
		進展
将来像において横断的に持つべき視点 (環境と産業・生活の調和、人材育成)	5 環境と産業・生活が調和した地域づくり	進展
		進展
		進展
	6 将来の発展を担う人材育成	進展
		進展
		進展
		1-1 基幹交通の整備によるネットワーク強化
		1-2 都市間の多様な連携の推進
		1-3 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
		1-4 東アジアを始めとする国際交流の推進
		2-1 ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
		2-2 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
		2-3 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進
		3-1 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
		3-2 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
		3-3 空き家活用等多様な転入支援策
		3-4 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保
		4-1 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
		4-2 インフラ老朽化対策の推進
		4-3 安全で安心な住宅・社会資本の整備
		5-1 低炭素・循環型の地域づくり
		5-2 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
		5-3 美しい景観の保全整備
		6-1 中国圏の人材育成
		6-2 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

基本戦略及び将来像のまとめ

・全 19 プロジェクトのうち、「東アジアを始めとする国際交流の推進」、「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」、「農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出」、「空き家活用等多様な転入支援策」の 4 プロジェクトについては、施策の取組は推進されているものの、モニタリング指標に一部減少が確認されたため「概ね進展しているとみられる」と評価し、それ以外の 15 プロジェクトについては、全て「進展しているとみられる」と評価したことから、中国圏の基本戦略・将来像全体としては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会情勢の変化の影響を受けながらも「概ね進展しているとみられる」と評価した。

基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

将来像 1：国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

基本戦略 1：重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備

● 計画後半期間における課題

- ・ 圏域内の産業・文化・観光等の対流を促進する高規格幹線道路等の整備は、順次進んでいるが、山陰自動車道を始め、多くの高規格道路において、未供用区間（ミッシングリンク）や暫定2車線が存在し、安全性、走行性等において課題がある。
- ・ 都市間の多様な連携については、中枢・中核都市を中心として、高次都市機能の集積・強化を図る連携中枢都市圏数の増加や連携圏域のビジョン作成などの進展がみられるが、都市規模に応じた個性的で多様な都市形成や都市間連携を促進するためには、圏域内外の道路ネットワーク整備や公共交通ネットワークの機能強化の推進が必要である。
- ・ 圏域の推進力となる中枢・中核都市の高次都市機能強化や中小都市の都市機能強化については、多くの都市で都市機能強化に向けた取組やネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画策定等が進められている。引き続き、圏域の自立的発展を牽引する拠点都市整備や、コンパクトシティの形成、中小都市の機能強化の取組を推進していく必要がある。
- ・ 東アジアを始めとする国際交流の推進については、アジア国際線就航便数が増加しつつあったが、コロナ禍により国内外との人流・物流が大幅に抑制されており、今後の機能回復に向けた取組が不可欠である。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ・ ミッシングリンクの解消に向けて、山陰自動車道の早期の全線供用や高規格道路の整備促進、暫定2車線区間の4車線化を促進するとともに、既存道路の活用等地域の実情に応じて賢く使う取組などを推進する。
- ・ 三大都市圏への人口流出を防止するダムの役割としての都市間連携の推進に向けて、連携中枢都市圏形成等の取組や、拠点間道路ネットワーク整備、公共交通ネットワークの機能強化等をより一層推進する。
- ・ 中枢・中核都市において高次都市機能の集積・強化等により拠点都市整備を進める。また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けて、立地適正化計画の策定を進めるとともに、その実現に向けた取組を、DXを活用したスマートシティへの取組や、地域公共交通計画に基づく公共交通ネットワークの機能強化等とあわせて一層推進する。
- ・ コロナ禍において、減少した人々の外出機会を回復するため、ウォークアブルなまちづくりを推進し、都市の魅力向上を図るとともに、疲弊した地域の公共交通を維持するため、地域公共交通計画に基づく公共交通ネットワークの機能強化等を推進する。
- ・ コロナ禍に対応してオンライン活用による国際交流に取り組むとともに、リアルな国際交流の再開に向けて、これまで進めてきた官民一体の国際文化・経済交流や世界平和等の国際貢献、空港・港湾機能強化等の国際交通機能の充実等を一層推進する。

将来像 2 : 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

基本戦略 2 : ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

● 計画後半期間における課題

- ・圏域内のものづくり産業等の競争力強化については、自動車関連産業におけるEVシフト対応等のグローバル産業における取組や、医療・環境・エネルギー関連産業におけるクラスター形成等のローカル産業における取組等が進められ、圏域内の製造品出荷額は増加しつつある。
- ・コロナ禍によりサプライチェーンの寸断や民間需要の減少等による産業活動の停滞を余儀なくされているが、引き続き、圏域内の各種ものづくり産業の集積を活かした産業拠点の構築、イノベーションの促進、企業誘致を促進する交通基盤の整備等による産業競争力の強化の取組が必要である。
- ・圏域内の基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化については、国際バルク戦略港湾整備や国際物流ターミナルの整備等が進められ、令和元年までは圏域内のコンテナ個数が増加している。臨海部ものづくり産業の国際競争力強化に向けて、港湾機能の充実と港湾と高規格道路等のアクセス強化に向けたこれまでの取組を一層強めることが必要である。
- ・圏域内への訪日外国人や圏域内外からの観光客数は、コロナ禍により大きく減少し、観光産業を中心に関連する産業に大きな打撃を与えている。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ・ものづくり産業のストックを活用し、中国地域の主要産業である基礎素材型産業や加工組立産業等のほか、航空機、医療機器、半導体など今後の地域の成長の担い手となることが期待される分野に対する重点的支援とともに、地域ものづくり産業の生産向上・経営革新を進めるため、行政等が保有しているデータのオープンデータ化を促進し、DXによる組織・ビジネスモデル等の変革を実現するための支援に取り組んでいく。
- ・ものづくり産業の国際競争力の強化に向けて、世界水準の国際物流機能の確立を目指して、港湾機能の充実と港湾と高規格道路等のアクセス強化、陸海空による円滑な貨物輸送を実現するシームレスで競争力あるサービスの提供等の取組に一層取り組んでいく。
- ・コロナ禍の影響等により、ワーケーションやアクティビティ、自然、文化体験など新たな旅行スタイルや、マイクロツーリズムが注目されていることに対応するため、ポストコロナも見据えて、地域の魅力や観光資源の再発見・磨き上げ等を推進する。
- ・また、インバウンド・広域観光の再活性化に向けて、的確な感染防止対策による受入れ環境の整備を進めるとともに、観光地域づくり法人（DMO）等と連携を図りながら、広域的な観光ルートの形成や、地域資源の一体的なブランドを構築する広域連携を促進する。さらに、高速交通ネットワーク等の整備やデジタル技術の活用（DX）等により、旅行環境の快適性向上や、中国圏における観光コンテンツ、プロモーション等の高度化、魅力向上などを図っていく。

将来像3：豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

基本戦略3：中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

● 計画後半期間における課題

- ・圏域内の中山間地域や島しょ部における地域資源を活かした産業育成については、地域資源のブランド化に向けた地域団体商標数が増加してきており、地域資源を活用した交流促進のグリーンツーリズム活動も活発化してきている。これらの活動に基づく雇用創出と雇用拡大に向けた取組の推進が必要である。
- ・圏域内の農林水産業の成長産業化等については、6次産業化や農林水産物等の販路拡大、地産地消の推進等の多様な取組が進められているが、「1事業体当たり農業・漁業生産関連事業年間販売金額」については、天候や災害による農作物収穫量や漁獲量の減少等もあって計画策定時の数値を下回っている。引き続き、これまでの取組を一層強化する必要がある。
- ・圏域内への多様な転入支援策については、空き家活用のまちづくりや田舎暮らし体験、地域就業支援等の多面的な取組が進められているものの、三大都市圏からの転入率は減少傾向にあった。しかし、コロナ禍を契機としたライフスタイル変化を受けて、令和2年度には転入率が増加に転じており、転入者の受け皿として魅力ある移住環境、地域づくりへの更なる取組が必要である。
- ・小さな拠点の形成数は着実に増加しているが、中山間地域等においては、人口の減少や少子高齢化に歯止めがかからず、コロナ禍において公共交通の利用者数が大幅に減少し、公共交通の維持が困難となる地域もみられ、住民が移動する手段の確保が危惧されており、地域の持続可能な生活サービスを維持するための取組が必要である。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ・中山間地域や島しょ部における地域資源を活かした産業育成・新たな雇用創出に向けて、地域資源のブランド化や活用によりグリーンツーリズム等の多様な交流推進を図るとともに、古民家の再生活用等による関係人口創出やICT活用新産業創出・起業支援などの取組を一層推進する。
- ・中山間地域等の基幹産業である農林水産業の強化に向けて、これまでの取組を一層進めるほか、ICT技術を活用したスマート農林水産業等の推進等にも取り組んでいく。また、地域コミュニティの強化により農林水産業が有する多面的機能の維持・保全・再生に引き続き取り組む。
- ・近年のテレワークや二地域居住の拡大に対応した受け皿づくりのため、空き家情報の提供や三大都市圏でのプロモーション活動をさらに進めるほか、産官学連携やサテライトオフィスの開設により、引き続き都市部からの移住促進に取り組んでいく。また、従来の移住・定住支援策を推進するとともに、DXの推進とあわせて関係人口の創出・拡大などにも取り組んでいく。
- ・中山間地域での生活サービス機能の維持に向けて、小さな拠点の形成を推進するとともに、周辺集落と小さな拠点や都市中心を連絡する公共交通ネットワークを確保するため、MaaS等新たなモビリティサービスの推進、AI活用によるデマンド交通の普及や自動運転の実装に向けて取り組んでいく。

将来像4：新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

基本戦略4：土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

● 計画後半期間における課題

- ・圏域内においては、異常気象による土砂災害、風水害等の激甚化、頻発化が顕在化してきており、江の川や高梁川等の氾濫をはじめ、人的被害も多々発生している。また、大雪による立ち往生等による通行止めや断水、停電等の被害も毎年のように発生している。
- ・圏域内での災害対策については、近年の風水害の激甚化・頻発化を踏まえて、約9割の自治体において国土強靱化地域計画が策定され、これらの計画等に基づいて防災・減災に関するハード、ソフトの様々な施策について着実に取り組む必要がある。
- ・圏域内のインフラ老朽化対策については、インフラストックの老朽化に関する「管理施設当たりの点検実施率」が令和元年にほぼ100%に達しており、この点検に基づく維持管理、長寿命化に向けて、今後も、一層の効率的・効果的な対策が必要である。
- ・安全・安心な住宅・社会資本整備については、生活道路対策等としての道路整備率が増加しているものの依然として通学路等における交通事故が発生している。歩行空間確保等の交通安全対策の推進、及び住宅市街地の再生・整備や住宅等の防災性能の向上等を推進する必要がある。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ・「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」では、新たに「流域治水」への転換、「防災・減災が主流となるまちづくり」、「誰もが逃げ遅れない社会の実現」を目指す観点から「住民避難のあり方」、「人命保護を最優先に対応するとともに、被災者の暮らしを支える緊急物資輸送の確保」の観点から「輸送確保」のあり方が示されている。
- ・圏域内でも異常気象により風水害の激甚化、頻発化が顕在化しており、河川の氾濫、人的被害の発生といった災害の状況を踏まえ、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を踏まえてなお一層災害対策の推進に取り組んでいく。また、自治体管理の河川や道路への防災・減災に関する取組を拡大するため、工法の事例紹介、勉強会、講習会などを開催し、技術の普及を図る。
- ・学習指導要領の改訂により新設された地理総合科目において、防災・減災について、より深く取り上げられるようになったことから、学校教育と連携した取組なども進めていく。
- ・圏域内のインフラ老朽化対策として、LCC（ライフサイクルコスト）を低減するため、事後保全から予防保全の転換を図るとともに、新技術等の積極的な活用やDXによる効率化、高度化を促進する。
- ・圏域内の安全・安心な住宅・社会資本の整備として、住宅等の防災性能向上や密集市街地の住環境改善等により安全なまちづくりを推進するとともに、通学路の安全性向上等の交通安全事業に取り組んでいく。

参考 中国圏での主要な風水害等（H28 以降 死傷者が出たもののみ）

年次	被災地域	死者/行方不明者	重傷者	被害			
				土砂災害	河川氾濫	通行止（県道以上）	その他主な被害
R3.8月大雨	島根県、広島県、山口県	3人		127件	22河川	22区間	病院が浸水 鉄道TN漏水 線路に土砂流入により不通
R2.7月豪雨	中国5県全体	2人	2人	82件	63箇所	8区間	線路の護岸崩壊、路盤流出(各1箇所)
R1.8月台風10号	岡山県、広島県	1人	3人	—	6箇所	—	浮棧橋が高波より被災
H30.10月台風24号	鳥取県、岡山県	1人	2人	4件	5箇所	23区間	断水1155戸 ケーブルTV不通207世帯
H30.7月豪雨	岡山県、広島県、山口県	192人	73人	1514件	84箇所	268区間	線路被害4箇所 学校被害228箇所 病院被害47箇所
H29.6月台風3号	島根県、広島県、山口県	2人	—	33件	2箇所	2区間	死者2名とも流されて川、ダムで発見

出典)防災情報のページ(内閣府)

参考 中国圏での主要な大雪被害（H28 以降 断水以上の被害が出たもののみ）

年次	被災地域	死者/行方不明者	重傷者	被害	
				通行止め（県道以上）	その他主な被害
R3.1月大雪	島根県、岡山県、広島県、山口県	—	2人	—	断水4140戸
H30.2月大雪	島根県	—	—	—	断水230戸 JR境線で列車立ち往生 約1時間7名が閉じ込められる
H29.2月大雪	鳥取県、岡山県	1人	6人	3区間	停電110戸
H29.1月大雪	鳥取県、島根県、岡山県	2人	6人	4区間	立ち往生現場から救急要請5件 鳥取自動車道約2日間立ち往生継続 米子道、国道53号、373号でも約1日程度の立ち往生による不通が継続

出典)防災情報のページ(内閣府)

参考 平成30年7月豪雨災害被害状況

● 倉敷市真備町浸水状況



● 国道31号 坂町水尻被災状況



参考 平成29年1月 大雪の状況

● 一般国道53号鳥取県八頭郡智頭町状況



出典)中国地方整備局資料

◆ 総力戦で挑む防災・減災プロジェクトの確認について

- ・国土交通省では、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、令和2年7月に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」、令和3年6月に、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」第2弾をとりまとめたところである。
- ・中国圏広域地方計画の中間評価にあたり、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」と「中国圏広域地方計画」を点検した結果、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」は、「中国圏広域地方計画」に概ね反映されていることが確認された。
- ・しかし、中国圏での地域特性や災害発生状況からみると、計画後半期においては、総力戦で挑む防災・減災プロジェクトで新しく示された以下の視点を踏まえ、計画を推進することが必要である。

○ 「流域治水」への転換

- ・河川流域圏におけるハード・ソフト両面からの総合的な治水対策にあたっては、平成30年豪雨のような気候変動による災害リスクの増大に備えるため、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・民間・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換

○ 「防災・減災が主流となるまちづくり」

- ・土砂災害対策等の推進、市街地における災害にも強い安全なまちづくりにあたっては、災害リスクを踏まえた開発抑制や移転促進など人々のすまい方や土地利用のあり方を見直し、「防災・減災が主流となるまちづくり」への取組

○ 「一人でも多くの方が、円滑に避難できるように、という観点からの「住民避難」のあり方」

- ・地域防災力の強化にあたっては、一人でも多くの方が円滑に逃げられるように、
 - ①住民等が災害リスクを「実感」し避難意識を向上させるようリスクコミュニケーションを強化
 - ②住民等に対して市町村が適切に避難情報を発令できるよう、市町村への支援を強化
 - ③避難行動要支援者に関する対策を強化
 することで、「誰も逃げ遅れない社会の実現」への取組

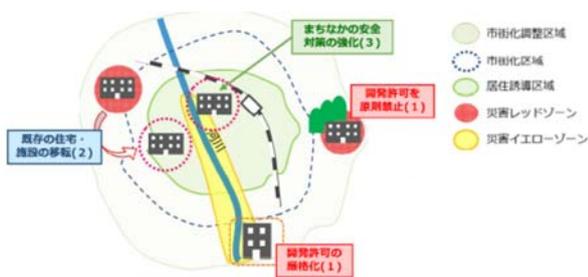
○ 「人や物資の流れが、災害時にも滞らないように、という観点からの「輸送確保」のあり方」

- ・輸送確保の信頼性をさらに高め、人命保護を最優先に対応するとともに、被災者の暮らしを支える緊急物資輸送の確保するために、
 - ①輸送への影響を可能な限り未然に回避するため、発災前の対策を強化
 - ②輸送に影響が出た場合においても、利用者等への影響を最小化する対策を強化
 - ③被災者の暮らしを最大限支援するため、緊急物資の輸送等を確保する対策を強化
 することで、「社会経済活動をストップさせない社会の実現」への取組

流域治水（イメージ）



防災・減災が主流となるまちづくり（イメージ）



住民避難(例：市町村の防災業務支援)



輸送確保(例：電線による交通阻害回避)



出典)国土交通省資料

将来像5：将来像において横断的に持つべき視点

基本戦略5：環境と産業・生活が調和した地域づくり

● 計画後半期間における課題

- ・低炭素・循環型の地域づくりについて、圏域内では自然・産業資源等の活用による再生可能エネルギー等の導入が進み「千人当たり再生可能エネルギー供給量」が増加しているが、温室効果ガス算定排出量が他圏域と比較して依然高い数値で推移している。このため、環境負荷低減によるカーボンニュートラル社会の構築に向けて様々な取組が進められているが、引き続き、持続可能で魅力ある地域づくりを推進する必要がある。
- ・圏域内の豊かな自然環境の保全・再生について、生物多様性の保全と再生、瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生に向けて様々な取組が行われ、瀬戸内海等における水質の改善もみられるが、新たな課題としてプラスチックごみを含む海ごみ対策が顕著になっている。
- ・圏域内の美しい景観の保全整備については、景観行政団体数が増加しており、景観計画の策定や街なみ環境整備事業等による特色ある景観の保全、良好な景観形成が進められている。今後も、これらの取組の一層の推進が必要である。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ・低炭素・循環型の地域づくりによるカーボンニュートラルの実現に向け、圏域内の都市のコンパクト化や道路等のネットワーク整備による人流・物流の省エネ化を推進するとともに、太陽光や木質バイオマス、下水汚泥バイオマス等の再生可能エネルギーの利活用を更に推進する。
- ・圏域内の豊かな自然環境の保全・再生を図るため、産官学が連携し、できるだけ多くの地域住民、企業等が環境保全活動に参加できるよう、環境保全に関する情報発信を積極的に行う。また、圏域内における貴重な自然環境、歴史、文化等の多様な資源を次世代に残せるよう、SDGsの取組を推進する。
- ・圏域内における瀬戸内海の多島美、山陰のジオパーク、多くの歴史的町並み等の多様で個性ある景観の保全整備に向けて、引き続き取組を推進する。

基本戦略6：将来の発展を担う人材育成

● 計画後半期間における課題

- ・ 圏域内の人材育成については、多くの多様な取組が進められ、例えば地域づくり活動を主導する「まちづくりNPO法人数」が増加してきているが、中山間地域等における活力は年々低下している。このため、地元就職の促進や、圏域内でのものづくり分野での技術高度化等を支える人材の確保、育成について、自治体、企業、学術研究機関等と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・ 圏域内での若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現においては、多くの多様な取組が進められ、女性、高齢者の就業率は年々増加している。しかしながら、女性、高齢者の就業率は、令和2年度でそれぞれ50%、25%であり依然低い数値となっている。今後、人口減少、高齢化がさらに進展していくなかで、女性や高齢者の活用、障がい者の社会参画に向けた就労支援、雇用者側の理解と就業環境の改善等を更に促進することが必要である。

● 課題解決に向けた取組の方向性

- ・ ものづくりや地域づくりを支える人材確保に向けて、より多くの方にとって参加のきっかけづくりとなる自治体や事業所と連携した就職に関するオンラインセミナー等の開催など、デジタルを積極的に活用した取組を推進していく。
- ・ 圏域内の若者・女性、高齢者、障がい者等の就業環境の改善に向けて、託児所や保育所の充実、在宅勤務環境向上の支援、また、それらの事業者への啓発活動、情報発信などの取組を一層推進していく。

6 外部評価について

中国圏広域地方計画の中間評価にあたり、令和3年11月18日(木)に、中国ブロックにおける社会資本整備重点計画有識者会議を活用し意見交換会を実施、中国圏での社会情勢の変化や各種取組に精通されている有識者より御意見を伺った。

<意見交換会に参加いただいた有識者>

大島 正美	一般社団法人データクレイドル	理事
神田 佑亮	呉工業高等専門学校環境都市工学科	教授
黒岩 正光	鳥取大学工学部社会システム土木系学科	教授
坂本 京子	空みずきの会(山口県気象予報士団体)	会長
作野 広和	島根大学教育学部	教授
實田 泰之	一般社団法人日本建設機械施工協会施工技術部会	副部会長
三浦 房紀	山口大学大学研究推進機構	特命教授
森山 昌幸	(株)バイタルリード	代表取締役
吉見 修	一般社団法人中国経済連合会	理事
若木 憲子	(株)テレビ新広島報道部	記者

●基本戦略及び将来像の達成の達成状況について

■指標による評価方法について

- ・モニタリング指標による評価基準は明確でよいが、人口減少等の社会構造が変化すれば、中国圏にとっては単純に右肩あがりだから良い評価ということにならないことにも配慮しておく必要がある。

■災害に対するレジリエントな視点

- ・中国圏では災害というキーワードははずせない。迅速な災害復旧につながる「自然災害後の通行止め継続時間」「代替経路の所要時間」などレジリエントな視点で評価できる指標があるとよい。
- ・レジリエントな視点で言えば、BCP策定は重要であり、BCP策定数をもっと増やしていく必要がある。BCP策定には、対象とする自然災害を明らかにして、ライフラインの復旧期間をはっきりさせておく必要があるため、建設業だけではなく他の業態でも、国から提供されるデータによってBCP策定を支援できるようになれば良い。

■先進的な取組の評価方法について

- ・先進的な取組に対する今後の評価では、国としてどのように支援して広げていったのかをフォローしたほうが良い。バイオマス発電なども地域の資源で発電していくなど、地域の規模別にやれることがある。等

● 基本戦略及び将来像の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

■ 指標設定について

- ・ 指標によっては目標値があればそれに向けた整備も進められる。 全ての目標値での設定は難しいと思うが、基本戦略によっては具体的な取組にもつながっていくのではないかな。
- ・ DX、コロナなど大きく社会が変わってきている。 現在の指標が今後5年間も有効な指標になるのか。今後の5年間を考えると思い切っで見直す機会ではないかな。

■ 社会情勢の変化に対応した即時的な対応について

- ・ 世の中の変化が早すぎるので、計画の推進にあたっては「アジャイル・ガバナンス^{*}」の概念を取り入れたやりながら考え、フットワークを軽くして即時的に対応していくことが必要である。
- ・ コロナなど想定外の災害も含めて、OODA（ウーダ）ループ^{*}により早急に対応していく方法なども準備しておくのが良いのではないかな。

■ リアルな部分の情報提供について

- ・ 各種データによって広域地方計画が進んでいることは理解できたが、実感が伴わない。リアルな部分で住民が広域地方計画の進捗が実感できるように示すことができれば良い。 他県の教訓の活用や中国地方としての情報共有などがあるとよい。
- ・ ワークেশョン、リモートワークについては各地で取組が進められている。他地方に対抗するには、中国地方としての魅力をリアルに感じてもらえるような情報を発信することが重要である。同時に交通・通信ネットワークを整備するなどによって、地方への移住希望に応えることができると考えられる。

■ データオープン化について

- ・ バックデータも含めてオープンデータ化を進めるべきである。 また、オープンデータ化は、ものづくりの分野以外でも進めていただきたい。
- ・ 人口減少施策は待たなしで、公共交通の減少には危機感がある。きめ細かにデータをオープンにしながら地域づくりをしていくことが地方移住にもつながっていくのではないかと感じる。

■ 都市の魅力向上について

- ・ コロナ禍において減少した人々の外出機会を回復させるためには、公共交通サービスの維持だけではなく、都市の魅力向上させ、にぎわいを創出するためのウォークアブルなまちづくりを推進することが必要である。

等

※アジャイル・ガバナンス：政府、企業、個人・コミュニティといったさまざまなステークホルダーが、自らの置かれた社会的状況を継続的に分析し、目指すゴールを設定した上で、それを実現するためのシステムや法規制、市場、インフラといったさまざまなガバナンスシステムをデザインし、その結果を対話に基づき継続的に評価し改善していくモデルのこと。（経済産業省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」）

※OODA（ウーダ）ループ：Observe（観察）、Orient（方向づけ）、Decide（意思決定）、Act（実行）の頭文字を取っており、迅速な意思決定を行うためのフレームワークのこと。

7 総括

● 中国圏の基本戦略・将来像の達成状況について

第4章の計画前半期間での基本戦略及び将来像の達成状況については、プロジェクトごとに設定しているモニタリング指標と施策の取組状況によって評価を行った。

全19プロジェクトのうち、「東アジアを始めとする国際交流の推進」、「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」、「農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出」、「空き家活用等多様な転入支援策」の4プロジェクトについては、施策の取組は推進されているものの、モニタリング指標に一部減少が確認されたため「概ね進展しているとみられる」と評価し、それ以外の15プロジェクトについては、全て「進展しているとみられる」と評価したことから、中国圏の将来像・基本戦略全体としては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会情勢の変化の影響を受けながらも「概ね進展しているとみられる」と評価した。

● 計画後半期間における課題と課題解決に向けた取組の方向性について

中国圏における将来像の達成に向けた課題及び課題解決に向けた取組の方向性については、第5章に示したとおりであり、引き続き、基本戦略に基づくプロジェクトを着実に推進する必要がある。

また、基本戦略に基づくプロジェクトのさらなる加速化のためには、計画後半期間における取組の方向性で取り上げた DX（デジタルトランスフォーメーション）、SDGs、カーボンニュートラル及び総力戦で挑む防災・減災プロジェクトなど、国や地方自治体、関係機関、企業等が一体的に取り組むべき新たな視点を踏まえた対応が必要となる。

● 新たな計画策定の必要性

令和2年からの 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、人々の行動、生活スタイルが大きく変化し、産業、物流、医療、観光等の 社会経済に対して深刻な影響を与え、この状況は今後も継続することが想定される。このような状況を踏まえ、多様な選択ができる生活環境の整備、オープンデータ化を伴うDX推進、レジリエントな国土形成に向け、施策を迅速かつ適切に推進する必要がある。

外部評価においては、人口減少等の社会構造の変化を踏まえた指標の見直しや、豊かさ等が実感できるような指標を追加すること、また、新型コロナウイルス感染症の拡大等で社会情勢が不透明な中、即時的な取組を推進する必要があることなど、新たな視点について示唆された。

外部評価で指摘された新たな視点の対応については、計画後半期間において反映できるところから取り組んでいくとともに、令和3年7月に国土審議会計画部会において、新たな国土形成計画（全国計画）策定に向けて検討が開始されているため、今後の国土形成計画策定等の動向をみながら、新たな中国圏広域地方計画の策定のなかで議論することとする。